

事業名：レッツ・イングリッシュ外国青年招致事業

学校教育課 学校教育係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	昭和63年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市内公立中学校の生徒	
手段（事務事業の内容、やり方）	
市内中学校で英語の授業を行う際に、外国語指導助手（ALT）を派遣する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
外国人と接する機会をより多く提供することにより、諸外国の生活や文化等について理解を深め、生徒の基礎的・実践的コミュニケーション能力（聞く・話す・読む・書く）の向上を図る。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	中学校生徒数	人	3,528	3,376	3,317	3,244
対象指標2						
活動指標1	外国語指導助手人数	人	2	2	2	2
活動指標2	ALTによる1クラス当たりの授業時数（年間）	時間	9.6	8.1	9.7	8.1
成果指標1	英語の総授業時数のうちALTが授業に入った割合	%	6.8	5.4	6.8	5.4
成果指標2						
事業費(A)		千円	7,912	6,283	6,507	7,335
正職員人件費(B)		千円	1,603	1,563	1,571	3,129
総事業費(A+B)		千円	9,515	7,846	8,078	10,464

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	市内中学校で英語の授業を行う際に、外国語指導助手（ALT）を派遣する。	外国語指導助手派遣費用 6,507千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
生徒の基礎的・実践的コミュニケーション能力（聞く・話す・読む・書く）の向上を図り、外国人とコミュニケーションをとる機会を提供することを目的として、英語を母国語としている（ネイティブスピーカー）青年を採用することとした。
事業を取り巻く環境変化

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 学習指導要領が目指す生徒の基礎的・実践的コミュニケーション能力の向上を実現していくためには、ネイティブスピーカーによる生きた英語に接する機会を提供することは妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 経済や社会のグローバル化が進展する中、英語による実践的なコミュニケーション能力を身に付けることが必要となってきた。そのためのALTによる実践的な英語授業は貢献度が大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 昭和63年度から実施しており、毎年中学生が外国人から直接授業を受けている。生徒に対しネイティブスピーカーによる生きた英語に接する機会を与えることにより、英語に接する楽しさや英語への関心等も高まっていると思われる。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 ALTや英語担当教師が外部の研修等に参加し、指導力向上に努めている。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？（効率性）	
ある	理由 根拠 現状の派遣時数の中でALTの数を減らすことは困難である。

事業名：学校図書館事業

学校教育課 学校教育係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
市内公立小中学校の児童生徒				
手段（事務事業の内容、やり方）				
学校図書館の図書の新規購入・更新				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
学校図書の充実により、児童生徒が言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、想像力を豊かなものにし、人生をより深く生きる力を身に付ける。				

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市内公立小中学校の児童生徒数	人	9,722	9,441	9,235	9,111
対象指標2						
活動指標1	図書購入冊数	冊	13,085	12,231	13,127	14,481
活動指標2	環境改善にかかる費用	千円	1,907	1,223	1,201	1,221
成果指標1	蔵書率	%	74.9	78.4	82.5	87
成果指標2						
事業費(A)		千円	18,726	19,219	19,154	19,255
正職員人件費(B)		千円	3,206	3,124	3,140	3,128
総事業費(A+B)		千円	21,932	22,343	22,294	22,383

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	図書の購入	図書購入費 小学校11,496千円 中学校 6,457千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
事業を取り巻く環境変化	
<p>平成14年度からの新学習指導要領では、総合的な学習の時間等で「調べ学習」を行う機会が増え、学校図書の充実が従来以上に重要となっている。</p> <p>また、「子どもの読書活動の推進に関する法律」が平成13年12月に制定され、地方交付税が措置されるなど、文部科学省も学校図書の充実を図っているところである。</p> <p>文部科学省は平成24年度においても、平成19年度から引き続き「新学校図書館図書整備5ヵ年計画」を策定し、総務省では当該計画に基づき、学校図書室の円滑な整備が行われるよう必要な経費について地方交付税により財政措置を講ずることとしている（5年間で計1,000億円（年200億円））。そのため、江別市においても、この財政措置に合わせて、計画的に図書整備を推進していく。</p>	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
<p>妥当性が低い</p>	<p>理由 根拠</p> <p>学校図書館法第7条において、学校図書館を整備し、及び充実を図ることに努めなければならないと規定されているため、妥当である。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
<p>貢献度 ふつう</p> <p>貢献度 小さい</p> <p>基礎的事務事業</p>	<p>理由 根拠</p> <p>読書活動により、児童生徒が言葉を学び、表現力を高めるだけでなく、「調べ学習」により調べる能力を身に付けるなど、人生をより深く生きていくための力を身に付けることができるため、貢献度が大きい。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
<p>上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由 根拠</p> <p>国で定める標準蔵書数に占める蔵書数の割合（蔵書率）は若干増加している。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 小・なし</p>	<p>理由 根拠</p> <p>当市の蔵書率は年々増加傾向にあるものの、全国平均を下回っており、蔵書率を達成している学校の割合も全国平均を下回っている。</p> <p>費用はかかるが蔵書冊数を増やすことで、児童生徒の能力をさらに伸ばすことができる。</p> <p>また、各学校では、読み聞かせボランティアの活用やビブリオバトルの開催など、様々な読書推進の取組が行われている。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
<p>ある</p>	<p>理由 根拠</p> <p>購入や寄贈等で蔵書数が増加する一方、経年の汚損等で廃棄する図書も多く継続的な図書整備が必要である。</p>

事業名：教育研究会事業

学校教育課 学校教育係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実		プ ロジ ェ クト	
			プ ログ ラ ム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格 団体運営補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
江別市教育研究会	
手段（事務事業の内容、やり方）	
「江別市教育振興事業補助金交付規則」に基づき、江別市教育研究会が行う事業の経費の一部を補助する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
江別市教育研究会の研究活動等を通じて教職員の研修等を進め、資質の向上を図る。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	教育研究会所属教員数	人	608	608	619	618
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	5,200	4,970	5,200	5,200
活動指標2						
成果指標1	研修会等開催日数	日	208	184	180	188
成果指標2						
事業費(A)		千円	5,200	4,970	5,200	5,200
正職員人件費(B)		千円	802	781	785	782
総事業費(A+B)		千円	6,002	5,751	5,985	5,982

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	江別市教育研究会に対し所要の経費を補助する。	江別市教育研究会補助金 5,200千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 小中学校教職員の研究活動等は、義務教育を支える重要なものである。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい 貢献度 ふつう 貢献度 小さい	理由 根拠 研究活動は教職員の資質の向上をもたらし、授業等に反映される。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 会員が所属する各部門で研究や発表を行っており、様々な場面で生かされている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 教職員が課題研究活動や研究成果の発表などを行い、指導力向上に努めている。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 研究活動項目が多岐にわたっており、コスト削減は難しい。

事業名：校外学習推進事業

学校教育課 学校教育係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実		フロンティア プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
スキー授業を受ける小中学校児童生徒	
手段（事務事業の内容、やり方）	
スキー授業の実施に当たり、1回分のバス賃借料を負担する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
スキー授業実施に係るバス借上料の助成を行い、保護者の負担軽減を図る。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	スキー授業を受ける小中学校児童生徒数	人	6,280	6,033	6,121	5,949
対象指標2						
活動指標1	借上したスキーバスの台数	台	176	179	164	194
活動指標2						
成果指標1	スキー授業に参加した児童生徒の延人数	人	6,280	6,033	6,121	5,949
成果指標2						
事業費(A)		千円	7,207	10,713	14,108	17,913
正職員人件費(B)		千円	1,603	1,563	2,356	2,347
総事業費(A+B)		千円	8,810	12,276	16,464	20,260

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
26年度	スキー授業の実施に当たり、1回分のバス賃借料を負担する。	バス1台あたりの借上げ単価：86,025円（税込） 小学校：114 台 中学校：50 台 合 計：164 台×86,025円 = 14,108,100 円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
事業を取り巻く環境変化	
<p>昨今の燃料価格高騰による運用コストの増大や、札幌市立中学校におけるスキー授業の実施増加により、バスの確保が難しくなってきた。</p> <p>このような状況の中で、一定数のバスを確保し続けるため、北海道運輸局から示されている大型バスの運賃の範囲において、事業者が受注可能な金額が必要となっている。</p>	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 江別市内にスキー場がなく、体育授業の一環である「スキー授業」を行うにあたり、バスを借上げスキー場まで行くことは必要不可欠であるため。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 環境・設備の整ったスキー場を利用することは、学習効果が高く、効果的なスキー授業を行うためには必要である。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 バス不足により、学校が希望するバス台数は確保できなかったが、希望するスキー場で、円滑にスキー授業は行われた。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 各学校1回分のバス借上料の負担は軽減されているが、スキー授業全てのバス借上料を助成することは、財政上難しいため。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 近場（札幌、岩見沢近郊のスキー場）に行先を限定したり、バス台数を削減するため、学年・学級別の配車ではなく、混在して乗車するなど、コストダウンを図っている。

事業名：江別市教育研究所事業

学校教育課 学校教育係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
江別市教育研究所	
手段（事務事業の内容、やり方）	
教育に関する調査、研究、資料の収集整理などを行う	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
江別市の教育の進展と充実を図る	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	研究所数	箇所	1	1	1	1
対象指標2						
活動指標1	研修会等開催回数	回	3	6	3	4
活動指標2						
成果指標1	研修会等参加者数	人	540	669	699	699
成果指標2						
事業費(A)		千円	2,041	2,177	2,129	2,243
正職員人件費(B)		千円	802	781	1,571	782
総事業費(A+B)		千円	2,843	2,958	3,700	3,025

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> 教育に関する調査、資料の収集及び教育行政の情報提供 教育相談・研修及び関係各機関との交流 教育研究所所報等の出版 	<ul style="list-style-type: none"> 教育研究所運営経費 1,788千円 教職員セミナー等研修会開催経費 270千円 家庭向けリーフレット作成経費 71千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化
平成22年度から全国統一学力テストが抽出式に縮小されたが、市内小中全校で実施しているため、結果の分析と、学力向上が求められている。また、平成23年度から小学校英語が必修化された。

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 江別市の児童生徒の教育の充実を図るために、専門的研究を行うものであり、妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい 貢献度 ふつう 貢献度 小さい	理由 根拠 研究成果を教員等に提供するとともに、行政にも反映し、教師の指導力向上等に貢献している。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 依頼テーマに関する報告が行政に生かされている。 教育に関する調査研究成果が教師に還元されている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 当市の教育上の諸課題についての研究成果が提供されている。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 平成19年度から所報の内部印刷による経費削減などを実施済みであり、これ以上のコスト削減は難しい。

事業名：特別支援学級生活介助事業

教育支援課 主査（教育支援）

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市内公立小中学校の特別支援学級の児童・生徒	
手段（事務事業の内容、やり方）	
特別支援学級を設置している小中学校に生活介助員（非常勤）を配置する。又、特別支援学級の運営に必要な環境整備を行う。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
一人ひとりの教育的ニーズに則した支援の実現を図る。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	小中学校の特別支援学級の児童・生徒数	人	152	157	176	199
対象指標2						
活動指標1	支援員（特別支援学級生活介助員）数	人	23	24	25	28
活動指標2	特別支援学級教員数	人	54	59	72	89
成果指標1	教職員（特別支援学級教員及び介助員）1人当りの特別支援学級在籍児童生徒数	人	1.97	1.89	1.83	1.7
成果指標2						
事業費(A)		千円	40,406	42,278	45,259	49,569
正職員人件費(B)		千円	1,603	1,563	1,963	1,956
総事業費(A+B)		千円	42,009	43,841	47,222	51,525

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> 支援員（特別支援学級介助員）の配置 特別支援学級の運営 特別支援教育教室等の改修 障がい児教育に必要な器具の購入 	<ul style="list-style-type: none"> 支援員（特別支援学級介助員）報酬：39,653千円 特別支援学級の運営経費（消耗品外）：3,186千円 特別支援教育教室等の改修費用：1,325千円 障がい児教育に必要な器具の購入：1,095千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
障がい種別の多様化 平成19年度から特別支援教育の対象とされていなかったLD（学習障害）、ADHD（多動性障害）等の障がいについても、適切な教育的支援を行う「特別支援教育」への移行され、特別支援学級だけではなく普通学級の特別支援の必要な児童生徒に対しても介助を要するようになった。
事業を取り巻く環境変化
障害者権利条約批准の制度改正に伴い、インクルーシブ教育システムが推進され、障害のある子どもと障害のない子どもが、出来る限り共に学ぶ共生社会を目指すようになった。

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）		
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当性が低い	理由 根拠	特別支援学級において、障がいのある児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な指導を実現するためには介助員の補助が必要であり、介助員の雇用は特別支援教育を補完するものとして妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠	障がい児の状態や発達段階、特性等に由来する教育上の特別のニーズに応じて適切な教育が行われることは、「教育内容の充実」へ大きく貢献している。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
上がっている 上がっていない	理由 根拠	介助員の配置、施設整備により障害のある児童生徒一人ひとりに対してよりきめ細やかな対応ができるようになった。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠	障がいのある児童生徒の一人ひとりのニーズを十分に把握し、施設整備を行うとともに、介助員を必要とされる学校に適切に配置していくことで成果の向上が期待できる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）		
ある	理由 根拠	児童生徒一人ひとりのニーズに対応していくため、介助員の配置や施設整備は必要である。

事業名：学校適正配置推進事業

総務課参事（教育政策）

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成21年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校 ・小中学校の児童生徒 	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> ・地域の特性や将来動向を見極め、保護者や地域等の理解を得ながら、統廃合など学校規模の適正化を行う。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校が児童生徒の教育環境として適正な規模となる。 	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	小中学校数	校	28	27	27	27
対象指標2	小中学校児童生徒数	人	9,722	9,441	9,235	9,111
活動指標1	学校統合に係る協議の開催回数	回	9	10	5	5
活動指標2						
成果指標1	適正な学校規模（12～18学級）にある学校数	校	13	13	13	13
成果指標2						
事業費(A)		千円	11,273	21,850	304	18,091
正職員人件費(B)		千円	9,619	12,891	12,565	12,515
総事業費(A+B)		千円	20,892	34,741	12,869	30,606

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	・江別小学校と江別第三小学校の統合校開校に必要な協議	<ul style="list-style-type: none"> ・統合校準備委員会開催経費 28千円 ・統合関連委託経費 276千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
<ul style="list-style-type: none"> ・少子化により小規模化する学校の増加が見込まれることから、学校規模の適正化を図る。 	
事業を取り巻く環境変化	
<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒数は平成10年をピークに減少傾向に転じている。 ・平成17年度に入学した小中の新1年生から、隣接校への入学を可能とする学校選択制を導入した。 	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 市立小中学校の就学に関する事項は、設置者である市が行うことである。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 通学区域からの就学者により各学校の規模が決定するが、学校規模は、教育活動や学校経営、児童生徒の学校生活を左右する重要な条件であることから、「子どもの教育の充実」への貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 江別第一小学校開校準備委員会を設置し、PTA、地元代表、教職員からの意見を聞く中で、統合校に係る協議を進めた。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 江別市学校適正配置基本計画に基づき、過小規模の学校を中心に取り組みを進めてきたが、地域や保護者等の意向を確認し理解を得ながら適正配置の検討を行っていくことで、成果が上がる余地はある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 平成26年度予算は、江別第一小学校開校準備委員会開催に要した費用、物品整理に係る費用など、統合に向けた協議や開校準備に要する必要最小限のコストであり、削減は難しい。

事業名：学校給食事業

給食センター 業務係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取組の 基本方針	02 子どもの教育の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格 団体運営補助

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
市内小・中学校児童・生徒等				
手段（事務事業の内容、やり方）				
給食センターで作った給食を専用搬送車両で市内全公立小中学校へ配送し、各学校に配置している配膳員が各クラスに配膳する。 給食に地場産野菜を提供してくれる農家団体やJA道央と調整し、できるだけ多くの地場産野菜を導入する。 「江別市学校給食会運営費補助要綱」に基づき、江別市学校給食会へ補助金を支出する。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
正しい食事のあり方や、望ましい食生活を身につけ、食事を通じて育成時に必要な食事を摂取（栄養バランス、量）し、健康が維持される。また、食事、給食活動を通じて、豊かな心が育成される。 児童生徒に新鮮で安全安心な地場産野菜をたくさん使って、バランスのとれた栄養豊かな食事を提供することにより健康の増進と体位の向上に貢献する。				

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	小中学校児童生徒数	人	9,722	9,441	9,235	9,015
対象指標2						
活動指標1	年間給食センター稼働日数	日	205	204	203	205
活動指標2						
成果指標1	地場産野菜の使用率	%	46.6	45.9	49.4	49.4
成果指標2						
事業費(A)		千円	230,591	232,331	233,587	244,813
正職員人件費(B)		千円	133,867	130,477	123,292	122,805
総事業費(A+B)		千円	364,458	362,808	356,879	367,618

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> 調理場運営、維持管理費用 配膳員をはじめとする給食関係職員の人件費 給食配送や弁当箱洗浄など給食関係業務委託費 江別市学校給食会運営費への補助金 	<ul style="list-style-type: none"> 配膳員等報酬費 57,045千円 重油代 23,269千円 電気料 14,581千円 水道料 13,102千円 学校給食配送業務委託料 46,872千円 江別市学校給食会運営費補助金 19,931千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
<p>学校給食が児童及び生徒の心身の健全な発達に資し、かつ、国民の食生活の改善に寄与するものであることから、学校給食の普及充実を図ることを目的として、昭和29年に学校給食法が制定された。 江別市の学校給食は、昭和37年に単独校方式によって江別小学校で始まり、昭和44年には給食センターが建設され、全校給食が開始された。</p>	
事業を取り巻く環境変化	
<ul style="list-style-type: none"> ・アレルギー児童生徒への対応。 ・児童・生徒数が減少傾向にある。(学級数減) ・調理員の退職者不補充を非常勤職員増員によって対応している。 	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）		
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当性が低い	理由 根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食法 ・地方教育行政の組織及び運営に関する法律
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠	<p>一日一度でもより安全な食材を使った給食を通して規則正しい時間に喫食することは健康面でも多大の貢献となり、栄養教諭による児童・生徒への食に関する指導の実践は数字で捉えるのは難しいが着実に成果をあげている。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
上がっている 上がっていない	理由 根拠	<p>給食の中で食に関する指導の必要性は高まっており、指導内容の向上にも努めている。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠	<p>給食の食材はできるだけ地産地消を取り入れ、メニュー等内容的には高レベルを維持している。今後、栄養教諭による児童・生徒及び保護者への指導が充実することで、上位貢献度、各指標共に向上が期待できる。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）		
ある	理由 根拠	<p>コスト減は日常の無駄を徹底して省くことで対応（照明、冷暖房等）しているが、限界がある。</p>

事業名：校舎屋体耐震化事業

総務課 施設係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	平成15年度	終了年度	平成29年度	補助金の性格

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
市内小中学校				
手段（事務事業の内容、やり方）				
<ul style="list-style-type: none"> ・校舎・屋体の耐震診断調査の実施 ・耐震改修方法の検討（改修の必要性を含む） ・耐震改修に要する概算工事費の算出 ・耐震診断の結果、耐震化が必要と診断された場合、実施設計、改修工事を段階的に実施 				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
地震による被害を最小限にとどめ、安全な教育環境を確保するための補強等の方法、内容を明らかにする。				

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市内小中学校	校	28	27	27	27
対象指標2	全棟数	棟	105	102	102	89
活動指標1	耐震化（改修、改築）を行う学校数	校	1	1	3	3
活動指標2						
成果指標1	耐震性があるまたは補強済みの棟数	校	89	89	92	88
成果指標2	耐震化率	%	84.8	87.3	90.2	98.9
事業費(A)		千円	45,452	506,279	2,292,114	2,739,078
正職員人件費(B)		千円	20,842	20,314	12,565	14,079
総事業費(A+B)		千円	66,294	526,593	2,304,679	2,753,157

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・江別第二小学校校舎改築 ・江別太小学校校舎屋体改築 ・江別第一中学校校舎改築 ・屋体非構造部材耐震調査 	<ul style="list-style-type: none"> ・江別第二小校舎改築工事等 484,691千円 ・江別太小校舎屋体改築工事等 1,005,638千円 ・江別第一中校舎改築工事等 777,038千円 ・屋体非構造部材耐震調査 8,748千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化
新耐震基準(昭和56年6月)以前に設計、建築された校舎屋体で、2階以上又は200㎡以上の非木造建物が耐震診断の対象となっている。また、平成18年度より「安全・安心な学校づくり交付金」が創設され、国においても補正予算対応予定事業とするなど耐震化の推進を図っている。

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 建物の耐震改修の促進に関する法律第2条の規定により、耐震診断及び耐震改修の努力義務が課せられている。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 教育環境の充実だけでなく、災害時の広域避難場所となっている施設の整備により、防災の強化・充実にも貢献する。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 校舎・屋体の改築については、実施設計に基づき計画通り、工事を進めている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 校舎・屋体改築については、実施設計に基づき計画通り、工事を進めているため。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 委託及び工事発注関連であり、工事の内容については、北海道の内容聴取を受けた上で耐震性を確保するために必要最小限の設計としている。

事業名：スクールバス運行委託等経費

総務課 総務係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
遠距離通学が必要な児童生徒				
手段（事務事業の内容、やり方）				
登下校の予定時間に合わせ、委託先のバス会社がスクールバスを運行し、児童生徒を送迎する。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
居住する遠隔地から学校までの間を、安全に通学させる。				

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	遠距離通学が必要な児童生徒数	人	144	138	128	128
対象指標2						
活動指標1	延べ運行時間数	時間	7,027	7,984	7,848	3,800
活動指標2	利用児童生徒数	人	144	138	128	128
成果指標1	事故等により、スクールバスを運行できなかった便数	便	0	0	0	0
成果指標2						
事業費(A)		千円	32,269	41,485	53,349	52,803
正職員人件費(B)		千円	1,202	1,562	3,927	3,911
総事業費(A+B)		千円	33,471	43,047	57,276	56,714

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	スクールバスの運行	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校 13,941千円 ・中学校 39,383千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
事業を取り巻く環境変化	
平成12年度から豊幌地区はJR定期補助から変更している。費用的にも、子どもたちの通学環境からも大きなメリットがあったと思われる。平成23年度から江北中学校の江別第三中学校への統合に当たり、スクールバス路線を増やし、平成25年度からは角山中学校の中央中学校への統合に当たり、スクールバス路線を増やした。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 義務教育における長距離通学の児童生徒のための安全な通学を支援することは市の役割として妥当。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 通学上の事故の未然防止にもつながることから、一定の上位貢献はある。
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 通学に際し、事故は発生していない。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 必要最小限の範囲を対象にしている。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
なし	理由 根拠 必要最小限の範囲を対象にしている。利用者数が年々減っていることから、学校とも協議して、路線数について検討する。

事業名：学校施設整備事業（大規模改造）

総務課 施設係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市内小中学校	
手段（事務事業の内容、やり方）	
建築後20年以上経過したもの、教育内容・方法に適合しないもの、消防法等の法令に適合しないものについて、改造を行う。 ・屋根、外壁、建具等の改修 ・教室等の間取りの変更 ・設備機器の更新、新設 など	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
・経年変化による、損耗・機能低下を復旧する ・教育環境を改善する ・建物の耐久性を確保する ・各種法令に適合させる	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市内小中学校数	校	28	27	27	27
対象指標2						
活動指標1	改修事業数	事業	6	4	4	0
活動指標2						
成果指標1	実施した事業数	事業	6	4	4	0
成果指標2						
事業費(A)		千円	215,933	117,203	177,977	0
正職員人件費(B)		千円	3,206	3,126	1,571	0
総事業費(A+B)		千円	219,139	120,329	179,548	0

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	大麻東小学校トイレ改修 野幌中学校屋体暖房機改修 江陽中学校屋体暖房機改修 中央中学校トイレ改修	大麻東小学校トイレ改修工事等 83,992千円 野幌中学校屋体暖房機改修工事 9,914千円 江陽中学校屋体暖房機改修工事 23,760千円 中央中学校トイレ改修工事等 60,310千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
事業を取り巻く環境変化	
教育内容・方法の変更 総合的な学習、少人数指導、T.T.の導入など教育内容・方法の変更があり、従来の教室配置・間取りでは対応しきれなくなっている。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 学校教育法第2条に基づき行う事業
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 学校環境の整備は「教育環境の充実」そのものであり、同じ施設水準の学校で学ぶことは、児童生徒の権利であるとする。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている どちらかといえば上がっている	理由 根拠 老朽箇所が年々増加する中で、可能な限り国の交付金や市債を活用して改修を実施しているものの、改修が追いつかない。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 ライフサイクルコストの算定及び計画的な改修により改修コストの削減の可能性がある。 改修時期を調整することにより、集中的な改修ができ、効率の高い改修を行える可能性がある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？（効率性）	
なし	理由 根拠 児童数の減少に応じて統廃合を進め、管理する学校を減らすことでコスト削減の可能性がある。

事業名：中文連・中体連各種大会参加補助事業

学校教育課 学校教育係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実		フ [○] ロ [○] ジ [○] ェ [○] ク [○] ト	
			フ [○] ロ [○] ク [○] ラ [○] ム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格 奨励的補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
江別市中学校文化連盟（中文連） 江別市中学校体育連盟（中体連）	
手段（事務事業の内容、やり方）	
「江別市教育振興事業補助金交付規則」に基づき、江別市中学校体育連盟及び江別市中学校文化連盟に対して、大会に参加するための経費の一部を補助する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
各種大会や発表会に参加する経費等を補助することにより、中学生の文化活動や、体育活動の振興を図る。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	連盟の会員数	人	3,989	3,899	3,881	3,883
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	11,416	8,791	10,549	11,139
活動指標2						
成果指標1	大会参加者数	人	3,156	3,147	3,031	3,031
成果指標2						
事業費(A)		千円	11,416	8,791	10,549	11,139
正職員人件費(B)		千円	1,603	1,563	2,356	1,564
総事業費(A+B)		千円	13,019	10,354	12,905	12,703

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
26年度	中文連、中体連の各種大会や発表会に参加する経費の一部を補助する。 補助対象となる大会や発表会 ・中文連の吹奏楽コンクール、演劇発表会等 ・中体連の市内大会、管内大会、北海道大会、全国大会	中体連参加補助金	8,172千円 中文連参加補助金 2,377千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 中学生の文化やスポーツに対する正しい理解と関心を深め、心身ともに健全な生徒の育成を図ることができ、妥当である。 江別市教育振興事業補助金交付規則、江別市中学校文化連盟大会派遣費等助成基準、中学校体育大会派遣費助成基準を基に支出している。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 目標を持って努力することによってさまざまな困難を乗り越え、心身ともに鍛えられ健康な体を育むことができる。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 クラブ活動が活発で、各種大会に出場しており、文化活動や体育活動の振興が図られている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 各種大会に出場する生徒に対して、すべて基準に基づき補助を行っている。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 旅程等をもっとも経済的・合理的な期間で算出している。

事業名：奨学資金貸付金

学校教育課 学校教育係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	昭和41年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市内在住の高校生	
手段（事務事業の内容、やり方）	
高等学校への修学意欲があるにもかかわらず経済的な理由により、修学困難な高校生に修学に必要な資金の一部を貸与する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
修学困難な高校生に教育を受ける機会を与える。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市内在住の高校生数	人	4,406	4,048	3,956	4,394
対象指標2						
活動指標1	奨学資金申請者数	人	17	14	12	15
活動指標2						
成果指標1	奨学資金貸与認定者数	人	15	14	11	15
成果指標2						
事業費(A)		千円	2,311	1,685	1,335	1,957
正職員人件費(B)		千円	3,206	3,125	3,927	3,911
総事業費(A+B)		千円	5,517	4,810	5,262	5,868

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
26年度	奨学資金の貸与	報酬 64千円	費用弁償 7千円 貸付金 1,264千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 <p>中学校卒業者のうち、大多数が高等学校へ進学しており、高等学校が準義務教育化している実情がある。そのような環境下において、経済的理由をもって修学困難となる者に対して、資金援助を行うことで修学を奨励することは、市が行う事業として妥当性を有している。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 <p>経済的理由で修学困難な者に対して修学の機会を確保することができるため、貢献度は大きい。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 <p>予算規模を維持しつつ制度を周知することができているため、支援を必要とする者に対して適切に貸与することができている。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 <p>募集に際しては、申請漏れを防ぐため、市のHPへの掲載、及び、保護者宛や高等学校宛に案内文を配布するなどして、制度の周知に努めており、経済的理由による修学困難者に対しては、外部有識者等で構成する審議会を経ることで適切に奨学金が貸与されている。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 <p>必要に応じた最低限の貸与月額である。</p>

事業名：教育扶助

学校教育課 学校教育係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市内小中学校児童生徒の保護者	
手段（事務事業の内容、やり方）	
経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者に対し、就学に必要な経費の一部を支給する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者に助成し、児童生徒が等しく義務教育を受けられるようにする。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市内小中学校児童生徒保護者数	人	9,722	9,441	9,235	9,111
対象指標2						
活動指標1	就学援助認定者数	人	2,398	2,268	2,127	2,058
活動指標2						
成果指標1	就学援助認定率	%	24.7	24	23	22.6
成果指標2						
事業費(A)		千円	217,809	206,313	199,722	205,837
正職員人件費(B)		千円	9,619	9,376	10,994	9,386
総事業費(A+B)		千円	227,428	215,689	210,716	215,223

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	保護者に対し、学用品費、給食費、修学旅行費、医療費等を支給する。	就学援助に必要な経費 199,722千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 学校教育法第19条により「就学が困難と認められる学齢児童又は学齢生徒の保護者に対しては、市町村は、必要な援助を与えなければならない」と定めている。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい 貢献度 ふつう 貢献度 小さい	理由 根拠 法律に定められた基礎的事務事業である。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 就学困難と認められる児童生徒の保護者に必要な学用品費等を支給しており、就学の円滑な実施を実現する原動力となっている。このため、成果は上がっている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 当事業により、生活困難理由による不就学・不登校児童生徒は既に支援対象となっている。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 申請書のチェックや認定審査等人の手で作業しなければならず、コスト削減は望めない。また、支給額についても、昨今の経済状況を踏まえると引き下げることは難しい状況である。

事業名：特別支援学級通学付添費

教育支援課 主査（教育支援）

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実		フ ^ロ ン ^テ ク ^ト	
			フ ^ロ ク ^ラ ム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市内小中学校の特別支援学級等の児童生徒の保護者。	
手段（事務事業の内容、やり方）	
公共交通機関又は自家用車で付添いをしている保護者に対し、経費の一部を補助する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
通学の付添をする児童生徒の保護者の経済的負担の軽減を図る。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	小中学校の特別支援学級等の児童生徒の保護者数	人	152	157	176	199
対象指標2						
活動指標1	通学付添費認定者数	人	53	45	44	58
活動指標2						
成果指標1	特別支援支援学級等通学付添費認定率	%	34.9	28.7	25	29.1
成果指標2						
事業費(A)		千円	1,507	1,020	1,092	1,607
正職員人件費(B)		千円	1,202	1,172	785	782
総事業費(A+B)		千円	2,709	2,192	1,877	2,389

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	通学付添費の一部を補助	通学付添費：1,092千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
特別支援学級設置校が限定されているため通学が遠距離となるので、経済的な援助の市民要望があり事業が開始された。
事業を取り巻く環境変化
特別支援学級の児童生徒数が増加傾向にあるが、区域の学校に特別支援学級の開設している。

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 障がい児の教育を補完するものであり妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 特別支援学級児童生徒の通学時の安全確保のために保護者が付き添う場合、保護者の経済的負担を軽減させることにより、保護者の付き添いが容易になる。
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 保護者の経済的負担の軽減が図られている。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 引き続き対象となる保護者等に制度の周知、申請案内を行うことで、保護者負担の軽減を図ることができる。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 特別支援学級児童生徒の通学の際、安全確保のために保護者が付き添う必要があり、その費用を補助する通学付添費を削減することは困難である。

事業名：市内私立高校助成金

総務課 総務係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格 事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市内に私立高校を設置する学校法人	
手段（事務事業の内容、やり方）	
「江別市私立学校補助金交付要綱」に基づき、私立高校の特色ある教育を支援又は教材教具の充実を図るために必要な補助をする。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
各校の建学精神に基づき個性豊かな教育活動を積極的に展開し、特色ある教育が一層促進できるようになる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市内の私立高校数	校	2	2	2	2
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	6,000	6,000	6,000	6,000
活動指標2						
成果指標1	市内の中学校卒業生のうち、市内の私立高校に入学する生徒の割合	%	9	8	6	9
成果指標2						
事業費(A)		千円	6,000	6,000	6,000	6,000
正職員人件費(B)		千円	401	391	1,178	1,173
総事業費(A+B)		千円	6,401	6,391	7,178	7,173

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
26年度	市内私立高校に対し補助金を支出。	<ul style="list-style-type: none"> ・特色ある教育を実践するための事業への補助金 ・校舎等の整備事業への補助金 ・その他教育委員会が必要と認める事業への補助金 6,000千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化
特色ある教育を比較検討するなど多様化が進み、その選択において私立高校を志望する気運も高まってきている。

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 私学の助成は成果が直ちに現れない長期的視野に立った人材育成のプログラムの一環であり、それらを推進するための公的支援は妥当。現状の私学を取り巻く経営環境を考えると私学の経営支援は必要と思われる
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい 貢献度 ふつう 基礎的事務事業	理由 根拠 私学振興自体は上位施策に貢献するが、現状の補助金額では大きな成果は期待しづらい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 補助に対応する一定の教育的取り組みは行われている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 学校予算に占める割合が低く、現状の補助額では成果の向上余地は大きくない。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 現状補助額は最低限と判断する。

事業名：子どもを見守る地域ふれあい事業

生涯学習課 青少年係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成13年度	終了年度	平成26年度	補助金の性格
				事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
青少年の健全育成を目的とする市内の団体およびこれらの団体に組織する実行委員会	
手段（事務事業の内容、やり方）	
青少年の健全育成を目的とする市内の団体等が、学校・PTA・地域と協働で取り組む事業（①非行防止等子どもの安全を守る地域活動②地域の持つ教育力を活かす交流活動③子どもの体験不足を補う体験学習活動④子どもと共に地域住民が取り組むボランティア活動など）に対し、「江別市基金条例」並びに「江別市ふるさとふれあい推進基金の運用について」に基づき事業費の1/2を補助する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
地域ぐるみで子どもを育てる意識が向上し、子どもを取り巻く環境が充実するようになる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	補助金の交付団体数	団体	5	5	6	0
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	200	180	200	0
活動指標2						
成果指標1	事業参加者数	人	1,497	3,271	4,076	0
成果指標2						
事業費(A)		千円	200	180	200	0
正職員人件費(B)		千円	401	391	393	0
総事業費(A+B)		千円	601	571	593	0

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
26年度	・学校、PTA、地域などが実践する下記事業に対して補助金を支出 ①非行防止等子どもの安全を守る地域活動 ②地域の持つ教育力を活かす交流活動 ③子どもの体験不足を補う体験学習活動	地域巡視活動費補助 交流活動費補助 体験学習活動費補助	33千円 105千円 62千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
平成13年7月に「子どもを見守るアクションプラン」の作成に伴い、学校・地域・家庭が協働して取り組む地域コミュニティ再生事業の具体化を促進するために事業補助を開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
保護者や住民が子どもたちの教育は地域で担うとの考えに立ち、学校と連携を図り子ども達を見守る環境を整備し、地域のもつ教育力を向上させることが必要となってきた。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 → 地域が自ら行動し、地域コミュニティの維持向上を図ることへの支援は地域力の向上につながるので妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 → 体験活動や地域の持つ教育力を活かす交流活動などが行われ、青少年の健全育成活動の充実に貢献している。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 → 学校・地域・家庭の連携が図られており、地域ぐるみで子どもを見守り育てる環境づくりが進められている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 → 継続して事業を行うことで、これまで作り上げてきた地域ぐるみで子どもを見守り育てる環境を受け継ぎ、より強固なものとしていくことが可能である。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
なし	理由 根拠 → 課内に同様の事業補助制度があり、統合することで補助事業交付業務の効率化を図ることが可能である。

事業名：子ども会育成事業

生涯学習課 青少年係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	昭和36年度	終了年度	—	補助金の性格
				団体運営補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
江別市子ども会育成連絡協議会（江別、野幌、大麻・文京台地区子ども会）	
手段（事務事業の内容、やり方）	
江別市子ども会育成連絡協議会が取り組む、幅広い年齢層の子どもたちへの豊かな体験活動と各地区育成会の行う活動に対し、「江別市教育振興事業補助金交付規則」に基づき、補助金を交付する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
青少年の健全育成を図ることを目的とした各地区子ども会事業への参加者数が増え、活動が活発化する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	子ども会の数	団体	3	3	3	3
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	878	878	878	878
活動指標2						
成果指標1	子ども会活動への地域住民の参加延べ数	人	372	387	296	330
成果指標2	子ども会活動の取り組み数	件	36	45	42	40
事業費(A)		千円	878	878	878	878
正職員人件費(B)		千円	2,405	2,344	2,356	2,347
総事業費(A+B)		千円	3,283	3,222	3,234	3,225

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> 相撲大会の開催 青少年キャンプ村への協力 ジュニアリーダー養成事業への協力 小中学生からた大会の開催 各地区青少年育成会との連携と協力 会議等の開催 活動団体等の事業に対し補助金を支出 	子ども会への補助 878千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
昭和30年代から増加した青少年の非行問題対策と青少年の健全育成のために地域の育成会が行う諸活動の円滑化を目的として開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
少子化や地域社会のつながりが希薄化しているとともに、子どもたちの体験活動の機会が減少してきている。一方で、子どもを見守る大人たちの固定化、高齢化が顕著であり、大人の世代交代が課題となってきた。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由根拠 江別市子ども会育成連絡協議会と各地区育成会が実施する長年継続して行われている事業であり、地域の力により子どもたちの健全育成を図るため妥当性は高い。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由根拠 江別市子ども会育成連絡協議会が体験活動事業等を実施することで、子ども達を地域で見守り、子どもの健全育成が進められている。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由根拠 江別市子ども会育成連絡協議会を中心として三地区育成会との連携により事業を実施している。事業参加者数は、内容、回数などによって増減するが継続して活動を行うことで、地域の教育力は維持されている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由根拠 地域の大人たちが子どもたちに様々な体験の場を提供しており、各地区育成会活動は継続されている。一方、事業が形がい化しないよう、時代に則した事業を実施することで、参加者を増やしていく必要がある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由根拠 子どもを取り巻く今日的課題の把握に努めるよう、行政との協働関係を強化し、研修事業や体験活動事業の充実を図ることが重要であり、コスト見直しや所要時間の削減は成果の低下を招く恐れがある。

事業名：ジュニアリーダー養成事業

生涯学習課 青少年係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	昭和62年度	終了年度	平成26年度	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市内小学5年生～高校3年生	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> ・団体活動の楽しさや規範性を身に付けるとともに、地域の子どものリーダーとしての知識や技術を習得するための講習会を実施する。 ・管内、北海道主催のジュニアリーダー養成講座等への参加を促進する。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
地域に対する理解と愛着を感じるようになるとともに、地域における子どものリーダーとしての指導力が備わるようになる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市内小学5年生～高校3年生の数	人	10,934	10,629	10,410	0
対象指標2						
活動指標1	講習会開催回数	回	2	2	0	0
活動指標2						
成果指標1	参加者数（市開催）	人	39	34	0	0
成果指標2	参加者数（管内・北海道主催）	人	10	7	6	0
事業費(A)		千円	64	81	21	0
正職員人件費(B)		千円	1,202	1,172	785	0
総事業費(A+B)		千円	1,266	1,253	806	0

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<p>荒天のため市主催事業は中止 管内、北海道主催事業は、過去受講者と市内学校へ周知し参加者を募り、派遣した。</p>	ジュニアリーダー認定グッズ等 21千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
地域内における子ども同士の触れ合いや異年齢交流が減少した時代背景を受けて、様々な体験活動を学ぶ機会の提供を図ることとした。	
事業を取り巻く環境変化	
地域子ども会のリーダーを養成することにより自主活動を活発にし、地域の大人や子ども同士の交流と社会参加を促す事を目指しているが、開講数が限定的であることや、事業内容が事業成果の向上を図るものから乖離し、一過性の体験事業になってきているので、課内事業全体を見据えた見直しが必要と思われる。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 地域において子どものリーダーを養成することは、地域コミュニティの底辺拡大と持続性のある地域活動の活性化につながる。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 一過性の体験活動でジュニアリーダーを養成することは難しいが、養成することで地域活動の活性化につながる。
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている どちらかといえば上がっている	理由 根拠 当事業は継続して受講することで、人材育成につながるものの、平成26年度は荒天のため市主催事業を中止した。しかし、これまでの事業参加者に対し、石狩管内、北海道主催事業への参加を促すことで、機会は継続され養成事業は進められている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 現在は、市、石狩管内、北海道がそれぞれ主催する事業の連携により養成事業が展開されているが、当課が実施する他の青少年健全育成事業を組み合わせることで、様々な活動の場の提供が可能となる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
なし	理由 根拠 当課所管の事業を「子どもの可能性を引き出す」観点で再整理し、体系化することで、参加者に様々な体験事業を提供でき、青少年健全育成事業が充実する。

事業名：成人式開催事業

生涯学習課 青少年係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取組の 基本方針	02 子どもの教育の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	昭和33年度	終了年度	—	補助金の性格
				行事イベント補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
成人のつどい実行委員会 新成人	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> ・新成人が大人になったことを自覚する場を提供するため、新成人となる実行委員を募集し、内容などを企画したつどいを実施する。 ・「江別市教育振興事業補助金交付規則」に基づき、江別市成人のつどい実行委員会に対してアトラクション出演謝礼、交歓会景品など成人のつどい開催に要する経費について補助金を支出する。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
「成人のつどい」への参加を契機に、公民としての権利と義務を再認識し、自律ある社会人として自覚を促す。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	実行委員数	人	7	4	5	9
対象指標2	新成人数	人	1,568	1,504	1,566	1,464
活動指標1	補助金額	千円	220	220	220	220
活動指標2						
成果指標1	成人のつどい参加者数	人	1,044	1,053	1,153	1,100
成果指標2	参加率	%	66.6	70	73.6	70
事業費(A)		千円	478	481	411	505
正職員人件費(B)		千円	1,603	1,563	1,571	1,564
総事業費(A+B)		千円	2,081	2,044	1,982	2,069

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・実行委員の募集 ・実行委員会の開催 ・成人対象者の抽出 ・案内ハガキの作成、発送 ・しおり、封筒などの作成 ・成人のつどい（式典・交歓会など）の開催 ・活動団体等の事業に対し補助金を支出 	成人のつどいプログラム等印刷費 68千円 会場使用料 123千円 実行委員会への補助 220千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
実行委員会形式による補助事業となったのは、成人としての自覚を促す式典の挙行を円滑かつ静粛にするため、新成人からなる実行委員会と行政とが協働し合うことで一体感を持たせ、式典中の問題行動を抑える必要があったため。	
事業を取り巻く環境変化	
近年では、式典に参加する成人の態度は平穩傾向にある。この背景は、式典参加で真に旧知を温めようとしていることや、家族の想いを受け止めて出席している成人が増えているためと思われる。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由根拠 「成人の日」の行事については、成人の日に対する一般の関心が薄いことを背景に、昭和31年12月10日付け文部事務次官通達により、式典・記念行事等について「この日は、全市町村あげて新しく成人となった者を祝福するとともに、成人になろうとする青少年にもその喜びを分かち、将来の幸福を祈念する厳粛であたたかみのあふれたものにする。」との考え方が示されており、このことを背景に実施するものである。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由根拠 成人のつどいを契機に、公民としての自覚と江別市民という意識の向上につながると思われる。
貢献度 小さい 基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 対象者は少子化により年々減少しているが、参加率は70%を超え増加傾向にあり、式典開催の成果は向上している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由根拠 今後少子化が急速に進むため、参加者は減少していくことが予想されるが、子どもに対する親の期待感や同窓会意識での参加が期待でき、参加率の向上は見込める。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
なし	理由根拠 出席成人に配布している「しおり」への企業広告掲載などの活用を検討したい。

事業名：発明教室開設事業

生涯学習課 青少年係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	平成 5年度	終了年度	—	補助金の性格
				団体運営補助

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
江別市少年少女発明クラブ				
手段（事務事業の内容、やり方）				
<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校への周知や市広報などを通して参加者を募集し、専任指導員のもとのづくり教室を開講する。 ・夏休みと冬休みに作品展を開催し、製作の楽しさや喜びを味わう機会とする。 ・「江別市教育振興事業補助金交付規則」に基づき、発明教室を円滑に運営する江別市少年少女発明クラブに対して、補助金を支出する。 				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
江別市少年少女発明クラブが開講する発明教室に子どもたちが参加することにより、科学技術への関心を高め、想像力を養うことと、集団活動や体験学習の経験を通して、豊かな創造性を身に付ける。				

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	対象クラブ数	団体	1	1	1	1
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	581	581	581	581
活動指標2	開催回数	回	20	24	24	38
成果指標1	作品展等応募、出品数（市内、全道、全国）	件	58	47	44	50
成果指標2	延べ活動人数	人	512	434	421	600
事業費(A)		千円	581	581	581	581
正職員人件費(B)		千円	1,202	1,172	1,178	1,173
総事業費(A+B)		千円	1,783	1,753	1,759	1,754

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・4月から1月：製作教室 ・8月・9月：体験教室 ・夏冬休みの特別教室 ・夏冬の作品展展示会 ・活動団体等の事業に対し補助金を支出 	発明教室実施団体への補助	581千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
子どもの遊び方の変化に伴い、ものづくりや科学技術への関心が薄れたことと、集団活動の機会が減少したことを危惧し開講された。	
事業を取り巻く環境変化	
中央公民館の夏休み冬休みの事業としてそれぞれ1週間程度行われていたが、青少年の科学技術離れが言われるようになり、平成5年から小中学生を対象とした通年の事業として青少年課が所管することとなり、平成13年には江別小学校の余裕教室利用対策としての位置付けから、江別小学校内に専用の工作室を持ち、募集人員も大きく増やすに至った。平成17年度から補助金による自主活動促進を図る。江別小学校の廃校に伴う新たな活動場所の確保が課題となっている。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 児童生徒の創造性を育み、科学技術力の養成を図るとともに、異年齢交流を軸とした集団活動の機会を提供しており、妥当性がある。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 児童生徒の自由な発想を様々な工具を用いて形にしていくことは、創作の喜びや達成感を持たせ、青少年の健全育成への貢献度は高い。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 作品数は増えていないが、開講当初の4月では道具の扱いが不慣れであった子どもたちも、回数を重ねるたびに上達し、作品の出来栄も向上している様子が見受けられる。このことは、教室開講の趣旨が達せられていることと、子どもたちの達成感を充足しているものであり、成果は向上しているものと思われる。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 きめ細かい指導と参加者の安全確保のためには、指導者1人に対し、受け持てる子どもは5人が限界である。成果の向上には、指導者の確保が必要である。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 材料の調達については、市内企業等の協力により端材の提供を受けている。コストは必要最小限の消耗品と保険料となっているので、これ以上のコスト減は活動の衰退を招く。

事業名：青少年のための市民会議補助金

生涯学習課 青少年係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	昭和55年度	終了年度	—	補助金の性格
				団体運営補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
江別市青少年のための市民会議	
手段（事務事業の内容、やり方）	
江別市青少年のための市民会議が取り組む、青少年の健全育成等の啓発活動や青少年の非行防止活動並びに有害環境の点検活動に対し、「江別市教育振興事業補助金交付規則」に基づき活動費の一部を補助する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
江別市青少年のための市民会議が行う活動が充実し、青少年を取り巻く環境が向上するようになる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市民会議の会員数（個人）	人	236	269	269	236
対象指標2	市民会議の会員数（団体）	団体	60	60	60	60
活動指標1	補助金額	千円	129	129	129	129
活動指標2						
成果指標1	主催事業協力者数	人	95	81	98	85
成果指標2	非行防止標語応募件数	件	1,141	3,267	1,426	3,000
事業費(A)		千円	129	129	129	129
正職員人件費(B)		千円	1,603	1,563	1,571	1,564
総事業費(A+B)		千円	1,732	1,692	1,700	1,693

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 青少年健全育成・非行防止標語募集 ・ 少年主張石狩大会への参加 ・ 有害環境の点検巡回 ・ 青少年リーダー養成事業への参加 ・ 青少年善行賞の選定、表彰 ・ 会議等の開催 ・ 活動団体等の事業に対し補助金を支出 など 	市民会議への補助 129千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
昭和50年代に青少年の非行が社会問題となり、地域ぐるみで非行問題改善、青少年を取り巻く環境の浄化が必要とされたため。	
事業を取り巻く環境変化	
江別市青少年のための市民会議は、昭和55年に市民により結成され、青少年の健全育成のための啓発活動に取り組んできたが、青少年を取り巻く環境は結成当時と大きく変化している。現在は非行問題対策からいじめ問題、ネットトラブル等の今日的課題への対策を講じる時期にきている。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 市民によって結成され、市民が自ら行動するとともに行政と協働して地域の青少年の健全育成を図る活動を実践しているので妥当性は高い。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 市民主体の活動団体であり、「学校・地域・家庭」が一体となり、子育て環境の充実と青少年の健全育成活動を実践している。地域が連携して、次代を担う心身ともに健康な子どもたちを育てるという政策の方向性と合致している。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 青少年の健全育成標語への応募数は募集期間により変動するものの、増加傾向にあり、児童生徒の意識の向上につながっていると思われる。一方、街頭啓発をはじめとする活動については、担い手の固定化、高齢化が顕著で世代交代が急務である。また、自治会内の子ども達が環境美化やお祭りなどのイベントに携わる青少年活動隊は高砂町のみ編成となっており、全市的な広まりには至っておらず、成果の向上に努める必要がある。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 成果を向上させるためには、地域の大人だけにとどまらず、青少年活動隊など、児童生徒により実践母体を全市的に編成するための手段の検討が必要である。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 会員自ら加入促進を続けるなど、自主財源の確保に努めているが、財政基盤は脆弱であるため行政支援は必要である。

事業名：青少年キャンプ村事業

生涯学習課 青少年係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	昭和43年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市内の小学校4年生から中学校3年生の児童・生徒	
手段（事務事業の内容、やり方）	
自然体験事業として日常生活から離れ、自然豊かな環境の中で青少年キャンプ村を開設し1泊2日の日程で、学生で構成されるボランティアサークルのリーダーの指導によりキャンプを行う。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
野外生活の楽しさを感じるとともに、異年齢の交流と集団生活を通して規律のある生活態度・生活技術を学び子どもたちの協調性、社会性を高める。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市内の小学校4年生から中学校3年生の児童および生徒数	人	7,326	7,095	7,159	6,169
対象指標2						
活動指標1	キャンプ村開催日数	日	5	5	4	5
活動指標2						
成果指標1	参加グループ数	グループ	121	121	122	125
成果指標2	青少年キャンプ村参加人数	人	686	698	721	700
事業費(A)		千円	821	821	871	771
正職員人件費(B)		千円	2,004	1,953	1,963	2,347
総事業費(A+B)		千円	2,825	2,774	2,834	3,118

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）	
26年度	<ul style="list-style-type: none"> 7月下旬から8月上旬に森林キャンプ場において、青少年キャンプ村を開設し1泊2日の日程で、大学生、高校生のボランティアサークルのリーダーの指導によりキャンプを行う。 荒天のため、1日中止とした。該当日程の参加予定者のうち、約半数は最終日への振り替え対応とした。 	生活指導員謝礼	336千円
		テント購入費	416千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
地区の育成会と学生ボランティアサークルが主体となって、家族キャンプや学校レクリエーションとは異なる環境で自然体験活動や集団生活を通じた楽しさを体感する機会を設けたことが開始の背景である。	
事業を取り巻く環境変化	
江別市内の子どもたちにとって、野外生活の楽しさを感じるとともに集団生活による協調性を習得する貴重な機会となっている。 市ホームページを活用した募集方法の工夫や受付時間延長日を設けるなどの結果、参加者は増加傾向にある。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 家庭事情の複雑化をはじめ、子どもを取り巻く環境の変化は著しく、行政が主体となって子どもの体験活動を提供することは妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 学生ボランティアの指導のもとで様々な体験活動、規律ある集団生活を経験することで、子どもたちの豊かな人間性、社会性づくりに貢献している。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 参加児童生徒、保護者の満足度は高いことから成果は向上している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 会場である森林キャンプ場の立地条件や環境を活用した体験プログラムの充実や、指導員である学生ボランティアの資質向上を図ることで向上の余地あり。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 受益者負担の観点から参加費の値上げや、他機関の補助金の活用を検討するなど、コストの見直しが必要である。

事業名：青少年文化賞顕彰事業

生涯学習課 生涯学習係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	昭和62年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
小学生以上24歳以下の市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
各種コンクール等において優秀な成績をおさめる等、市内における芸術及び文化の振興に貢献した青少年に対し各賞を贈る。贈呈式は青少年スポーツ賞と共同開催している。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
芸術文化に対する認識を深め、創造性豊かな青少年を育成する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	小学生以上24歳以下の市民	人	22,953	22,286	21,703	21,703
対象指標2						
活動指標1	審査会開催回数	回	3	2	3	3
活動指標2						
成果指標1	受賞者数	人	13	14	23	13
成果指標2						
事業費(A)		千円	215	216	399	188
正職員人件費(B)		千円	1,202	1,172	1,178	1,173
総事業費(A+B)		千円	1,417	1,388	1,577	1,361

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
26年度	教育機関、文化団体等に対し該当者の推薦依頼を行い、推薦があった中から表彰基準を満たしたものについて、受賞歴、コンクールの内容等を精査し庁議において審議の上、表彰者を決定する。贈呈式は青少年スポーツ賞と共同開催している。	楯代399千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化
市内の各学校等に置いて文化芸術教育への取組が盛んになり受賞対象者が増加傾向にある。

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い 	理由 根拠  芸術文化に対する認識を深め創造性豊かな青少年を育成する青少年の健全育成事業であり、妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい 	理由 根拠  青少年が自ら学び認められたことに対し、市長が表彰し市民に知らしめる事で芸術文化に対する意欲を醸成し地域教育の充実に貢献できる。
貢献度 小さい 基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 	理由 根拠  <ul style="list-style-type: none"> ・表彰基準に基づき実施している。 ・受賞実績の内容やレベルが向上している。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 	理由 根拠  活動を行う個人・団体の意欲が向上し、優秀な成績を収める青少年の増加により、成果向上の可能性は高い。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある 	理由 根拠  表彰盾を廃止し、表彰状のみにすることも考えられるが、表彰の意義が薄れること、また、スポーツ表彰との整合性も必要なため困難である。受賞者が増加傾向にあるため難しい。

事業名：問題行動対策事業

教育支援課 主査（教育支援）

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
・児童生徒、保護者及び教育関係者	
手段（事務事業の内容、やり方）	
・専任指導員、少年育成委員を配置し巡回街頭指導等を行う。 ・小・中・高の生徒指導担当教員や市の子ども家庭課、警察などで構成する江別市指導連絡会などにより関係機関の連携を図る。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
・児童生徒による問題行動が発生しなくなる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	小中学校児童生徒数	人	9,772	9,441	9,235	9,111
対象指標2						
活動指標1	巡回街頭指導実施回数	回	447	476	439	440
活動指標2	関係機関連携会議開催回数	回	17	17	17	17
成果指標1	補導された小中学校児童生徒数	人	38	32	46	35
成果指標2						
事業費(A)		千円	6,382	6,407	6,245	4,882
正職員人件費(B)		千円	3,206	6,250	5,890	5,867
総事業費(A+B)		千円	9,588	12,657	12,135	10,749

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度 ・巡回街頭指導の実施 ・祭典巡回指導の実施 ・江別市指導連絡会の開催	・専任指導員等報酬：5,749千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
児童生徒の非行防止のため
事業を取り巻く環境変化

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由根拠 指導センターは国の「少年補導センター運営に関する指導要領」に基づいて運営されてきたものである。ほとんどの都市においても類似の機能を持った役割組織があり、青少年の健全育成という命題達成の施策のひとつであるとする。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由根拠 児童生徒の心理状態は不安定で常に非行に陥る可能性を多くの青少年が持っているが、指導活動に取り組むことで1人でも多くの青少年を非行から守ることが健全な青少年育成の上で欠かせないとする。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由根拠 児童生徒の心理状態は不安定で常に非行に陥る可能性があるため、即効的な効果は期待しがたいものがあるが、今後も継続的に巡回街頭指導に取り組み、児童生徒一人ひとりに声掛けを行う必要がある。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由根拠 非行化のすべての要因を教育的手法のみから捉えることはできない。例えば有害図書、興業を根絶することが教育サイドからは困難であり、薬物を根絶することが出来なければ現状では青少年がそれに汚染される機会には常にありうる。その意味で限界はあるが努力は重ねられなければならないとする。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由根拠 事業内容はマンパワーを必要とするものであり、各種ボランティアと協力しながら事業遂行しているが、当該事業のボランティアによる事業運営は困難である。

事業名：いじめ・不登校対策事業

教育支援課 主査（教育支援）

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取組の 基本方針	02 子どもの教育の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
・児童生徒、保護者及び教育関係者				
手段（事務事業の内容、やり方）				
<ul style="list-style-type: none"> ・いじめ・不登校の専用窓口を開設し、専任指導員が電話、面接相談に対応する。 ・青年センターに臨床心理士を配置し、カウンセリングにあたる。 ・不登校児童生徒を対象に、子育て支援課とタイアップし、体験活動を主としたケア事業のほか、学習活動を主としたスポットケア事業を実施する。 ・いじめ問題について、児童生徒が直接市教委へ訴える心のダイレクトメール事業を実施する。 ・いじめ問題をテーマの一つとして中学生サミットを開催する。 ・ネットパトロールを実施する。 				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
<ul style="list-style-type: none"> ・いじめが解消される。 ・不登校の児童生徒が再登校できるようになる。 				

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	小中学校児童生徒数	人	9,772	9,441	9,235	9,111
対象指標2	不登校児童生徒数	人	82	93	82	90
活動指標1	いじめ・不登校相談件数	件	54	38	42	40
活動指標2	スポットケア・ケア事業開催回数	回	46	46	72	70
成果指標1	いじめの解消率	%	99	100	100	100
成果指標2	再登校率	%	20	26	28	25
事業費(A)		千円	3,109	3,110	3,358	3,856
正職員人件費(B)		千円	4,409	7,032	6,675	6,649
総事業費(A+B)		千円	7,518	10,142	10,033	10,505

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・いじめ・不登校電話相談窓口開設。 ・臨床心理士による教育相談を実施。 ・不登校児童生徒を対象に、ケア事業及びスポットケア事業を実施。 ・心のダイレクトメール事業を実施。 ・中学生サミットの開催。 ・ネットパトロールの実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・専任指導員報酬等：2,466千円 ・心のダイレクトメール事業経費：39千円 ・中学生サミット開催経費：207千円 ・ネットパトロール経費：646千円 	

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
いじめ・不登校の増加。
事業を取り巻く環境変化
家庭環境や教育環境、社会背景など児童生徒を取り巻く環境の変化により不登校児童生徒数が全国的に数多く存在し、本市においても同一事情にある。またいじめの問題についても教育上の大きな課題となっている。

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）		
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当性が低い	理由 根拠	義務教育就学中の児童生徒における学校生活での問題行動解消に向けての支援を行うことは妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 大きい	理由 根拠	問題保有者への専門的指導助言、情報の提供などからカウンセリングとの接点などが見出され、再登校に結びつく可能性が高い。
貢献度 小さい 基礎的事務事業		
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
どちらかといえば上がっている	理由 根拠	心理的側面が大きな部分を占めていることが多い中で即効的な効果は期待しがたいものであり、また、次々と入れ替わる児童生徒に対し、個々人への対応は類型化することは難しいが、一人ひとり第一歩からの対処の積み重ねにより、成果は年々上がってきている。
上がっていない		
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 大	理由 根拠	心理的、情緒的側面の大きい問題で一人ひとり様々な対応が対症的に必要とされる。即効性は期待し難く、年々入れ替わる児童生徒に対してそれぞれ第一歩からの対処が必要である。
成果向上余地 小・なし		
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）		
ある	理由 根拠	マンパワーが主となる事業内容であり、特に教育相談業務は個人情報の保護等の視点などからボランティアになじまないものであり、公的機関が実施することが期待されている。

事業名：「心の教室」相談事業

教育支援課 主査（教育支援）

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実		フ [○] ロ [○] ジ [○] ェ [○] ク [○] ト	
			フ [○] ロ [○] ク [○] ラ [○] ム	
開始年度	平成10年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
・児童、保護者及び教育関係者	
手段（事務事業の内容、やり方）	
・相談員（カウンセリング講座修了者や教員経験者など相談業務に携わった経験者）を学校に配置し、学校生活や日常の様々な悩みや困りごとの相談に応じる。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
・児童、保護者、教育関係者の悩みが軽減、解消される。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	小中学校児童生徒数	人	9,722	9,441	9,235	9,111
対象指標2						
活動指標1	相談員配置学校数	校	20	19	19	19
活動指標2	延べ相談時間	時間	5,257	5,312	5,394	5,570
成果指標1	延べ相談件数	件	15,377	15,943	15,032	15,940
成果指標2						
事業費(A)		千円	5,403	5,526	5,593	5,660
正職員人件費(B)		千円	401	2,344	1,571	1,564
総事業費(A+B)		千円	5,804	7,870	7,164	7,224

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	・小学校19校に心の教室相談員13名を配置し、児童、保護者、教育関係者の悩みや相談に対応する。	・心の教室相談員報酬：5,504千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
児童の学校生活に起因する悩みや不安を解消するため、心の教室相談員を配置し相談体制をつくる。	
事業を取り巻く環境変化	
悩み、不安を抱え、またそれが起因して問題行動等につながる児童生徒が低年齢化している。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 悩み、不安を抱える児童生徒の心のケアは必要であり、不登校は全国的にも市内的にも、終息に至っておらず、非行の低年齢化も一層進んでいる。適切にその不安定な心と関わり、解きほぐし、導くことは教育行政の課題である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 心の教室相談員は、気軽に児童生徒の相談相手となる存在である。この事業は「スクールカウンセラー事業」を補完している。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 相談しやすい雰囲気づくりに努めている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 相談員の経験の蓄積やカウンセラー技術の向上を行うなど相談体制の充実に努めており、さらに児童生徒の悩みの軽減をサポートすることが可能と考える。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 マンパワーが主となる事業内容であり、相談業務は個人情報保護等の視点などからボランティアになじまないものであり、公的機関が実施することが期待されている。

事業名：ヤング・子育て電話相談事業

生涯学習課 青少年係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	昭和55年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
子育てテレホンとヤングテレホンを開設し、専門員による相談事業を実施する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
相談することによる悩み・不安の軽減、解消。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市民	人	121,385	120,802	120,335	120,335
対象指標2						
活動指標1	テレホン相談開設日数	日	244	243	244	243
活動指標2	相談員数	人	12	12	9	10
成果指標1	子育てテレホン相談件数	件	17	12	14	18
成果指標2	ヤングテレホン相談件数	件	432	389	315	380
事業費(A)		千円	891	905	908	951
正職員人件費(B)		千円	1,202	1,172	785	782
総事業費(A+B)		千円	2,093	2,077	1,693	1,733

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
26年度	<ul style="list-style-type: none"> 相談員による下記の電話相談を実施。 子育てテレホン：午前10時から正午まで ヤングテレホン：午後1時から午後5時まで いずれも国民の祝休日を除き、毎週月曜日から金曜日まで 	相談員謝礼	865千円
		相談員研修旅費	43千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
<p>青少年の発達過程における悩みを積極的にいち早く察知して適切な方向へ誘導すべき社会的配慮が求められる情勢を受けて昭和55年から開始した。 その後、核家族化や育児ノイローゼなど新たな社会問題に合わせて子育てテレホンを開始した。</p>	
事業を取り巻く環境変化	
<p>相談内容については、事業開始当初とは比較できないほど複雑多岐にわたるようになった。一方で、SNS上でのバーチャル相談（会話）の進展などにより、テレホン相談件数は減少傾向にある。本来、相談事業は生の声でのやり取りにより解決の糸口を提示するものであるから、事業の周知に努めて相談者をより良い方向へ導く必要が増してきている。</p>	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）		
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
<p>妥当性が低い</p>	理由根拠	<p>社会生活を営む上で直面する様々な悩みに対して、専門知識を有した相談員による電話相談事業は社会的にも必要性は高い。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
<p>貢献度 大きい</p>	理由根拠	<p>青少年や保護者が悩みを相談する場として必要性は高く、日々の相談事業によって、相談者が抱える悩みの解決に向けた活動は、青少年や保護者が心身ともに健康な生活を送る上で貢献度は大きい。</p>
<p>貢献度 小さい</p> <p>基礎的事務事業</p>		
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p>	理由根拠	<p>青少年や子育て世代を取り巻く環境は改善されていないにもかかわらず、相談件数が減少しているため電話相談事業の存在を広くPRする必要がある（平成25年度から市内全児童生徒にPRチラシを配布）。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
<p>成果向上余地 大</p>	理由根拠	<p>事業周知を拡充することと、高齢化が進む相談員の養成を図ることが成果の向上の一助となる。</p>
<p>成果向上余地 小・なし</p>		
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）		
<p>ある</p>	理由根拠	<p>相談員謝礼は薄謝程度の額であることから報償費のコスト減は困難であり、旅費については相談員の資質向上のための研修に必要である。 一方で、現在、相談対象により時間帯を区分しているが（午前：子育て、午後：ヤング）、相談件数の減少や相談内容の混在化が見られるので、時間区分の整理が必要である。</p>

事業名：地域一体型学校の顔づくり事業

総務課 総務係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実		フ [○] ジ [○] ェ [○] ク [○] ト	
			フ [○] ロ [○] ク [○] ラ [○] ム	
開始年度	平成13年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
市内市立小・中学校				
手段（事務事業の内容、やり方）				
「特色のある学校」、「開かれた学校」づくりを進めるため、事業を行う小中学校に対し、事業費の一部を支援する。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
家庭・地域が一体となって事業を展開し「特色のある学校」、「開かれた学校」づくりを進めることにより、教育の充実を図ることができるようになる。				

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市内市立小・中学校数	校	28	27	27	27
対象指標2						
活動指標1	事業実践項目数	項目	39	40	39	39
活動指標2						
成果指標1	地域住民等の事業への参加人数	人	6,442	6,065	5,494	6,000
成果指標2						
	事業費(A)	千円	3,092	3,091	3,054	3,222
	正職員人件費(B)	千円	1,603	1,563	1,963	1,956
	総事業費(A+B)	千円	4,695	4,654	5,017	5,178

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	各学校の事業に要する経費の一部を学校配分予算として支出。	<ul style="list-style-type: none"> ・講師の謝礼等 444千円 ・消耗品購入費 2,012千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 この事業は、児童生徒が自分の学校に魅力を抱き、父母や地域から信頼を得て親しまれ、学校が地域の拠点として学校運営や教育活動が推進されることを目的としており、教育力の向上を目指すものであることから、妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 それぞれの地域の特性やその歴史から地域に存する学校が、その特色を活かし高めることで地域やPTA、学校が一体となって教育活動の活性化、活発化が図られる。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 平成16年度以降学校提案型に変更し、教職員自らが考え実施する事業になったため、より身近な学校の実態に合わせた事業として実施されているほか、年数の経過とともに事業（顔）として定着してきている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 各学校が自校の特色（顔）に特化して事業に取り組むことで、学校の顔が鮮明となる。このことにより、児童生徒や教職員の取り組む意欲、さらには父母や地域住民の理解や信頼が増し、学校に対する協力関係も強化される。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
なし	理由 根拠 各学校の実践する事業の取り組みに、地域やPTAに密着したものを取り入れ、積極的に関わってもらうことで、コスト削減の可能性はある。

事業名：スクールカウンセラー事業

教育支援課 主査（教育支援）

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	平成 8年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
・児童生徒、保護者及び教育関係者	
手段（事務事業の内容、やり方）	
・小中学校にカウンセラー（臨床心理士）を配置し、対象校の児童生徒をカウンセリングの対象として相談業務にあたる。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
・児童生徒、保護者、教育関係者の悩みが軽減、解消される。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	小中学校児童生徒数	人	9,722	9,441	9,235	9,111
対象指標2						
活動指標1	配置学校数	校	10	9	9	9
活動指標2	延べ相談時間	時間	1,342	1,173	1,008	1,008
成果指標1	延べ相談件数	件	1,555	1,564	1,248	1,560
成果指標2						
事業費(A)		千円	89	80	80	81
正職員人件費(B)		千円	401	2,344	1,571	1,564
総事業費(A+B)		千円	490	2,424	1,651	1,645

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	・中学校8校、小学校1校にスクールカウンセラー5名を配置し相談業務に当たる。	・配置校消耗品：80千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
学校における教育相談体制の充実を図るために、臨床心理士等をスクールカウンセラーとして配置し、専門的カウンセリング体制を整備する。	
事業を取り巻く環境変化	
学校内での、いじめ不登校の多発、非行犯罪行為のエスカレートに対応して子どもたちの心の問題に専門的に関わられるエキスパートが必要との認識のもとに配置されたのがスクールカウンセラーである。問題解決に心理学的側面からのアプローチは今後も欠かせないものと思う。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 道の委託事業であり、市費負担分はカウンセラー業務に必要な需用費のみの計上である。悩みや不安を抱える児童生徒、保護者等に対し、専門的カウンセリングの場を提供し、適切にその不安定な心と関わりを共に持ち続けていくことが教育行政に必要とされている。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 心のケアの充実という施策に対し、この事業の貢献度は大きいと思われる。「学校」という共通空間において行われるカウンセリングは、生徒とカウンセラーの心理的距離を短縮し心の通う高度なカウンセリングが可能となると思われ心の安定に有効に作用するものと思われる。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 道の配分時間数により、延相談時間数は増減しているが、臨床心理士によるカウンセリングは重要であり、学校から配置時間数を増やすよう求める声は大きい。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 配置時間数の増加による相談体制の充実
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 現在負担している経費は、相談室確保及び消耗品程度である。

事業名：小学校外国語活動支援事業

学校教育課 学校教育係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	03 次世代に向けた住みよいいべつづくり	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実		プロジェクト	A 社会全体で子どもを産み育てる環境づくり	
			プログラム	② 子育て世代が定住したくなる住環境の整備と教育内容の充実	
開始年度	平成14年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
市内公立小学校の児童					
手段（事務事業の内容、やり方）					
小学校の授業を支援する外国語活動指導助手を派遣し、英語の聞き取りや発音に慣れ、コミュニケーション能力を育成する基盤づくりを行い、児童の基礎的・実践的な英語能力の向上を図る。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
外国人と接する機会をより多く提供することにより、諸外国の生活や文化等について理解を深め、児童のコミュニケーション能力を高めるとともに、児童の基礎的・実践的な英語能力の向上を図る。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市内公立小学校の児童数	人	6,194	6,065	5,918	5,792
対象指標2						
活動指標1	小学校外国語指導助手が入った授業の年間時数	時数	3,010	3,025	4,078	4,200
活動指標2						
成果指標1	小学校英語の総授業時数のうち、外国語指導助手が授業に入った割合	%	100	100	100	100
成果指標2						
事業費(A)		千円	14,979	15,016	19,099	21,296
正職員人件費(B)		千円	3,206	3,125	4,712	4,693
総事業費(A+B)		千円	18,185	18,141	23,811	25,989

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	児童の基礎的・実践的な英語能力の向上のため、小学校に外国語指導助手を派遣する。	外国語活動指導助手報酬 19,099千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
社会の急速なグローバル化の進展の中で、英語力の一層の充実を図っていくことが大きな課題となっており、ネイティブスピーカーと接する機会を通じて、子ども達の異文化理解やコミュニケーション能力の向上等が求められている。	
事業を取り巻く環境変化	
平成23年度から、小学校5・6年生において年間35時間の英語授業が必修化となった。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 学習指導要領が改訂され、児童の基礎的・実践的コミュニケーション能力の向上や、国際化等に対応できる子ども達を育成することは妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 江別市学校教育基本計画において、国際理解教育の推進を基本施策の1つとしており、計画への貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 平成26年度から1年生から4年生にも対象を拡大するため、外国語活動指導助手を5名から6名に増員し、外国語の授業にはすべて派遣している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 今後、外国語活動の授業時数拡大等の際には、増員等により成果が向上する。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 平成23年度から小学校において年間35時間の英語授業が必修化となり、ネイティブスピーカーとのチームティーチングでの授業は必須である。また、小学校全学年において英語授業を拡大することから、講師の派遣時数を削減することは難しい。

事業名：社会人による教育活動等支援事業

学校教育課 学校教育係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成18年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市内公立小中学校の児童生徒	
手段（事務事業の内容、やり方）	
文化・芸術など多岐にわたる分野の中から秀でた社会人を幅広く募り、各教科の授業の中で講師として活用する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
児童生徒の学習意欲や興味等を向上させるとともに、将来設計意識や職業観等の育成を図る。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	小中学校児童生徒数	人	9,722	9,441	9,235	9,111
対象指標2						
活動指標1	社会人を活用した授業を申請した学校数	校	11	13	10	27
活動指標2						
成果指標1	社会人を活用した授業を実施した学校数	校	11	13	10	27
成果指標2						
事業費(A)		千円	377	701	561	615
正職員人件費(B)		千円	802	781	785	782
総事業費(A+B)		千円	1,179	1,482	1,346	1,397

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	文化・芸術・体育・仕事など多岐にわたる分野から秀でた社会人を幅広く募り、授業や各種教育活動の講師として活用する。	報償費 561千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
様々な分野で秀でた社会人を各学校に派遣し、実践的かつ質の高い授業を行うことで、児童生徒の学習意欲や学力向上を図るほか、職業観等の育成を図る。
事業を取り巻く環境変化

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 → 様々な分野の中から、幅広い専門的知識等を有する社会人講師を各学校へ派遣することにより、通常の授業とは異なる視点を持つ興味深い授業を行うことができるため。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 → 児童生徒の学習意欲や興味等の向上、将来設計意識や職業観等の育成に貢献している。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 → 幅広い専門的知識等を有する社会人講師から授業を受けることにより、児童生徒の学習意欲や興味等が向上し、将来設計意識、職業観等の育成が図られた。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 → 実施希望の調査や、実施授業の決定を年度当初に行うことにより、学校の年間の授業計画に組み込みやすいようにし、また、一律であった報酬単価を、依頼する社会人講師により各学校がそれぞれ設定できるようにするなど、事業を活用しやすくすることで、成果を向上させることができる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 → 専門的知識を有する社会人講師を活用するにあたり、現状より報酬額を引き下げることは難しい。

事業名：特別支援教育推進事業

教育支援課 主査（教育支援）

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	平成18年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
市内公立小中学校に在籍する特別な支援を必要とする児童・生徒				
手段（事務事業の内容、やり方）				
支援員（特別支援教育補助員外）の配置、専門家チームの巡回相談等による学校や保護者への助言、研修会の開催による教員や補助員の能力向上及び保護者の理解啓発、その他環境整備等を通じて、支援を行なう				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
教員が児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じて長期目標・短期目標を盛り込んだ個別の教育計画に沿って、適切な教育を行うことにより、対象児童生徒が生活や学習上の困難を改善・克服する				

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	小中学校の通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒数	人	327	354	327	327
対象指標2						
活動指標1	巡回相談等実施回数	回	79	64	69	80
活動指標2	支援員（特別支援教育補助員）の配置数	人	15	17	19	23
成果指標1	通常学級で個別の教育支援計画を作成している学校の割合	%	64.2	66	55	70
成果指標2						
事業費(A)		千円	24,641	21,578	69,377	31,602
正職員人件費(B)		千円	6,012	5,860	5,890	5,867
総事業費(A+B)		千円	30,653	27,438	75,267	37,469

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
26年度	<ul style="list-style-type: none"> 支援員（特別支援教育補助員外）の配置 巡回相談員等の謝礼 教育環境整備工事（シャワー室設置等） 	<ul style="list-style-type: none"> 支援員（特別支援教育補助員外）報酬：21,230千円 巡回相談員等の謝礼：421千円 教育環境整備工事（シャワー室設置、エレベーター設置等）：44,818千円 	

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
平成18年6月に学校教育法等の改正が行われ、平成19年4月から、障がいのある児童生徒等の教育の充実を図るため、従来、障がい種別ごとに設置されていた盲・聾・養護学校の制度を、複数の障がい種別を教育の対象とすることができる特別支援学校の制度に転換するとともに、小・中学校等に在籍する教育上特別の支援を必要とする児童生徒等に対して、特別支援教育を行うことが明確に位置付けられた。	
事業を取り巻く環境変化	
平成24年度において、中央教育審議会の特別委員会や内閣府の障がい者制度改革推進会議から「インクルーシブ教育」（包容する教育）をめぐる議論の最終報告が出され、今後、障がいのある子もいない子も共に地域の小・中学校の通常の学級で学ぶための環境整備が進められている。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 小中学校の通常の学級に在籍する特別な支援が必要な児童生徒に対し必要な支援を行うことは、特別支援教育を補完するものであり、妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 通常の学級で特別な支援を必要とする児童生徒について、教育を充実させるものであり、貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 特別支援教育補助員の配置により、通常の学級で特別な支援が必要な児童生徒に対し学習や生活の支援ができ、また、専門家チームの巡回相談により、学校や保護者に対して専門的な視点から助言や支援を行うことができた。また、各分野（管理職、コーディネーター、保護者等）に対して研修会を行うことにより支援する側の向上及び保護者の理解啓発を図ることができた。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 小中学校に対する専門家による支援の場をさらに増やしていくことや研修内容を充実させていくことにより、特別支援教育が充実し、成果が向上することが期待される。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 学校現場では、通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒に対する指導体制の充実のため、特別支援教育補助員の配置は重要である。また、総合的、専門的視点から支援、助言を行うために専門家チームの巡回相談は必要である。

事業名：キャリア教育推進事業

学校教育課 学校教育係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実		フ [○] ジ [○] ェ [○] ク [○] ト	
			フ [○] ロ [○] ク [○] ラ [○] ム	
開始年度	平成18年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市内公立中学校の生徒	
手段（事務事業の内容、やり方）	
連続3日間、生徒が事業所において職場体験する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
望ましい勤労観や職業観、自己の進路を選択する能力のほか、人間関係形成能力、コミュニケーション能力を育成する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市内公立中学校の生徒数	人	3,528	3,376	3,317	3,319
対象指標2						
活動指標1	職場体験受け入れ事業所数	所	92	102	114	120
活動指標2						
成果指標1	原則連続3日間のキャリア教育参加生徒数	人	566	814	925	875
成果指標2	自分の進路や将来の生き方を考えるきっかけとなった生徒の割合	%	71	71	76	70
事業費(A)		千円	287	388	419	776
正職員人件費(B)		千円	3,206	3,125	3,927	3,911
総事業費(A+B)		千円	3,493	3,513	4,346	4,687

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
26年度	市内公立中学校の生徒が事業所において連続3日間の職場体験を行う。	・マナー研修経費	110千円
		・職場体験実施にかかる経費	309千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
フリーター、ニート等の増加が社会問題化し、義務教育段階からのキャリア教育が必要と判断されたため。
事業を取り巻く環境変化
地域の子どもは地域が育てるという企業の社会責任が意識されてきている。

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 学習指導要領においては、中学校の職場体験活動を重点的に推進することとしており、系統的な体験活動を推進することは、キャリア発達を促す視点からも重要な役割を果たすものとされていることから、妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 早期キャリア教育を受けることは、将来の勤労観、職業観の醸成に大きな意味があり、子供たちの可能性を伸ばす結果になる。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 職場体験を通じて、自分の進路や将来の生き方を考えるきっかけとなった生徒の割合が増えている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 事業趣旨を積極的にPRし、受入事業所を増やすことで、生徒の体験先の選択肢が増え、さらなる効果が期待できる。 しかし、市内では中小の事業所が多く、職場体験を受け入れることにより、人員を余分に配置する必要がある等、負担が大きいと感じている受入事業所もあり、受入先の拡大が難しくなっている。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 職業人としての最低限のマナー研修の実施と事業所への礼状送付費用など必要最小限の経費である。

事業名：学校給食食器更新事業

給食センター 業務係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成19年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市内小・中学校児童生徒等	
手段（事務事業の内容、やり方）	
江別市学校給食用食器検討委員会において、安心して提供できる学校給食用食器の選定について検討する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
安全、安心な食器で喫食することにより、楽しく食事し、豊かな心が育つ。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	小中学校児童生徒数	人	9,722	9,441	9,235	9,015
対象指標2						
活動指標1	食器更新・追加数	個	13,600	15,500	2,300	2,300
活動指標2	検討委員会開催数	回	4	2	0	0
成果指標1	食器破損率	%	5.49	6.1	6.13	5.49
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	0	0	0
正職員人件費(B)		千円	1,603	1,563	1,571	391
総事業費(A+B)		千円	1,603	1,563	1,571	391

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
26年度	安全、安心な食器を提供するため、破損した食器の補充管理、食器についての情報収集を行う。	人件費事業

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
様々な素材の食器が生産される中、プラスチック製品には様々な化学物質が使用されている。より安全、安心な食器を学校給食で使用するため、平成19年度に検討委員会を設置した。	
事業を取り巻く環境変化	
様々な素材の食器が日々生産されている。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 <ul style="list-style-type: none"> ・学校給食法 ・地方教育行政の組織及び運営に関する法律
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい 貢献度 ふつう 貢献度 小さい	理由 根拠 給食を喫食するために必要な皿及び箸の更新。安心、安全で使いやすく、綺麗な食器を通じ、食事の楽しさ喜びを知り、健康面での貢献も多大である。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている どちらかといえば上がっている	理由 根拠 安心、安全で使いやすい食器を使用することで、食事の楽しさの一環を担っている。食器破損数が増加した場合、経年劣化も要因として考えられるが、減少した場合、食器の扱いが慎重になったとも考えられ、一概に成果を判断することは難しい。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 平成25年度末に給食用箸を更新したことで、児童生徒に安心して安全な給食を提供している。次回更新の際、現在使用している食器等に比して、より安心安全な素材の食器等が開発される可能性がある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 給食を安全に喫食するために最低限必要な皿及び箸の更新である。

事業名：小中学校学習サポート事業

学校教育課 学校教育係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	03 次世代に向けた住みよいえべつづくり	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実		プロジェクト	A 社会全体で子どもを産み育てる環境づくり	
			プログラム	② 子育て世代が定住したくなる住環境の整備と教育内容の充実	
開始年度	平成21年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
市内公立小中学校の児童生徒					
手段（事務事業の内容、やり方）					
市内小中学校に退職教員などの学習サポート教員や学校支援ボランティアを派遣し、ティームティーチングや放課後の補足的な学習などで学習指導を行う。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
児童生徒の勉学意欲が向上し、確かな学力の定着を図る。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市内公立小中学校の児童生徒数	人	9,722	9,441	9,235	9,111
対象指標2						
活動指標1	学習サポート教員の登録人数	人	35	39	33	36
活動指標2	学校支援地域本部ボランティアの登録人数	人	0	0	55	55
成果指標1	学習サポート教員の年間派遣人数	人	35	39	33	36
成果指標2	学校支援地域本部ボランティアの年間派遣人数	人	0	0	43	55
事業費(A)		千円	8,133	8,175	9,163	9,341
正職員人件費(B)		千円	3,206	3,125	3,141	3,911
総事業費(A+B)		千円	11,339	11,300	12,304	13,252

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
26年度	<ul style="list-style-type: none"> 授業等の学習支援 長期休業期間（夏季及び冬季）の補足的な学習の支援 中学校における放課後の補足的学習の支援 	<ul style="list-style-type: none"> 学校支援地域本部運営経費 学習サポート教員派遣経費 	1,749千円 7,414千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
平成19、20年度の全国学力学習状況調査において、北海道が下から2番目という調査結果を受け、全道をあげて学力向上を目指しているところであるが、江別市においても、平成20年度江別市学校改善支援プランを作成し、その中で、江別市が学校に対する支援の一環として、児童・生徒の学力向上のためのボランティア等による授業サポート事業の実施を掲げた。	
事業を取り巻く環境変化	
現行の学習指導要領では、変化の激しい社会を担う「生きる力」の育成が基本理念となっており、この「生きる力」の要素の1つに、「確かな学力」がある。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）		
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当性が低い	理由 根拠	「生きる力」を育むとともに、全道をあげて確かな学力の向上が求められている状況であることから、児童・生徒の学力向上を図ることは妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠	授業中や放課後における補足的学習などにおいて、一人ひとりの理解度に応じて指導することは、児童の学力向上につながるため、貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠	チームティーチングによる学習支援を行うことで、理解度の低い子や、授業についていけない子にも目が行き届く、きめ細やかな指導が可能となっている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠	学習サポート教員の登録者が増え、学校からの派遣希望の条件と合致することで成果向上が見込める。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）		
ある	理由 根拠	学校からの派遣希望が多い状況であり、また、様々な場面での活用が求められている中で、現行の学力を維持・向上させるためには、学習サポート教員の派遣日数を減らすことは難しい。

事業名：子どものための読書環境整備事業

情報図書館 主査（奉仕・事業）

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実		フ ^ロ ン ^テ ィ ^ャ ク	
			フ ^ロ ク ^ラ ム	
開始年度	平成18年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市内の子どもとボランティア	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> ・司書教諭等と連携して多様な読書活動を企画・実施し、学校図書館サービスの改善・充実を図るため、市内小・中学校を巡回する司書と支援司書を配置する。 ・児童生徒の自ら学ぼうとする意欲を喚起し、学力の向上を後押しするため、児童生徒の朝読書や調べ学習、総合的な学習の時間などの学校が行う教育活動を支援する。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒が発達の段階に応じて読書の楽しさを知り、読書の幅が広がり、読書体験が深まるようになる。 ・児童生徒が読書活動を通じて生涯にわたり絶えず自発的に学ぼうとする意欲や習慣が身に付くようになる。 	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市内小中学校数	校	27	27	27	27
対象指標2						
活動指標1	司書巡回学校数	校	6	15	9	9
活動指標2						
成果指標1	司書巡回によって増加した貸出冊数	冊	2,042	8,236	2,693	5,000
成果指標2	司書巡回期間のボランティア活動回数	回	81	69	23	40
事業費(A)		千円	3,839	5,126	5,263	5,465
正職員人件費(B)		千円	802	1,172	2,749	2,738
総事業費(A+B)		千円	4,641	6,298	8,012	8,203

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・司書による学習支援 ・司書による学校図書館の環境整備への支援 ・学校図書館ボランティアとの協働 	<ul style="list-style-type: none"> ・非常勤職員報酬（司書3人、支援司書1人） 4,977千円 ・団体貸出用図書、朝読書・調べ学習用図書購入費 100千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
事業を取り巻く環境変化	
<ul style="list-style-type: none"> ・「子どもの読書活動の推進に関する法律」の制定（平成13年12月5日成立）。 ・「文字・活字文化振興法」の制定（平成17年7月）。 ・平成18年度に「江別市子どもの読書活動推進計画」を策定。 ・平成25年度に「第2期江別市子どもの読書活動推進計画」を策定。 ・平成27年4月 学校図書館法一部改正施行により、学校司書が法制化される。 	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 「子どもの読書活動の推進に関する法律」に規定があり、図書館法、文字・活字文化振興法などにも学校と連携して読書環境の整備を進める旨、定められており、妥当と考える。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 子どもの読書環境を整備することによって、将来にわたって個々人の学習意欲を高めることや客観的な物の見方や判断力を養うことができる。また、ボランティア活動の活性化が図られるなど、直接子どもの教育環境の充実につながっており、貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている どちらかといえば上がっている	理由 根拠 小・中学校の学校図書館への巡回により、司書の活動が学校図書館の環境整備や活性化につながっている。しかし、巡回する学校によって児童生徒数や学校図書館の状況が異なるため、資料の貸出数やボランティアの活動回数の増加数にはばらつきが見られ、単純に比較することは難しい。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 巡回する司書を増員することで、学校あたりの司書の活動時間が増え、各学校に応じた継続的な支援ができるようになるため、成果は向上するものと考えられる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 18年度から始まった事業であるが、常に資料整備を進める必要があり、また、学校を巡回する司書を充足させるにはコストがかかるため、削減は難しい。

事業名：食育推進事業

給食センター 業務係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	平成21年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
市内の小中学校児童生徒等				
手段（事務事業の内容、やり方）				
江別市学校給食食育運営委員会において取りまとめた「江別市の公立小中学校における食育の推進」により示した方向性に従い、学校が進める食育に関する活動及び事業に対して、必要な指導、援助を行う。 栄養教諭が、学校教育課程の中で「食に関する指導」を行う。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
食事の重要性を理解し、食事の自己管理能力や食品を選択する能力を身に付けることによって、豊かで健全な食生活を実践することができる人間が育つ。				

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	小中学校児童生徒数	人	9,722	9,441	9,235	9,015
対象指標2						
活動指標1	運営委員会開催数	回	3	0	0	0
活動指標2	栄養教諭による「食に関する指導」実施学級数	学級	329	302	332	336
成果指標1	朝食を食べて学校に通う児童・生徒の割合	%	84.4	83.4	84.2	84.4
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	0	0	0
正職員人件費(B)		千円	3,206	1,563	1,571	1,564
総事業費(A+B)		千円	3,206	1,563	1,571	1,564

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	栄養教諭が、学校教育課程の中で「食に関する指導」を行う。	人件費事業

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
食育基本法が制定され、市内の小中学校児童生徒等に食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けさせることが必要とされた。	
事業を取り巻く環境変化	
食育基本法に基づき、平成23年12月に「江別市食育推進計画」が策定され、平成26年3月に第2次計画が策定される。 また、江別市学校給食食育運営委員会において「江別市の公立小中学校における食育の推進」を取りまとめて各学校に配布し、今後の食育推進のための基本的な方向性を示している。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 教育基本法に基づく事業であり、市が行う事業として妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 成長期にある子どもにとって、健全な食生活は健康な心身をはぐくむために欠かせないものであると同時に、将来の食習慣を身に付けることができるよう食育を推進することが重要であり、子どもの教育の充実への貢献度も高い。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 平成26年度は、江別市学校給食食育運営委員会の開催はなかったが、食育に対する方向性に基づき、市内各校において食育の推進に努めているため。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 食育に対する方向性が打ち出され、それに基づいた助言・指導をもとに学校での活動が活発化することで成果は向上していくが、成果を出すには時間がかかると考えられる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 事業費はない

事業名：児童生徒体力向上事業

学校教育課 学校教育係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	03 次世代に向けた住みよいてつづくり	
取組の 基本方針	02 子どもの教育の充実		プロジェクト	A 社会全体で子どもを産み育てる環境づくり	
			プログラム	② 子育て世代が定住したくなる住環境の整備と教育内容の充実	
開始年度	平成22年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
市内公立小中学校の児童生徒					
手段（事務事業の内容、やり方）					
学校における体育・健康に関する指導の充実や児童生徒の体力向上を図るため、北翔大学の協力のもと、教授と学生がモデル校に訪問し、「朝運動プログラム」を実施する。また、モデル校以外の学校で体力向上の取組が広がるよう、朝運動プログラムの普及出前授業を実施する。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
児童生徒の体力・運動能力の現状を把握し、学校における体育・健康に関する指導の充実及び児童生徒の体力向上を図る。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	小中学校児童生徒数	人	9,722	9,441	9,235	9,111
対象指標2						
活動指標1	体力向上に取り組んだ回数	回	39	33	38	33
活動指標2						
成果指標1	児童生徒で体力が向上した割合	%	67	75	83	70
成果指標2						
事業費(A)		千円	420	661	635	636
正職員人件費(B)		千円	2,405	2,344	3,141	2,347
総事業費(A+B)		千円	2,825	3,005	3,776	2,983

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	・小学校1校をモデル校とし、基礎的な動きを組み入れた運動を継続的に行える体力向上のための取り組みを行い、その効果と検証を行う。 ・江別市体力向上「朝運動プログラム」事業普及のための出前授業を市内小学校にて行う（平成25年度から開始）とともに、「朝運動プログラム」における活動を収録したDVDを作成し、市内小中学校に配布する。	北翔大学への委託料 635千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
平成20年度から「全国体力・運動能力・運動習慣調査」（全国体力テスト）が実施された（江別市は平成21年度から参加）。その結果によると、北海道の児童生徒は体格では男女とも身長・体重で全国平均を越えたが、実技測定の都道府県別順位は小5男子45位、小5女子39位、中2男子43位、中2女子47位と、体力不足が明らかになったことから、全道をあげて体力向上を目指しているところである。	
事業を取り巻く環境変化	
現行の学習指導要領では、変化の激しい社会を担う「生きる力」の育成が基本理念となっており、この「生きる力」の要素の1つに「たくましく生きるための健康や体力」がある。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由根拠 子どもたちが基礎体力を身に付けることは健全な成長のために欠かせないことであり、全道あげて体力の向上が求められている状況であることから、児童・生徒の体力向上を図ることは妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由根拠 北翔大学との連携による専門的な指導と分析は的確かつ効果的であり、児童生徒の体力向上への貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 朝運動プログラムに取り組む前後の体力測定の結果、8割以上の項目で改善が見られた。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由根拠 事業の結果を受け、「朝運動プログラム」の取組が各学校に広がることで、効果は期待できる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由根拠 児童生徒が意欲的に興味を持って取り組めるような、専門的見地からの運動プログラムの開発とその効果について、引き続き北翔大学と連携して検証していく必要があるため、予算等を削減することは難しい。

事業名：特別支援教育就学奨励費

教育支援課 主査（教育支援）

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実		プ ロジ ェ ク ト	
			プ ロ グ ラ ム	
開始年度	平成23年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
市内小中学校特別支援学級及び通級指導教室に通学する児童生徒の保護者				
手段（事務事業の内容、やり方）				
特別支援教育就学奨励費が必要な保護者に対し、学用品費、給食費、修学旅行費、通学費等を支給する。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
経済的な理由で児童生徒の就学に必要な経費を捻出することが困難な保護者を助成することにより、児童生徒が等しく義務教育を受けられるようにする。				

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	小中学校特別支援学級及び市内小学校通級指導教室等に通学する児童生徒の保護者	人	222	234	265	288
対象指標2						
活動指標1	特別支援教育就学奨励費認定者数	人	110	123	156	158
活動指標2						
成果指標1	特別支援教育就学奨励費認定率	%	49.5	52.6	58.9	54.9
成果指標2						
事業費(A)		千円	3,713	3,263	4,083	5,574
正職員人件費(B)		千円	2,405	2,344	2,356	2,346
総事業費(A+B)		千円	6,118	5,607	6,439	7,920

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> 給食費 修学旅行費 学用品費 等の一部補助 ※「要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金要綱」に基づき市支出（補助対象経費）の2分の1が補助される。	<ul style="list-style-type: none"> 給食費（小学校：1,407千円、中学校：759千円） 修学旅行費（小学校：90千円、中学校：225千円） 学用品費（小学校：226千円、中学校：176千円）

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化
少子化及び雇用状況等の悪化 少子化により、児童数が減少しているが、雇用状況の悪化や離婚数の増加に伴い、低収入の世帯が増加しているため、認定者数が増加している。

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 学校教育法19条により「経済的な理由によって就学困難と認められる学齢児童及び学齢生徒の保護者に対しては、市町村は、必要な援助を与えなければならない」と定められており、妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい 貢献度 ふつう 貢献度 小さい	理由 根拠 法律に定められた基礎的事務事業である。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 特別支援学級等に在籍する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減することに貢献している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 当事業により、生活困難理由による不就学・不登校児童生徒は、既に該当しない状況となっている。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 当事業の対象となっている児童生徒は増加傾向にあり、一定の基準に基づき認定作業を行っていることから、コスト削減は困難である。

事業名：スクールソーシャルワーカー事業

教育支援課 主査（教育支援）

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	平成23年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
・児童生徒、保護者及び教育関係者				
手段（事務事業の内容、やり方）				
<ul style="list-style-type: none"> ・問題を抱える児童生徒の置かれている環境への働きかけ ・学校や関係機関との連携や調整 ・保護者や学校等に向けて、予防的な情報提供、相談支援 				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
・児童生徒、保護者の抱える問題が解決される。				

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	小中学校児童生徒数	人	9,722	9,441	9,235	9,111
対象指標2						
活動指標1	スクールソーシャルワーカー配置人数	人	2	2	2	2
活動指標2	延べ相談支援件数	件	618	990	1,265	990
成果指標1	支援ケース件数	件	30	54	80	55
成果指標2						
事業費(A)		千円	4,483	4,462	4,460	4,476
正職員人件費(B)		千円	802	2,344	1,571	1,564
総事業費(A+B)		千円	5,285	6,806	6,031	6,040

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
26年度	・スクールソーシャルワーカーが、教育分野に関する知識に加え、社会福祉等の専門的な知識や経験を用いて、問題を抱える児童生徒に対して相談支援を行う。	・スクールソーシャルワーカー報酬：4,392千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
児童生徒の問題行動の背景には、心の問題とともに置かれている環境の問題が複雑に絡み合っていることがあり、関係機関と連携した働きかけが必要である。	
事業を取り巻く環境変化	
平成20年度からはじまったスクールソーシャルワーカー事業は、新たな施策として、その職務や有効性についての理解が求められているとともに、学校と関係機関をつなぐ仕組みづくりの推進が求められている。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 道の委託事業であり、道と市が費用負担している。問題を抱える児童生徒及び保護者等への支援により問題解決を図ることは、教育行政の課題であり妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 問題を抱える児童生徒や保護者等への支援を行うことにより、いじめ、不登校などの問題解決が図られ心のケアの充実につながる。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 家族や友人関係で抱える児童生徒や親、学校に対し、関係機関との連携により、適切に対応することで問題解決が図られている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 スクールソーシャルワーカーの役割についての理解が深まり、児童生徒、親、学校とのより一層の信頼関係が構築されることで、事業効果を発揮できる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 マンパワーが主となる事業であり、相談業務は個人情報の保護の観点からボランティアになじまないものであり、公的機関が費用負担して実施することが期待されている。

事業名：中文連・中体連負担金補助事業

学校教育課 学校教育係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実		プ ロジ ェ ク ト	
			プ ロ グ ラ ム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格 団体運営補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
江別市中学校文化連盟（中文連） 江別市中学校体育連盟（中体連）	
手段（事務事業の内容、やり方）	
「江別市教育振興事業補助金交付規則」に基づき、市内中文連、中体連に対し、必要経費の一部を補助する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
心身の健やかな発達をめざし、各種大会を実行するための中文連・中体連の組織の健全な運営を図る。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	連盟の会員数	人	3,989	3,899	3,881	3,883
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	1,237	1,441	1,439	1,437
活動指標2						
成果指標1	中体連・中文連大会開催数	回	17	17	17	17
成果指標2						
事業費(A)		千円	1,237	1,441	1,439	1,437
正職員人件費(B)		千円	802	781	785	782
総事業費(A+B)		千円	2,039	2,222	2,224	2,219

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	市内中文連、中体連が負担する石狩管内中学校文化連盟の負担金及び石狩管内中学校体育連盟の負担金を補助する。	・市内中学校体育連盟負担金 1,051千円 ・市内中学校文化連盟負担金 388千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
中学生の文化、体育活動を支援するための基礎的な費用として、石狩管内の各連盟に対し負担金を補助することとした。
事業を取り巻く環境変化

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 中学生の文化、体育活動を支援するための基礎的な費用として、負担金を補助するものである。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 中文連・中体連が実施する大会はスムーズに運営されており、団体においても健全に運営されている。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 毎年、中文連・中体連の大会を開催している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 各種大会を実行するための健全な運営が保たれている。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 コストは必要最小限の単価×人数で算出しており、削減は望めない。

事業名：全国中体連体操競技支援事業

学校教育課 学校教育係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成26年度	終了年度	平成27年度	補助金の性格
				団体運営補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
全国中体連体操競技の江別市準備（実行）委員会	
手段（事務事業の内容、やり方）	
「江別市教育振興事業補助金交付規則」に基づき、全国中体連体操競技の江別市準備委員会に対し、必要経費の一部を補助する。 ・平成26年度は準備委員会に対する支出 ・平成27年度は実行委員会に対する支出 ・成果（大会の円滑な実施）は平成27年度に表れる	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
中学生の体育活動の振興を図る	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	全国中体連体操競技の江別市準備（実行）委員会数	箇所	0	0	1	1
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	0	0	1,500	2,500
活動指標2						
成果指標1	大会参加者数	人	0	0	0	143
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	0	1,500	2,500
正職員人件費(B)		千円	0	0	785	2,347
総事業費(A+B)		千円	0	0	2,285	4,847

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
26年度	中学校体操競技の全国大会が当市で開催されるにあたり、その準備・運営に係る経費の一部を補助する ・開催期間 平成27年8月20日～22日 ・開催場所 野幌総合運動公園	準備委員会への補助金 1,500千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 野幌運動公園で開催される全国中体連体操競技における大会準備・運営のために必要な経費を補助しているものであり、妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい 貢献度 ふつう 貢献度 小さい	理由 根拠 準備（実行）委員会に対する補助は、基礎的事務事業である。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 大会準備等、計画通り進んでいる。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 単年度開催の事業である。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 江別市で開催する大会運営において、必要最低限のコストである。

事業名：江別小学校・江別第三小学校統合校建設事業

総務課 施設係






政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成26年度	終了年度	平成29年度	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
H28年4月に統合する江小・三小統合校が使用する校舎	
手段（事務事業の内容、やり方）	
三小の現校舎位置に新校舎を建設するために、実施設計、プール解体、仮設校舎建設、既設校舎解体、改築工事、外構工事を行う。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
統合に向けて、教室不足の解消、耐震化されていない校舎の改築を行う。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	統合校の校数	校	0	0	1	1
対象指標2						
活動指標1	事業費	千円	0	0	201,737	373,971
活動指標2						
成果指標1	改築した学校数	校	0	0	0	0
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	0	201,737	373,971
正職員人件費(B)		千円	0	0	7,853	7,822
総事業費(A+B)		千円	0	0	209,590	381,793

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
26年度	校舎改築・外構実施設計 仮設校舎設置 第三小学校プール解体	校舎改築・外構実施設計 仮設校舎設置工事等 第三小学校プール解体工事	47,106千円 132,052千円 21,395千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
平成28年4月の江別小学校、江別第三小学校の統合	
事業を取り巻く環境変化	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	 <p>学校教育法第2条に基づき行う事業</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	 <p>教育環境の充実だけでなく、災害時の広域避難所となっている施設の整備により、防災の強化・充実にも貢献する。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	 <p>統合の計画に従い、工事を進めている。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	 <p>既に行われた基本設計に基づき、実施設計、工事を進めているため。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	 <p>実施設計にあたり、工事の内容については、必要最小限の設計としている。</p>

事業名：こいのぼりフェスティバル開催団体補助金

生涯学習課 青少年係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実		フ ^ロ ン ^テ ィ ^ャ ク	
			フ ^ロ ク ^ラ ム	
開始年度	平成26年度	終了年度	平成26年度	補助金の性格
				行事イベント補助

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
こいのぼりフェスティバル実行委員会				
手段（事務事業の内容、やり方）				
こいのぼりフェスティバルにおける掲揚施設とこいのぼりの購入経費について、「江別市教育振興事業補助金交付規則」に基づき補助金を交付する。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
こいのぼりの掲揚により親子の触れ合いの機会と子どもたちの健全育成を図ることを目的としているフェスティバルの一層の周知と来場者が増え、江別の風物詩としての浸透が深まる。				

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	実行委員数	人	0	0	17	0
対象指標2						
活動指標1	補助金額	円	0	0	500	0
活動指標2						
成果指標1	フェスティバル来場者	人	0	0	4,590	0
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	0	500	0
正職員人件費(B)		千円	0	0	393	0
総事業費(A+B)		千円	0	0	893	0

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> こいのぼりの購入 実行委員会の開催 	実行委員会への補助 500千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
フェスティバル開始から10年が経過し、こいのぼりの劣化、在庫数の減少などが課題となったとともに、イベント周知を一層深める必要が生じたため、市内企業からの寄付金を活用して実行委員会へ補助金を交付することとした。	
事業を取り巻く環境変化	
住宅事情の変化や核家族化によって、家庭でこいのぼりを掲揚することが減ってきており、本フェスティバルの実施により日本の歳時記の大切さを再認識するとともに、健やかな成長を願うことはますます重要となってきている。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由根拠 子どもの健やかな成長を願い、夢と希望を持ち続ける機会を提供することは、青少年の健全育成を図るとともに、次代を担う人材の育成にもつながることであるから、妥当性は高い。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由根拠 こいのぼりの鑑賞やフェスティバルへの参加によって、親と子の触れ合う機会が増えることは、子育て環境の充実につながるとともに、日本の季節感を肌で感じることにつながり情操豊かな子どもたちの育成に貢献するものである。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由根拠 フェスティバルの来場者数は4,500名程度で推移しており、成果を向上させるためには魅力あるイベントへの変換が必要であり実行委員会内で内容充実に向けて検討するよう促す必要がある。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由根拠 イベント内容の充実と周知拡大を図り、市民イベントとしての位置づけと全市的な広まりにつなげることが可能となる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由根拠 事業費は市内個人、団体、企業などからの協賛金により拠出されている。事務局業務、準備作業などを全庁的、全市的な取り組みとする工夫が必要である。

事業名：公民館管理運営事業

生涯学習課 生涯学習係

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 生涯学習の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
公民館	
手段（事務事業の内容、やり方）	
指定管理者制度による施設の管理運営	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
適切な維持管理及び運営のもと、地域に密着した社会教育の中心施設となる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	施設数	施設	3	3	3	3
対象指標2						
活動指標1	指定管理料	千円	78,894	78,619	89,483	90,935
活動指標2						
成果指標1	利用者数	人	220,783	226,557	219,110	220,000
成果指標2						
事業費(A)		千円	80,150	80,371	90,718	92,835
正職員人件費(B)		千円	2,405	2,344	3,141	2,347
総事業費(A+B)		千円	82,555	82,715	93,859	95,182

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理協定の締結 施設及び物品の修繕 	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理料 89,483千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化
<ul style="list-style-type: none"> ・平成18年度から指定管理者制度を導入 ・施設の老朽化 ・市民の学習ニーズの多様化

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）		
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当性が低い	理由 根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習の充実を図るうえで、生涯学習を実践する場や学習機会の提供は必要不可欠であり、施設の運営管理事業は妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・上位計画の達成のためには、生涯学習活動の拠点となる公民館の管理運営事業は必要不可欠である。 ・指定管理者制の導入により、公民館運営管理だけでなく柔軟な公民館事業の企画・運営が可能となり、より多くの市民に学習機会の提供が図られる。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
上がっている 上がっていない	理由 根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者制度の導入により、運営管理と事業企画、実施が総括的に行われ、良い意味で現状を維持している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・平成18年度から指定管理者制度を導入し、生涯学習施設の充実が図られている。今後も指定管理者の適正かつ効率的な運営管理と市民ニーズに合った事業企画により、より市民サービスの向上が期待できる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）		
ある	理由 根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者制度の導入によりコスト意識は高まっている。施設の老朽化が進む中、コスト削減は難しいが、今後も、指定管理者との協議調整の中で、管理運営の改善、工夫を含めた効率性を追及していく。

事業名：図書館運営管理事業

情報図書館 主査（奉仕・事業）

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 生涯学習の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
情報図書館				
手段（事務事業の内容、やり方）				
情報図書館の運営管理に要する経費				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
<ul style="list-style-type: none"> ・利用者が図書館を安全・快適に利用できる。 ・施設が適切に運営管理される。 				

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	施設数	施設	3	3	3	3
対象指標2	施設数（学校図書館地域開放事業）	施設	1	1	1	1
活動指標1	年間開館日数（全館）	日	292	291	292	292
活動指標2	運営・維持管理経費	千円	64,277	65,876	67,395	71,347
成果指標1	年間資料貸出利用者数	人	210,761	208,559	204,377	207,000
成果指標2	年間資料貸出冊数	冊	883,742	864,067	837,337	890,400
事業費(A)		千円	64,277	65,876	67,395	71,347
正職員人件費(B)		千円	32,866	32,033	32,197	31,288
総事業費(A+B)		千円	97,143	97,909	99,592	102,635

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	江別市情報図書館の運営管理	<ul style="list-style-type: none"> ・非常勤・臨時職員人件費 38,849千円 ・燃料・光熱水費 9,578千円 ・清掃等施設管理委託料 15,613千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 図書館法、江別市情報図書館条例などにより資料の収集・整理・保存・提供が定められており、妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 生涯学習の充実のため人的・施設の援助を行っているもので貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている どちらかといえば上がっている	理由 根拠 電子書籍の普及やインターネットなどの娯楽の多様化が進み、貸出資料数及び利用者数は、減少傾向にある。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 今後も市民のニーズに即し、的確な資料の収集を行い、快適で安全な図書館管理と、システム更新を継続することで、成果向上が可能である。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 常に必要最低限の支出を意識して経費削減に努めており、これ以上の削減は難しい。

事業名：図書館資料整備事業

情報図書館 主査（奉仕・事業）

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 生涯学習の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
市民及び市内に通勤・通学している人				
手段（事務事業の内容、やり方）				
<ul style="list-style-type: none"> ・図書館資料収集方針に沿って資料を収集する。 ・月1回選書会議を行い購入する図書を選定する。 ・相互貸借により資料を提供し補完する（道立図書館・全国公共図書館・道内外の大学図書館等）。 				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
時代の趨勢や地域性を常に意識し、幅広いニーズに応えられるような資料を収集し、提供することで、市民の関心が高まり、より多くの市民が図書資料等を利用するようになる。				

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市民	人	121,385	120,802	120,335	120,335
対象指標2						
活動指標1	資料購入冊数	冊	10,849	10,971	10,599	10,200
活動指標2						
成果指標1	市民一人当たりの貸出冊数	冊	7.3	7.2	7	7.4
成果指標2	予約及びリクエスト件数	件	94,162	97,619	98,087	97,000
事業費(A)		千円	22,050	21,978	22,129	21,000
正職員人件費(B)		千円	3,607	3,516	3,534	3,520
総事業費(A+B)		千円	25,657	25,494	25,663	24,520

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	図書館の運営に必要な図書・雑誌・視聴覚資料の整備に係る経費	雑誌・新聞・その他逐次刊行物購入費 4,129千円 図書資料購入費 18,000千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
平成元年当時道内32市中既に30市に図書館があり、市民からの建設要望があつて同年8月に開館した。	
事業を取り巻く環境変化	
<ul style="list-style-type: none"> ・他市町村や他大学等における図書館間のネットワークが整備され、自館に所蔵のない資料の提供が可能となっている。 ・平成17年度より開始したインターネット予約の普及が進んでいる。 	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	<p>理由根拠</p> <ul style="list-style-type: none"> ・図書館法、江別市情報図書館条例、子どもの読書活動の推進に関する法律なども定められており、妥当と考える。 ・民間では行えない各分野の資料の収集・保存・提供は、公共図書館の役割である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	<p>理由根拠</p> <p>図書館の基本的役割は、各ジャンルの資料の収集、提供及び最新の情報をそろえ市民の個別の学習要求に応じていくことであり、今後こうした資料の充実を図っていくことで更に利用者の増加が見込めることから、貢献度は大きいと判断される。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	<p>理由根拠</p> <p>（状況）市民一人当たりの貸出数は、7冊程度で推移しており、ほぼ横ばいである。予約数は、前年度に比べて400件以上予約数が増加した。 （原因）インターネット予約の普及により、図書館に来館しなくても、自宅等からの予約が可能となり、利便性が高まったことが全体の予約数の増加の要因であると考えられる。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	<p>理由根拠</p> <p>図書館のネットワークが整備され、自館に所蔵がなく、購入が難しい資料であっても他館から本を借り受けることによって利用者が求める資料のほとんどを提供できている。それに加え、江別太小学校図書館地域開放事業開始に伴い、地域住民の利用増が見込めるため、成果向上が考えられる。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？（効率性）	
ある	<p>理由根拠</p> <p>公立図書館としての資料収集方針に則り、また、利用者のニーズ動向に合わせ資料を収集するための必要経費であるため削減は難しい。</p>

事業名：旧町村農場管理運営事業

生涯学習課 生涯学習係

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 生涯学習の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成 8年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
旧町村農場	
手段（事務事業の内容、やり方）	
指定管理者制度による施設の管理運営	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
適切な維持管理及び運営のもと、江別市における酪農の歴史を伝える場となる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標2						
活動指標1	指定管理料	千円	6,738	6,738	6,931	6,931
活動指標2						
成果指標1	来場者数	人	11,946	10,793	11,546	8,000
成果指標2						
事業費(A)		千円	7,453	7,012	7,111	7,563
正職員人件費(B)		千円	2,004	1,953	2,749	2,738
総事業費(A+B)		千円	9,457	8,965	9,860	10,301

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理協定の締結 施設の修繕 	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理料 6,931千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化
<ul style="list-style-type: none"> ・施設の老朽化 ・平成20年度から指定管理者制度を導入

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）		
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当性が低い	理由 根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・歴史的建造物としての価値が高いことから、施設を保存し、活用していくことは妥当である。 ・江別の酪農の歴史を学ぶ場所として、また市民の学習の場のひとつとして、施設の有効活用を図るための管理運営事業は妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・上位計画の達成のためには、施設の保全と適正管理及び有効活用にかかる管理運営事業は必要不可欠である。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
上がっている 上がっていない	理由 根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者制の導入により、運営管理と市民を対象とした事業運営が総括的に実施され、よい意味で現状を維持している。 ・指定管理者の自主事業等の工夫により、来館者数は増加している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の保全並びに定期的なイベント開催等の事業を総括的に市民にPRすることにより集客性を向上させる余地はある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）		
ある	理由 根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・平成20年度からの指定管理者制度導入によりコスト意識は高まっている。今後も指定管理者との協議調整の中で、管理運営の改善、工夫を含めた効率性を追求していく。

事業名：体験・ボランティア活動支援センター運営事業

生涯学習課 生涯学習係



政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 生涯学習の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成14年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
江別市体験活動・ボランティア活動支援センター				
手段（事務事業の内容、やり方）				
江別市体験活動・ボランティア活動支援センター会議を開催し、体験活動事業を企画する。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
地域・学校・家庭と連携し、地域教育力の向上を図る活動を行う。				

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	コーディネーター数	人	8	10	10	10
対象指標2						
活動指標1	センター会議開催回数	回	4	4	4	4
活動指標2						
成果指標1	コーディネーター活動延回数	回	44	52	49	80
成果指標2						
事業費(A)		千円	87	104	106	173
正職員人件費(B)		千円	1,202	1,172	1,178	1,173
総事業費(A+B)		千円	1,289	1,276	1,284	1,346

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> 体験活動・ボランティア活動センター会議開催 地域・学校・家庭が連携した体験活動事業の企画 当センター以外が実施する体験活動事業への支援 	<ul style="list-style-type: none"> 活動センターコーディネーター謝礼等 106千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
<ul style="list-style-type: none"> ・平成13年度に市教委が策定した「子どもを見守るアクションプラン」のひとつとして、国の委託事業を活用し平成14年に設置。 ・当初は、文化振興係所管事業である土曜広場の運営支援および学社融合事業の企画・運営、各種学習相談の対応などを目的としていた。 ・平成17年からは市費単独事業として継続しており、土曜広場の後方支援、学社融合事業の企画・運営が活動の中心である。 	
事業を取り巻く環境変化	
<ul style="list-style-type: none"> ・心豊かでたくましい子どもたちを地域全体で育むための事業実施組織として活動が求められている。（委託事業としては平成16年度まで実施し、平成17年度以降は市単独事業として継続） 	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い 	市民協働で子どもを達を育てる環境作りが求められる中、地域の特性を生かした事業計画を推進している支援センターの役割は大きい。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい  貢献度 小さい 基礎的事務事業	地域に根ざしたコーディネーターの事業計画により、子ども達が自ら考え・感動することは、未来の人材育成に有効である。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている  上がっていない	・江別市の特性を生かせる指導者やコーディネーターが養成され、地域の教育力が維持されている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大  成果向上余地 小・なし	・新たな交流プログラムの開発や地域の団体との協働により、成果の向上が期待できる。 ・人材活用や学習の成果を活かすシステム構築の核になる事業であり、今後も体制整備が必要である。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある 	ボランティアの活用や計画的な公用バスの利用など最小限のコストによる企画運営がなされている。

事業名：学社融合（地域間交流・体験活動）事業

生涯学習課 生涯学習係

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 生涯学習の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
<ul style="list-style-type: none"> ・市内小中学生 ・地域住民 	
手段（事務事業の内容、やり方）	
地域・学校・家庭と連携を図りながら、地域間や異世代との交流による体験活動を、子どもたちに提供する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
体験活動を通して子どもの可能性を引き出すとともに、地域・学校・家庭が連携することにより、教育力の向上が図られる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市内小中学校児童生徒数	人	9,722	9,441	9,235	9,235
対象指標2						
活動指標1	実施事業数	事業	5	4	4	4
活動指標2						
成果指標1	事業参加者数	人	144	150	201	160
成果指標2						
事業費(A)		千円	323	247	127	506
正職員人件費(B)		千円	2,004	1,953	1,963	2,738
総事業費(A+B)		千円	2,327	2,200	2,090	3,244

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
26年度	体験活動事業の実施	学社融合事業開催にかかる経費	127千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化
<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの可能性を引き出す教育の実践が必要である。 ・学校・家庭・地域が連携した生涯学習環境の構築が必要である。

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 <p>子どもを対象とした体験事業を行うことは、未来の人材育成に有益である。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 <p>・コーディネーターが企画するプログラムは、体験を重視したものであり、子ども達が自らが考え、感動する経験の機会が確保されている。 ・子ども時代の豊かな体験は長じても学びたい気持ちを持ち続けるきっかけとなる。これは、生涯学習の考えにつながるものであり、上位計画に貢献している。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 <p>・少子化が進む中でも参加数が増加傾向にあり、江別市の特性を生かせる事業運営協力者のもと事業内容は充実しつつある。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 <p>参加者の囲い込みや組織化をめざし、江別市全体の事業として広がっていくことで向上の余地がある。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 <p>事業の運営はコーディネーターの力によるところが大きい。また、参加者が増加傾向にあることから、削減の考え方は難しい。</p>

事業名：情報図書館コンピュータ学習室事業

情報図書館 主査（奉仕・事業）

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 生涯学習の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
20歳以上の市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> ・初心者パソコン教室等の開催 ・インターネット体験のためのコンピュータ学習室開放の実施（毎月第1・第3土、日曜日） 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
パソコン教室等の実施により、パソコンに慣れ親しみ、パソコンを情報収集や伝達などに利用できる市民が増える。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	20歳以上の市民	人	99,908	99,785	99,776	99,776
対象指標2						
活動指標1	各種パソコン講習会開催数	回	47	42	38	62
活動指標2	インターネット体験の実施日数	日	50	48	47	48
成果指標1	各種パソコン教室受講者数	人	340	317	261	620
成果指標2	コンピュータ学習室利用者数(延べ利用者数)	人	3,339	3,167	2,904	3,167
事業費(A)		千円	192	191	329	383
正職員人件費(B)		千円	5,611	5,469	5,497	3,911
総事業費(A+B)		千円	5,803	5,660	5,826	4,294

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
26年度	初心者PC教室 25回 EPOC講習会 12回 はじめてのパソコン講習会 1回	パソコンボランティア謝礼 72千円 EPOC講習会講師委託費用 60千円 コンテンツフィルタリング保守費用 137千円	

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化
<p>パソコンの普及・利用者の拡大 情報図書館のパソコン教室は平成元年開館時に、図書館のコンピュータ管理及びパソコン利用教育、パソコンを利用した市民への情報提供が重要であるということで設置された。現在の初心者パソコン教室（ワードからインターネットまで）は、平成10年から開始している。内容についても、初心者向けから中級者向けへの一段階上の教室開催やインターネット体験の利用可能時間拡大の要望が上がっている。</p>

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）		
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当性が低い	理由根拠	パソコン初心者への第一歩として、パソコンを利用するきっかけを提供している。営利目的のパソコン教室と比較しより初歩的な講座を提供しており、情報格差の解消への足掛かりとなっている。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 大きい	理由根拠	パソコンそのものを趣味として活動することはもちろん、パソコンを利用することにより、情報格差の改善やその他の生涯学習機会の充実に貢献していると考えられる。
貢献度 小さい 基礎的事務事業		
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
上がっている どちらかといえば上がっている	理由根拠	一般家庭へのパソコンの普及に伴ってパソコン教室、学習室の利用者数がともに減少している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 大	理由根拠	現状では初心者向けのパソコン教室のなかでもとりわけ導入部分に重きがおかれており、受講者アンケートによると依然として営利目的の他のパソコン教室との間に隔たりを感じる利用者がいる。より発展的な内容の講座を求める声があり、講座内容の開発によっては向上の余地があると考えられる。
成果向上余地 小・なし		
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）		
ある	理由根拠	受益者負担として平成17年度より受講料の徴収を行っており、平成20年からは1コース2000円に増額した。利用者アンケートや講習内容を考慮した上で、事業の目的を達成するためには受益者負担のこれ以上の増額は困難である。また、インターネット体験時のパソコンボランティアについても、事業の目的から実施日数を縮小することは適切ではないと考えられるため、さらなるコスト削減は困難である。

事業名：情報図書館展示室事業

情報図書館 主査（奉仕・事業）

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 生涯学習の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
展示室で、日頃目に触れる機会の少ない図書資料等の展示会を企画、開催する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
展示会を開催することにより、図書館の活動に関心を持ち、より多くの市民が図書館に足を運ぶようになる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市民	人	121,385	120,802	120,335	120,335
対象指標2						
活動指標1	展示会開催数	回	4	3	4	3
活動指標2						
成果指標1	展示室入場者数	人	1,344	1,620	1,960	1,500
成果指標2						
事業費(A)		千円	110	90	90	150
正職員人件費(B)		千円	1,603	1,563	1,571	1,564
総事業費(A+B)		千円	1,713	1,653	1,661	1,714

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・「星のおはなし」展（星に関する本を展示するほか、天体観測や望遠鏡工作を実施） ・「竹鶴政孝と北海道」展（道立図書館と連携し資料を展示、関連した映画を上映） ・「市制施行60周年記念協賛展示『昭和が歴史になる！』」展（市制施行60周年に合わせ、江別の市史に関する資料を展示） ・「しかけ絵本・大型絵本」展（普段書架には出さない貴重な絵本を展示、そのしかけ絵本を使用しおはなし会を開催） 	<ul style="list-style-type: none"> ・展示物件の借用謝礼 10千円 ・展示会開催経費 80千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 日頃目に触れることの少ない貴重な図書資料等を市民や図書館利用者に展示することにより、入場者数も前年度より増えていることから妥当と考える。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 展示会の開催が、図書館の所蔵資料に対する市民の関心を高めており、生涯学習機会の充実に貢献している。
貢献度 小さい 基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 日頃目に触れることの少ない図書資料等を展示することにより、市民や図書館利用者の関心が高まり入場者数は増加している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 企画や運営のあり方を工夫することにより、市民の関心が高まり成果が向上する可能性がある。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 展示物はできるだけ図書館所蔵の資料等を使用しており、展示等の装飾の消耗品等についても必要最低限の経費で実施しているため、削減は難しい。

事業名：家庭教育（青空子どもの広場）事業

生涯学習課 生涯学習係

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 生涯学習の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市内の2歳半～5歳児とその親	
手段（事務事業の内容、やり方）	
青空子どもの広場を開催する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
子どもは豊かな心や協調性を、保護者はしつけのあり方や家庭教育について学び、教育力が向上する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	3～5歳児の市民の数	人	2,540	2,487	2,502	2,502
対象指標2						
活動指標1	事業開催回数	回	44	51	51	31
活動指標2						
成果指標1	事業参加者数	人	1,074	576	1,022	660
成果指標2						
事業費(A)		千円	588	670	644	422
正職員人件費(B)		千円	2,004	1,953	1,963	1,564
総事業費(A+B)		千円	2,592	2,623	2,607	1,986

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	青空子どもの広場を市内5地区（1地区10回）で開催。絵本の読み聞かせやリズム体操、子育てに関係した講演会を実施。	・青空子どもの広場開催に係る経費 644千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化
・ 少子化による参加者数の減少

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 <ul style="list-style-type: none"> ・ 少子化や核家族化の進む現代において子育てに孤立感を抱く親は多く、様々な家庭教育の課題解決を図るうえで妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 <ul style="list-style-type: none"> ・ 子育てに関する情報や知識を得られる機会を提供するほか、母親や子ども同士の交流が図られ、情報の共有化ができる。 ・ 集団活動への準備段階としての学習効果がある。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 <ul style="list-style-type: none"> ・ 子育てに関する様々なカリキュラムの提供により、子育ての楽しさや知識を深める契機となっている。 ・ 少子化等の要因により今後指標が下がることが予想されるが、参加者間に独自のネットワークができ、子育てに対する孤立感の軽減が図られ、参加者同士の自主的な交流や学習に発展していく例が出ている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 <ul style="list-style-type: none"> ・ 子育て支援担当部局との連携、情報交流等により、更なる成果の向上が図られる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 <ul style="list-style-type: none"> ・ 受講による教材費等の実費については、受益者負担で行っている。 ・ 事業開催時の安全活動の面から指導員2名は必要であり、減員対応は難しい。 ・ 子育て支援部局との連携をより一層強化していく事により、新たな方向性を見出す可能性がある。

事業名：蒼樹大学事業

生涯学習課 生涯学習係

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 生涯学習の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
65歳以上の市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
蒼樹大学を開催する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
高齢者一人ひとりが生きがいを見出し、地域社会で生かすことのできる知識や技術を獲得する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	65歳以上の市民の数	人	28,949	30,240	31,518	31,518
対象指標2						
活動指標1	講座開催数	回	62	61	61	62
活動指標2						
成果指標1	学生数	人	137	165	172	173
成果指標2	出席率	%	86	85	85	80
事業費(A)		千円	641	657	608	675
正職員人件費(B)		千円	2,004	1,953	1,963	1,956
総事業費(A+B)		千円	2,645	2,610	2,571	2,631

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者学級である蒼樹大学を開催する。 ・5～3月間に毎月1、2回学習会を開催。午前は現代的課題や歴史等を全体で学ぶ教養講座、午後は選択制の専攻講座を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・蒼樹大学開催に係る費用 608千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
<ul style="list-style-type: none"> ・昭和47年5月、高齢者に教育の機会を提供し、各種教育活動を通じて、身体的能力及び精神的機能を維持増進させ、生きがいを得ることによって老齢期の充実した人生を送ることができるようにすることを目的に開設。 	
事業を取り巻く環境変化	
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化が進む現代では、生きがい提供の場としてだけでなく、高齢者が積極的に社会参加しまちづくりの一翼を担う存在となることが理想である。 	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 <ul style="list-style-type: none"> ・高齢人口の増加により、高齢者の中にも健康で活躍する事のできる人材は多い。豊富な知識と経験を持った高齢者が積極的に地域社会に参加・貢献していくための学習・交流の場の提供になっており妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 <ul style="list-style-type: none"> ・幅広い分野の学習ニーズに対応しており、定例学習会や選択幅の広い専攻講座など、多様な学習機会を提供している。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者への学習機会が提供され、様々な形の仲間作りやコミュニケーションが図られている。 ・地域への参加を目的としている班活動は、より積極的な活動になってきており、在学生の主体性の向上につながっている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 <ul style="list-style-type: none"> ・地域との交流活動を自ら企画・実施する場である班活動の実践は、地域社会へ学習の成果を還元するひとつの形となっている。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 <ul style="list-style-type: none"> ・必要最低限の費用の中で、安価な講師に依頼するなど工夫をしている。

事業名：情報図書館視聴覚ライブラリー事業

情報図書館 主査（奉仕・事業）

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 生涯学習の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
学校、社会教育関係団体等および市民				
手段（事務事業の内容、やり方）				
<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクターなどの機器は、学校や社会教育関係団体等からの申請により貸出しする。 ・ビデオソフトなどの教材は、個人へも貸出しを行っている。 ・視聴覚教育に必要な機器と教材の充実を図るとともに、活用を奨励するために、毎月「情報図書館だより」に掲載し、活用促進を図っている。 				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
<ul style="list-style-type: none"> ・学校や社会教育関係団体等が視聴覚教材を学習の補助教材として活用することにより、学校の教育活動の充実と市民の社会教育活動の振興が図られる。 ・より多くの市民が、自ら関心のある事柄について学習するようになる。 				

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市民	人	121,385	120,802	120,335	120,335
対象指標2						
活動指標1	ライブラリー機器の数	点	18	19	19	19
活動指標2	ライブラリー教材の数	点	2,131	2,162	2,199	2,157
成果指標1	利用者数	人	3,014	3,588	2,936	3,100
成果指標2	貸出件数	回	2,871	3,450	2,596	3,000
事業費(A)		千円	613	834	654	771
正職員人件費(B)		千円	4,008	3,907	3,927	2,347
総事業費(A+B)		千円	4,621	4,741	4,581	3,118

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育関係団体等への視聴覚機器の貸出、個人への教材の貸出を行う。 ・教材用DVDの購入 	貸出用教材購入費 650千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化
映像資料など教材の収集方針は、著作権上許可された教育的な映像のみとした。

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 教育的映像資料は、レンタル店でも調達が困難であり、これを市民に提供していくことは、市民の生涯学習の機会を広げる一助となっている。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 生涯学習の機会を広げる一助となっており、貢献している。
貢献度 小さい 基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている どちらかといえば上がっている	理由 根拠 様々な機材が普及してきていることもあり、利用者数、貸出件数ともに思うように伸びていない。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 時代に即した教材を取り揃え、最新機器を導入することにより積極的な利用が図られる。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 生涯学習の推進のために、広く市民を対象に支援する制度であるので受益者負担等のコスト削減は難しい。

事業名：読書普及活動事業

情報図書館 主査（奉仕・事業）

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 生涯学習の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> ・おはなし会、各種講演会などの開催。 ・ボランティア支援のための講習会等の実施。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
<ul style="list-style-type: none"> ・おはなし会を通して、幼児・児童が絵本等に興味を持ち読書が好きになる。 ・おはなし会や人形劇などを行うボランティア団体の活動が活発になる。 	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市民	人	121,385	120,802	120,335	120,335
対象指標2						
活動指標1	図書館主催おはなし会など開催回数	回	307	327	326	330
活動指標2						
成果指標1	読書普及事業の参加人数	人	4,554	4,360	3,960	4,300
成果指標2						
事業費(A)		千円	420	456	441	490
正職員人件費(B)		千円	1,603	1,563	1,571	1,564
総事業費(A+B)		千円	2,023	2,019	2,012	2,054

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	・本館及び分館でのおはなし会の開催。	おはなし会等講師謝礼 345千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化
インターネットの普及や情報メディアの発達により子どもたちの興味や関心が多様化し、子どもの読書・活字離れが進んでいる。 このため、「子どもの読書活動推進計画」が策定され、子どもへの読書普及活動が重要視されてきている。

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 インターネットの普及や情報メディアの発達により、子どもの読書・活字離れが進んでいる現状で、市民の読書意欲の向上や図書館利用者の拡大を図るため、就学前児童等への読み聞かせの会や講演会などの事業を展開することで、将来の読書人口の拡大につなげるもので妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 子どもへ読み聞かせ等を行い読書普及活動を行うことは、生涯学習の充実に貢献している。
貢献度 小さい 基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている どちらかといえば上がっている	理由 根拠 (状況) 参加人数が前年度に比べて約10%減少している。 (原因) ①おはなし会を担当する講師が一人減り、定例のおはなし会の実施日が減った。 ②近隣に児童向けの施設ができたことからそちらを利用する市民が増えた。 ③おはなし会の内容と参加者の年齢層が多少あっていない。 の3点が考えられる。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 新規の参加者を増やすためにおはなし会開催周知の工夫を図る。また、ニーズ把握のため、利用者へのアンケートの実施や、おはなし会を担当する講師との意見交換等を実施するほか、スキルアップのための研修会を行うことで、参加者数の増加につながると考えられる。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 事前の練習、当日の出演やスキルアップのための研修会の参加など必要最低限経費であり、受益者負担を課す性質のものではないため削減は難しい。

事業名：青少年ふれあい交流促進事業

生涯学習課 生涯学習係

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 生涯学習の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格 事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
社会教育の振興・発展を目的とする市内の団体及びこれらの団体で組織する実行委員会	
手段（事務事業の内容、やり方）	
社会教育事業や音楽文化事業に対し、「江別市教育振興事業補助金交付規則」に基づき事業費の一部を支援する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
様々な団体が活動を行い、社会教育事業が充実する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	地域交流活動補助対象事業数	団体	4	7	6	14
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	180	200	198	400
活動指標2						
成果指標1	事業参加者数	人	656	2,283	1,735	3,500
成果指標2						
事業費(A)		千円	180	200	198	400
正職員人件費(B)		千円	401	391	393	782
総事業費(A+B)		千円	581	591	591	1,182

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	社会教育の振興・発展を目的とする市内の団体及びこれらの団体で組織する実行委員会が学校と連携して自主的に企画・運営する社会教育事業や音楽文化事業に対し、「江別市教育振興事業補助金交付規則」に基づき事業費の一部を支援する。	青少年ふれあい交流事業実践団体への補助金 198千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化
・平成18年度から社会教育事業と文化振興事業の統合を図った。

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 市民主体のまちづくりの方策の一つとして、家庭や地域が連携して子どもを育む取り組みを支援することは、相互に学び合う生涯学習の環境づくりに有効であることから妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 地域全体で子ども達を健やかに育てる事で、社会教育活動や文化振興活動が促進されるとともに、生涯学習に対する意識の高揚を図る。
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている どちらかといえば上がっている	理由 根拠 制度が定着していることから、申請団体が固定化し、学校の内部団体が申請するケースが大半で、地域活動の活性化と地域教育力の向上を図る意図からは離れている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 制度自体が定着していることから、今後急激な変化は望めないが、市民の要望が高いことから、交付に対しての整備が必要。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
なし	理由 根拠 ・補助金要望額の合計が、予算よりはるかに多いためコスト削減は難しいと思われる。 ・課内に同様の事業補助制度があり、統合することで補助事業交付業務の効率化を図ることが可能である。

事業名：えべつ市民カレッジ（四大学連携生涯学習講座）事業

生涯学習課 生涯学習係

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	01 ともにつくる協働のまちづくり	
取組の 基本方針	01 生涯学習の充実		プロジェクト	B 大学が活躍するまちづくり	
			プログラム	② 知的資源である大学が持つ力を活かした教育・人材育成の促進	
開始年度	平成12年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
高校生以上の市民					
手段（事務事業の内容、やり方）					
<ul style="list-style-type: none"> ・「ふるさと江別塾」の開催 ・えべつ市民カレッジの開催 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
知的資源を有する市内大学と連携し市民の様々な学習要求に応えることにより、まちづくりに参画していくための問題意識と知識を獲得する。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	高校生以上の市民	人	105,640	106,660	106,436	105,175
対象指標2						
活動指標1	連携団体数	回	4	4	4	4
活動指標2						
成果指標1	えべつ市民カレッジ講座数	講座	0	8	105	100
成果指標2						
事業費(A)		千円	193	204	194	385
正職員人件費(B)		千円	1,603	1,563	3,927	3,129
総事業費(A+B)		千円	1,796	1,767	4,121	3,514

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・市内四大学と連携を図りながら、各大学を会場とした講座事業「ふるさと江別塾」を開催する。 ・ふるさと江別塾に加え、各大学で開催している市民公開講座と連携し、それらの講座をえべつ市民カレッジとして位置づけ、総合的に市民へ提供する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと江別塾開催費 189千円 ・運営委員会開催経費 5千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化
・統一テーマの廃止（大学側の要望）

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由根拠 市民の学習要求に各大学の知を生かして応える、また市民がまちづくりへ参画していくための学習の場とするなど、市の特徴でもある四大学の知的資源を積極的に活用する施策として企画された事業である。また、市と大学が中心になり全市的な生涯学習ネットワーク化の推進を図ることを目的としており妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由根拠 知識の習得や情報の収集など受身的な部分が大きいですが、学習の成果を積極的にまちづくりへの参加に繋げる学習の機会の提供としては十分な効果がある。
貢献度 小さい 基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由根拠 ・参加者数は増加しつつあり、事業内容が市民の学習要求に応えるものとなっている。 ・ふるさと江別塾受講者に対するアンケート調査では、「まちづくりに関心を持った参加者の割合」は、前年度と同程度で推移しており、現状を維持している。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由根拠 受講者は高齢者がほとんどであるが、各大学で開催している市民講座と連携し、合わせて広報えべつ等を活用しPRすることで、若い世代の取り込みが可能となり、成果が向上する余地がある。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由根拠 事務コストのほとんどが講座にかかる報酬であり、コスト削減は、成果の減退になる。

事業名：コミュニティセンター管理運営事業

生涯学習課 生涯学習係

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 生涯学習の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
コミュニティセンター	
手段（事務事業の内容、やり方）	
指定管理者制度による施設の管理運営	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
適切な維持管理及び運営のもと、市民相互のふれあいのなかで地域づくりの拠点となる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標2						
活動指標1	指定管理料	千円	14,818	14,636	16,605	16,856
活動指標2						
成果指標1	利用者数	人	172,467	190,190	183,680	220,000
成果指標2						
事業費(A)		千円	14,818	14,636	16,605	16,856
正職員人件費(B)		千円	2,004	1,953	2,749	1,956
総事業費(A+B)		千円	16,822	16,589	19,354	18,812

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理協定の締結 施設及び物品の修繕 	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理料 16,605千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化
<ul style="list-style-type: none"> ・18年度から指定管理者制度を導入 ・施設設備の老朽化

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	<p>理由 根拠</p> <p>・地域コミュニティ醸成の場の提供は必要であり、これに係る施設の運営管理事業は妥当である。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
<p>貢献度 ふつう</p> <p>貢献度 小さい</p> <p>基礎的事務事業</p>	<p>理由 根拠</p> <p>・舞台を備えたホールとしては江別地区で唯一であり、施設としての使用用途も広く、上位計画の達成のためには必要不可欠である。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
<p>上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由 根拠</p> <p>・指定管理者制の導入により、効率的な運営管理が実現され、利用者ニーズに柔軟な対応が可能となっており、良い意味で現状を維持している。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 小・なし</p>	<p>理由 根拠</p> <p>・指定管理者制の導入により一定の成果が見られる。今後も、斬新な事業企画により、利用者ニーズに合った市民サービスの向上が図られる余地はある。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	<p>理由 根拠</p> <p>・平成18年度からの指定管理者制の導入によりコスト意識は高まっている。施設の老朽化が進む中、コスト削減は難しいが、今後も、指定管理者との協議調整の中で、管理運営の改善・工夫を含めた効率性を追求していく。</p>

事業名：社会教育団体支援事業

生涯学習課 生涯学習係

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 生涯学習の充実		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	平成26年度	終了年度	—	補助金の性格 事業補助

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
江別市女性団体協議会、江別市PTA連合会、江別市聚楽学園、江別市生涯学習推進協議会				
手段（事務事業の内容、やり方）				
「江別市教育振興事業補助金交付規則」に基づき、「江別市女性団体協議会」「江別市PTA連合会」「江別市聚楽学園」「江別市生涯学習推進協議会」へ補助金を交付する。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
それぞれの団体が自立した活動を行うことで、社会教育活動が活性化する。				

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	補助団体数	団体	0	0	4	4
対象指標2						
活動指標1	補助金額	円	0	0	2,538	2,538
活動指標2						
成果指標1	事業参加者数	人	0	0	2,419	4,800
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	0	2,538	2,538
正職員人件費(B)		千円	0	0	5,496	4,693
総事業費(A+B)		千円	0	0	8,034	7,231

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	「江別市女性団体協議会」「江別市PTA連合会」「江別市聚楽学園」「江別市生涯学習推進協議会」へ補助金を交付	江別市女性団体協議会への補助金 400千円 江別市PTA連合会への補助金 368千円 江別市聚楽学園への補助金 770千円 江別市生涯学習推進協議会への補助金 1,000千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 補助金交付団体は各分野において貢献しており、事業活動に対する支援を行うことは妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 「江別市女性団体協議会」「江別市PTA連合会」「江別市聚楽学園」「江別市生涯学習推進協議会」の各団体が事業を実施することで、市内の教育の振興が図られ、社会教育活動が活性化する。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 事業への参加者数や会員数が減少することはあるものの、各分野において継続して事業展開されることで全市的な社会教育活動の維持に貢献している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 事業内容や周知方法の見直しにより、活動成果が向上する余地がある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？（効率性）	
ある	理由 根拠 各分野において、最低限の費用の中で事業活動を行っており、補助金削減は活動の停滞につながる。

事業名：ガラス工芸館管理運営経費

生涯学習課 生涯学習係

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成 6年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
<ul style="list-style-type: none"> ・ガラス工芸館 ・ガラス工芸家 	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> ・施設の管理運営 ・ガラス工芸家の創作活動公開への対応 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
創作活動及び作品鑑賞の場として公開することにより、創作工芸の分野における文化の振興に資する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	敷地面積	㎡	1,024.39	1,024.39	1,024.39	1,024.39
対象指標2	延床面積	㎡	242.72	242.72	242.72	242.72
活動指標1	開館日数	日	57	58	58	58
活動指標2						
成果指標1	来館者数	人	1,590	1,734	1,420	1,600
成果指標2						
事業費(A)		千円	2,295	2,269	2,437	2,480
正職員人件費(B)		千円	802	781	785	782
総事業費(A+B)		千円	3,097	3,050	3,222	3,262

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	ガラス工芸館の管理運営。	管理運営経費 2,437千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
事業を取り巻く環境変化	
<p>江別市ガラス工芸館は、野幌代々木町にあった「旧石田邸」を、町並みに個性とうるおいを与える資源として保存し、建物の周辺とあわせて市民の憩いの場として活用するため、平成4年に市が土地と建物を買い上げ、改修整備を加えて平成6年4月にオープンした。</p> <p>当該施設は、ガラス工芸家が創作活動を行う場でもあることから、その活動ぶりを開館以来公開してきた。平成15年度からは、適正な管理運営と良好な創作環境の維持を図るため、市民等への公開期間及び日数の見直しを行った。</p> <p>平成16年3月に旧工芸家が退所後、平成16年12月から新工芸家が入所し活動を開始した。</p>	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
<p>妥当性が低い</p> <p>理由 根拠</p>	<p>ガラス工芸館の管理運営が目的であるため、妥当である。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
<p>貢献度 大きい</p> <p>理由 根拠</p> <p>貢献度 小さい</p> <p>基礎的事務事業</p>	<p>施設の保存により、ふるさと意識の醸成につながっている。</p> <p>また、工芸家が地域で活動することにより、地域文化の創造に寄与している。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
<p>上がっている</p> <p>理由 根拠</p> <p>上がっていない</p>	<p>平成16年12月から新たなガラス工芸作家が入所し、平成17年度以降は毎年150名程度の来館者がある。</p> <p>プロの芸術活動を直近で見ることができ、市民が質の高い芸術文化に親しむ機会となっている。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
<p>成果向上余地 大</p> <p>理由 根拠</p> <p>成果向上余地 小・なし</p>	<p>ガラス工芸館の来館者を増やすには、ガラス工芸家の創作活動に支障を来さない範囲での見学者の受け入れや対外的宣伝が必要である。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
<p>ある</p> <p>理由 根拠</p>	<p>事業内容の見直しを行い、経費の削減を図っているが、電気料金等の上昇により経費は上がっている。これらは、施設の維持管理に必要なばかりでなく、工芸家の作品制作に必要な経費であることから削減は難しい。</p>

事業名：セラミックアートセンター企画展開催事業

主査（セラミックアートセンター）

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> ・地元江別をはじめ、道内外の優れた陶芸作品や芸術作品等の鑑賞の場を提供する。 ・市内関係機関や道内外の美術館・博物館などにポスターやチラシ等を頒布し、周知する。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
<ul style="list-style-type: none"> ・多くの市民（来館者）に利用してもらうことで、「れんがとやきものまち・江別」のイメージをより広く共有し、市民の文化意識の高揚を図る。 ・芸術文化に触れて、市民生活を豊かにしてもらう。 	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市民	人	121,385	120,802	120,335	120,335
対象指標2						
活動指標1	企画展開催数	回	3	3	3	3
活動指標2						
成果指標1	企画展入場者数	人	3,354	1,956	2,517	2,500
成果指標2						
事業費(A)		千円	5,728	2,812	6,754	2,197
正職員人件費(B)		千円	4,810	4,688	5,890	5,867
総事業費(A+B)		千円	10,538	7,500	12,644	8,064

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	「THE YUNOMI 湯呑茶碗展」ほか計3回の企画展を実施。	湯呑茶碗展開催経費 6,440千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
やきもの文化振興策の基軸
事業を取り巻く環境変化

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）

(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）

妥当性が低い	理由 根拠	市民に対し、陶芸をはじめとする芸術文化の啓蒙・普及を行うため、優れた作品等を鑑賞する機会を提供する担い手としては、公共機関が望ましい。
--------	----------	---

(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）

貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠	陶芸を中心とした優れた芸術作品の鑑賞の場を提供する本事業は、芸術文化振興の基軸となる。
-------------------------------	----------	---

(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）

上がっている 上がっていない	理由 根拠	目標値には達しなかったものの、昨年度に比して入場者数は増加している。
-------------------	----------	------------------------------------

(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）

成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠	展示の企画内容や展示手法、広報のあり方を工夫することで可能。
-------------------------	----------	--------------------------------

(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）

ある	理由 根拠	企画展の規模・内容は年毎に異なり、その都度必要最小限の予算を計上していることから、コスト削減は難しい。
----	----------	---

事業名：セラミックアートセンター管理経費

主査（セラミックアートセンター）

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
セラミックアートセンター				
手段（事務事業の内容、やり方）				
<ul style="list-style-type: none"> ・セラミックアートセンターの管理運営に要する経費。 ・小森忍および道内作家、れんが資料の收藏、展示。 ・陶芸を中心とした企画展、各種陶芸教室、講座等の適正な管理運営。工房、窯等の貸し出し。 				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
<ul style="list-style-type: none"> ・快適かつ安全に利用してもらう。 ・多くの市民に利用してもらうことで、「れんがとやきものまち・江別」のイメージの共有を図る。 				

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標2						
活動指標1	開館日数	日	303	304	303	304
活動指標2	運営・維持管理経費	千円	38,613	39,545	37,384	40,677
成果指標1	利用者数	人	19,982	19,285	22,286	20,000
成果指標2						
事業費(A)		千円	38,612	39,545	37,384	40,677
正職員人件費(B)		千円	7,214	7,032	6,282	6,258
総事業費(A+B)		千円	45,826	46,577	43,666	46,935

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・セラミックアートセンターの管理経費 ・小森忍および道内作家の作品、れんが資料の收藏・展示 	<ul style="list-style-type: none"> ・非常勤職員報酬及び臨時職員賃金 4,980千円 ・重油代等燃料費 3,838千円 ・電気代等光熱水費 4,830千円 ・保守管理委託経費 20,553千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
・セラミックアートセンターの管理運営
事業を取り巻く環境変化
・陶芸の里計画の見直し ・施設のあり方検討の中で、市民ギャラリーの機能を付加して利活用を図ることとなり、平成23年度に企画展示室の改装を実施。幅広い芸術文化の展示発表が行える地域文化創造の新たな拠点とした。

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 陶芸の里条例第1条の「江別市において歴史と伝統を有するれんが産業及び陶芸文化の一層の振興並びにそれらにおける新たな分野への創造を図り、もって経済の活性化及び生活文化の向上に寄与するため」の施設である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 芸術作品の収蔵と鑑賞の機会を与え、市民にやきものを中心とした制作の場を提供することを通じて、芸術文化の情報発信と支援を行う基盤となる施設である。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 成果指標の入館者数は、目標値に達した。 マスコミ等にも取り上げられており、江別の顔づくりには貢献している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 施設の多目的利用など、運営方法を工夫する。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 平成17年度に大幅な経費節減を行っており、これ以上は軽微な削減しか見込めない。 建設以来20年が経過し、設備等の経年劣化が見られることから、修繕・更新等にかかる経費の増加が必要となる。

事業名：子どもの文化活動育成事業（土曜広場）

生涯学習課 生涯学習係

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成14年度	終了年度	—	補助金の性格 事業補助

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
子どもの文化活動育成事業「土曜広場」推進委員会				
手段（事務事業の内容、やり方）				
子どもの文化活動育成事業「土曜広場」推進委員会に補助金を交付する。 ◎江別市教育振興事業補助金交付規則				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
推進委員会が子ども達に地域資源を活用し、土曜広場を提供することで、日本文化に対する理解を深め、子どもの文化芸術活動が拡充する。				

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	推進委員数	人	13	13	12	13
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	860	860	860	900
活動指標2						
成果指標1	開催学校数	校	17	17	18	18
成果指標2	参加者数	人	795	822	793	814
事業費(A)		千円	860	860	860	900
正職員人件費(B)		千円	2,004	1,953	1,963	1,956
総事業費(A+B)		千円	2,864	2,813	2,823	2,856

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	子どもたちが土曜日をより良く過ごせるよう地域の専門的な指導者及び運営に係るボランティア協力により、市内各小学校の施設を活用し、子どもたちが普段学校で学ぶことの少ない日本の伝統的文化活動を体験・学習する機会を提供する。・市内小学校18ヶ所・月2回土曜日午前中（10回程度／1校）・活動種目 囲碁・茶道・華道・手芸・百人一首など20種類程度	補助金860千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
平成14年度江別市地域ぐるみ教育活動支援事業の一環として開始する。	
事業を取り巻く環境変化	
平成15年度は、文部科学省の委託事業である地域教育力活性化支援事業のモデル事業に位置づけられ実施している。平成15年3月の中教審答申では、教育の基本理念の一つに「日本の伝統・文化の尊重、郷土や国を愛する心と国際社会の一員としての意識の涵養」が掲げられている。 平成16年度は伝統文化活性化協会からの補助。 平成17年度以降は市からの補助。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 次代のまちづくりを担う子どもたちが、日本の伝統文化についての理解を深め、将来ともに文化芸術活動に取組むことの大切さを身に付ける事業であり、地域住民との「協働」という視点からも行政として取組むのは妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 子どもたちをターゲットとして文化・芸術に対する興味関心を高め、理解を深める取組は、今後の全市的な文化・芸術活動の活性化、底辺拡大、将来にわたる人材育成への貢献度は高いと言える。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 対象となる小学生の絶対数が減少しているため、参加者数の大幅増は見込めないが、18小学校で実施され、わずかではあるが、参加する子どもの割合は増えている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 事業で取り扱う活動種目の充実により、受け入れ幅が広がるなど成果の向上につながる可能性は大きい。さらに指導講師や運営委員等の協力者が増えることにより、活動内容の充実が見込まれる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 本事業は、参加者については、教材費等のかかるものは受益者負担とし、指導・運営に当たる関係者についてもボランティアとしての対応を基本としている。補助金の9割は交通費程度の報償費として支出されている。

事業名：市民文化ホール管理運営事業

生涯学習課 生涯学習係

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成 9年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民文化ホール	
手段（事務事業の内容、やり方）	
指定管理者制度による施設の管理運営	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
適切な維持管理及び運営のもと、市民の芸術文化活動の発展を図り、心豊かなまちづくりに寄与する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標2						
活動指標1	指定管理料	千円	51,716	51,537	49,220	50,400
活動指標2						
成果指標1	利用者数	人	56,222	59,078	56,590	58,000
成果指標2						
事業費(A)		千円	51,877	52,066	49,220	50,856
正職員人件費(B)		千円	2,004	1,953	2,749	1,956
総事業費(A+B)		千円	53,881	54,019	51,969	52,812

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理協定の締結 施設及び物品の修繕 	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理料 49,220千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
<ul style="list-style-type: none"> ・平成4年に市民から要望あり。大麻公民館改築と併せて複合施設としての計画を策定 ・平成7年着工 ・平成9年10月オープン 	
事業を取り巻く環境変化	
<ul style="list-style-type: none"> ・江別市民の主体的な芸術文化活動の重要な拠点として多様に活用されている。 ・施設設備の老朽化 ・平成18年度から指定管理者制度を導入 	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）		
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当性が低い	理由 根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の文化活動への意欲が年々高まる中で、文化にふれる機会や文化事業に参加する場の提供として必要不可欠な施設であり、妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・上位計画の達成のためには、文化活動の拠点となる文化ホールの管理運営事業は必要不可欠である。 ・指定管理者制度の導入により、文化ホールの運営管理だけでなく柔軟な文化ホール事業の企画・運営が可能となり、より多くの市民に文化活動を行う機会の提供が図られる。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
上がっている 上がっていない	理由 根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理制度の導入により運営管理と事業企画、実施が統括的に行われている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・平成18年度より指定管理者制が導入され、生涯学習施設の充実が図られている。今後も、指定管理者の適正かつ効率的な運営管理と斬新な事業企画により、より利用者ニーズにあった市民サービスの向上が期待される。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）		
ある	理由 根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・平成18年度から指定管理者制度の導入により、コスト意識が高まっている。今後とも指定管理者との協議の中で、管理運営の改善、工夫を含めた効率性を追求していく。

事業名：江別市文化協会補助金（文化協会事業）

生涯学習課 生涯学習係

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格 事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
NPO法人江別市文化協会	
手段（事務事業の内容、やり方）	
NPO法人江別市文化協会に補助金を交付する。 ◎江別市教育振興事業補助金交付規則	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
会員による自主的・主体的な芸術文化活動が活発に行われ、広く市民にその活動が浸透し、新たな活動領域の出現や団体等の形成、会員の増加を促進する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	江別市文化協会加盟会員数	人	2,404	2,406	2,377	2,356
対象指標2	加盟団体数	団体	108	115	114	114
活動指標1	補助金額	千円	350	350	350	350
活動指標2						
成果指標1	主催・支援事業数	件	19	18	21	25
成果指標2						
事業費(A)		千円	350	350	350	350
正職員人件費(B)		千円	802	781	785	782
総事業費(A+B)		千円	1,152	1,131	1,135	1,132

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	対象事業 ①研修及び交流事業、②文化拡大事業、③市民芸術文化賞等の顕彰、④創立50周年記念に係わる懇談会、⑤広報事業	補助金350千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化
文化協会は昭和41年に創立され、長年にわたり江別市民の文化活動の普及振興に貢献している。市内の文化関係施設の充実が進んだ現在、市民の創造的な芸術文化活動拡充への多様な取組が求められており、協会の役割は今後も増大することが予想され、会員の資質の向上や組織・指導体制充実のための取組への支援が必要である。

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 市民生活の多様化と余暇の有効活用、生涯学習環境の進展など、市民の文化芸術活動への意欲は年々高まっている。行政の役割として文化団体等の主体的な事業活動を引き続き支援することは、多様な文化活動への市民誘導とその活性化を図る取組として妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 協会は市内のあらゆるジャンルの芸術文化活動団体が集まったものであり、市全体の文化振興を担う団体であるため、これを支援することで幅広い文化、芸術活動の場を提供できる。
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 2006年にNPO法人となったことで各種文化団体の活動支援や育成への体制が充実している。 主催・支援事業数が増加し、市民が芸術文化に親しむ機会は増える。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 加盟会員数は横ばい状態であるが、支援体制の充実等から今後新たな団体や加盟会員の増加が見込まれる。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 団体の自助努力による組織強化や自主財源の確保等の方向性を探ることは可能であるが、団体の現況や社会情勢などから、急激なコストの削減に踏み切ることには難しい。

事業名：文化振興奨励事業

生涯学習課 生涯学習係

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成13年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
対象の個人・団体に対し、全国大会等出場奨励金を支給する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
活動を行う個人や団体が奨励金の支給を受け、さらなる意欲の向上が図られる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市民	人	121,385	120,802	120,335	120,335
対象指標2						
活動指標1	奨励金支給個人数	人	12	7	8	4
活動指標2	奨励金支給団体数	団体	2	1	1	2
成果指標1	入賞個人数	人	2	0	3	4
成果指標2	入賞団体数	団体	2	1	1	2
事業費(A)		千円	320	170	180	240
正職員人件費(B)		千円	401	391	393	391
総事業費(A+B)		千円	721	561	573	631

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・個人：10,000円以内 本市に在住していること（就学以前の者を除く）。 ・団体：100,000円以内（10人未満の団体は、出場者数に10,000円を乗じた額以内の額）本市に主たる活動の場を有し、かつ、その構成員の8割以上が本市在住の市民により組織されていること（就学以前の者を除く）。 	全国大会等出場奨励金180千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化
本事業は、各種文化活動において優秀な成績をおさめ、全国大会に出場する個人や団体に対する奨励制度を設けるため、「江別市スポーツ大会出場奨励金支給要綱」にならない平成13年度より制定された、「江別市芸術文化大会・コンクール出場奨励金支給要綱」に基づき運用されている。

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 各種芸術文化大会及びコンクールに、江別市（北海道）を代表して出場する個人・団体に対する奨励金を支給することにより、文化活動の支援を行うことができる。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 活動を行う個人や団体を支援することにより、さらなる意欲の向上を図るものである。
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 奨励金を支給した団体のうち、例年3件程度は上位入賞を果たしている。活動を支援することで意欲の向上が図られ、上位入賞につながっている。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 奨励金の支給の周知を拡大することにより、活動を行う個人や団体の意欲が向上し、入賞件数の増加につながることが望ましい。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
なし	理由 根拠 個人や団体の活動に対する奨励金の支給であるため、受益者負担の発想はなじまない。

事業名：江別音楽協会補助金

生涯学習課 生涯学習係

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成 9年度	終了年度	—	補助金の性格 事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
江別音楽協会	
手段（事務事業の内容、やり方）	
江別音楽協会に補助金を交付する。 ◎江別市教育振興事業補助金交付規則	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
市内の学校や音楽団体の水準向上と人材育成を図り、市民の音楽文化に対する関心を高める。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	構成人員数	人	570	570	580	550
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	900	900	900	900
活動指標2						
成果指標1	事業参加者数	人	1,500	1,972	1,566	2,984
成果指標2	事業への来場者数	人	2,767	2,886	2,535	1,769
事業費(A)		千円	900	900	900	900
正職員人件費(B)		千円	401	391	393	391
総事業費(A+B)		千円	1,301	1,291	1,293	1,291

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	「指導者講習会」「夏の演奏会」「冬の演奏会」「アンサンブルコンテスト」の開催	補助金900千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
江別音楽協会は、平成3年に市内11校の吹奏楽部及び顧問により発足した江別吹奏楽研究協議会を前身とし、組織や事業内容を発展させ、吹奏楽部門に限らず合唱・弦楽器・邦楽などの音楽分野を取り入れた総合的な音楽集団として、江別の音楽文化の振興を図ることを目的に、平成9年に改称設立された。
事業を取り巻く環境変化

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 民間組織による芸術文化事業等の拡充と活動の活発化を目的としての支援であるので、妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 音楽協会単独では資金的に難しい事業の開催を支援することは、市民の音楽活動の振興とその活性化につながるため、貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 指導者講習会を行うなど内容の充実を図り、質の向上につながった。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 市内の学校や音楽団体の水準向上と、人材の育成を図る事業に自主的に取り組む民間組織はまだ少なく、音楽協会の事業が定着することにより、参加者・来場者数ともに増加することが期待できる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 過去に以下の経費節減を行っている。これ以上の削減は団体の活動の減退につながることから難しい。 市民芸術祭事業の一環として行っていた「楽器クリニック」補助金を、平成18年度より江別音楽協会補助金と統合し、経費の節減を図った。 ※平成17年度両事業補助金計：990千円→統合後計：900千円

事業名：発表の場拡大事業

生涯学習課 生涯学習係

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成 7年度	終了年度	—	補助金の性格 事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市内の芸術文化連合団体に加盟する団体等	
手段（事務事業の内容、やり方）	
申請のあった団体の発表活動に要する施設基本使用料（原則として附属設備使用料は除く）を補助する。 ◎江別市芸術文化奨励補助金交付要綱	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
関係団体が実施している自主的・創造的な発表活動が活発化し、市民の鑑賞機会が拡充する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	文化・芸術連合団体に加盟する団体数	団体	123	115	128	128
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	477	468	438	500
活動指標2						
成果指標1	制度を利用した発表回数	回	13	12	14	13
成果指標2						
事業費(A)		千円	477	468	438	500
正職員人件費(B)		千円	401	391	393	391
総事業費(A+B)		千円	878	859	831	891

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	申請のあった団体の発表活動に要する施設基本使用料（原則として附属設備使用料は除く）を補助する。	補助金438千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
本事業は、市民会館、文化ホール及び公民館を利用して発表活動を行う団体の経費負担軽減のため平成6年度に開始した。
事業を取り巻く環境変化
事業開始から約20年が経過している。当時と比べ、文化・芸術活動を行う団体数および活動量は増加しているが、補助制度を利用する団体は、開始当初からおよそ10団体前後で推移している。利用団体のジャンルとしては演劇や音楽団体が多い。

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 団体が広く一般市民に対して行う文化・芸術の発表を支援することで、活動の場の提供や文化に親しむ機会を増やすことにつながる。また、このことが施設利用の向上に連動するなど行政が支援することは妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 文化・芸術活動を行う市民団体の目的は、自らの活動の発表の場を充実させることにより、市民が芸術文化に親しむことができる。これを支援し、助長する取組は今後も大切である。
貢献度 小さい 基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 毎年10数団体が当該制度を活用していることから、団体の活動の成果として行う発表の場づくりを支援する制度として定着していると言える。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 現行制度では、ホール施設を中心とした活用が主であること、施設の基本使用料についての支援に限定していることから、補助の活用範囲に制限されるため、これらの条件を緩和することによって成果を上げることは可能である。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 施設利用料のみの補助であり、活用ニーズも多いことから、コスト削減は難しい。

事業名：市民芸術祭開催支援事業

生涯学習課 生涯学習係

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成 5年度	終了年度	—	補助金の性格 事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
芸術文化の振興を目的とする市民組織	
手段（事務事業の内容、やり方）	
各実行委員会に補助金を交付する。 ◎江別市芸術文化奨励補助金交付要綱	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
主体的かつ創造性豊かな芸術文化活動を活発に行い、江別市独自の創造型芸術文化活動を創出する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	構成関係団体数	団体	3	2	1	3
対象指標2	構成委員数	人	45	18	9	45
活動指標1	補助金額	千円	1,400	1,600	800	1,000
活動指標2						
成果指標1	市民芸術祭の参加者数（参加者＋鑑賞者）	人	1,273	1,646	814	1,560
成果指標2	開催事業数	回	4	3	2	3
事業費(A)		千円	1,400	1,600	800	1,000
正職員人件費(B)		千円	2,405	2,344	2,356	3,129
総事業費(A+B)		千円	3,805	3,944	3,156	4,129

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
26年度	各実行委員会が行う次の3部門の市民創造型芸術文化事業とする ・舞台部門（市民ミュージカル公演～3年に1回：次回H28） ・音楽部門（まちかどコンサート年2回） ・展示部門（市民美術展受賞者作品展～5年に1回：次回 H29）	まちかどコンサート 800千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
平成5年度に江別市の芸術文化の振興と質の向上を目指して市民と行政の連携協調による組織化を行った。主な機能としては、市民文化祭の開催と芸術鑑賞型事業の市民組織による開催を中心としたものであった。	
事業を取り巻く環境変化	
平成13年度に市民文化祭を文化協会事業に組み替えし、市民芸術祭事業を市民参加による創造型の事業に転換を図り現在に至っている。事業が固定化してきており、市民芸術祭実行委員会があまり機能しない状態が続いてきたことから同委員会を解消し、独自の実行委員会ごとに事業を実施している。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 従来の行政主導による鑑賞型事業の推進から市民が主体の自主的・創造的な芸術文化活動という支援型の事業へと転換を図ることは、より一層市民の活動意欲の高揚と市民団体の育成につながるものである。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 市民組織による市民参加型の創造性豊かな芸術文化活動が普及振興し、市民が主体的に取り組む組織の育成充実が図られるなど貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 参加者数は各年度における事業内容及び事業数により大きく左右されるが、平成26年度は舞台・音楽の部門で事業を実施し、十分な成果をあげ、多数の観客を動員した。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 市民参加による創造型の取り組みとしては唯一のものであり、成果向上の可能性は高い。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 事業内容によるが、国、道、各種文化関係財団等の助成制度の活用を検討し、市の負担を軽減する方向性を探る必要がある。まちかどコンサート実行委員会に経費節減を要請し、平成18年度は補助金を5万円減額し、19年度は更に3万円、20年度2万円減額している。

事業名：北海道林木育種場旧庁舎維持管理経費

生涯学習課 生涯学習係

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成13年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
北海道林木育種場旧庁舎	
手段（事務事業の内容、やり方）	
（公社）シルバー人材センターに管理を委託し、施設利用者の把握、清掃などを行う。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
適正に維持管理される。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	敷地面積	㎡	5,053.53	5,053.53	5,053.53	5,053.53
対象指標2	延床面積	㎡	1,388.09	1,388.09	1,388.09	1,388.09
活動指標1	開館日数	日	114	115	115	115
活動指標2						
成果指標1	利用者数	人	597	630	937	615
成果指標2						
事業費(A)		千円	1,636	1,713	1,822	1,991
正職員人件費(B)		千円	1,202	1,172	1,178	1,173
総事業費(A+B)		千円	2,838	2,885	3,000	3,164

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	北海道林木育種場旧庁舎の管理運営。	維持管理経費1,822千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
事業を取り巻く環境変化	
当庁舎は昭和2年に建築されたもので、大正、昭和初期の建築物、特に庁舎建築の中で現存するものが少なく歴史的建造物としての価値があることから、現状の老朽化を抑えつつ、外観については建設当時のイメージに沿った復元が必要。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 明治時代から、野幌国有林において、北海道林業に係わる研究が広く行われ、この旧庁舎は昭和年代に入ってから林業研究の要となったことから、江別市の歴史的背景を特徴づける重要な建物であり、保存継承は行政の役割である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 文京台地区に広がる緑の丘陵地のほぼ頂部に位置するこの建物は、江別市の貴重なランドマークのひとつであり、市の歴史を語り継ぐ貴重な歴史的景観でもあることから、その保存価値はある。
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 保存を目的に取得し改修を実施しているため消防法の規定等により、一般開放に規制があるが、適正な維持管理がなされている。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 建物の整備改修により消防法をクリアし、子供から高齢者までを対象とした自然体験や創作活動の拠点として、野幌森林公園を象徴する建物となることを長期的には目指すが、改修等には莫大な経費を要することから、当面は現状維持的な利用（土・日・祝日の休憩室等の開放、文化財整理室としての利用など）にとどまらざるを得ない。
成果向上余地 中	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 来館者が少ないことから、管理（窓口対応）と館内清掃を同一人が兼ねて行うこととし、委託料の節減を図っている。

事業名：野幌太々神楽伝承会補助金

郷土資料館 文化財係

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	平成 7年度	終了年度	—	補助金の性格 奨励的補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
江別市野幌太々神楽伝承会	
手段（事務事業の内容、やり方）	
市民団体として、市民への講演会や保存団体への支援を行う太々神楽の保存伝承活動に対し助成し、永く無形民俗文化財の保存に努める。 ・「江別市教育振興事業補助金交付規則」に基づき、補助金を交付する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
指定文化財「野幌太々神楽」を永く保護保存するとともに、保存伝承活動を全市的活動に広げる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	構成員数	人	24	24	22	22
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	300	300	300	300
活動指標2						
成果指標1	発表会及び研修会等活動日数	日	32	33	30	30
成果指標2						
事業費(A)		千円	300	300	300	300
正職員人件費(B)		千円	802	781	785	782
総事業費(A+B)		千円	1,102	1,081	1,085	1,082

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	江別市野幌太々神楽伝承会の講演会等の保存伝承活動事業に対し、補助金を交付し助成する。	江別市野幌太々神楽伝承会への補助 300千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
野幌太々神楽を市の伝統芸能として位置づけ、永く後世に伝えることを目的として平成7年に発足し、全市的な保存伝承活動に取り組んでいる団体に対する補助金の交付事業である。	
事業を取り巻く環境変化	
会の活動は年を追うごとに活発化し、平成13年からは自主発表会の開催や依頼公演の増加など、組織として自立し始めている。併せて指定文化財の保持団体である野幌太々神楽保存会との交流も順調に進められている。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 指定文化財の保存、伝承活動を推進させる上で妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 伝統継承保持団体である保存会の高齢化により存続が危ぶまれる中、市民が参加し伝統芸能を伝承させるための活動は市指定無形民俗文化財の保存伝承に大きく貢献している。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 活動実績により市民の認知度も増しており、保存会との交流やイベント時のサポートも順調に行われていることから、無形民俗文化財の保存活動として成果を上げている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 会の活動が認知されつつあり、地域でのイベント事業での公演も定着してきているが、会の活動目的でもある学校等の伝承活動が実行されれば、さらなる成果が期待できる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 活動に伴い衣装や楽等の備品整備が必要であり、また、活動の財源確保が厳しいためコスト削減に伴う新たな方法はない。

事業名：野幌太々神楽保存会補助金

郷土資料館 文化財係

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	昭和59年度	終了年度	—	補助金の性格 奨励的補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市指定文化財保存団体「野幌太々神楽保存会」	
手段（事務事業の内容、やり方）	
市指定文化財保持団体の保存伝承活動を助成し、永く無形民俗文化財の保存に努める。 ・「文化財保護条例」、「文化財保護条例施行規則」に基づき、指定文化財保護保存のため補助する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
指定文化財を適切に保護、保存する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	構成員数	人	190	190	180	180
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	150	150	150	150
活動指標2						
成果指標1	発表会及び研修会等活動日数	日	35	35	34	34
成果指標2						
事業費(A)		千円	150	150	150	150
正職員人件費(B)		千円	802	781	785	782
総事業費(A+B)		千円	952	931	935	932

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	市指定文化財「野幌太々神楽」の保持団体である「野幌太々神楽保存会」の保存伝承活動に対し、補助金を交付し助成する。	野幌太々神楽保存会への補助 150千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
昭和48年に指定した無形民俗文化財の保存継承団体に対する補助金の交付事業である。	
事業を取り巻く環境変化	
野幌太々神楽は東西野幌地区に伝わる伝統芸能であるが、近年の農業経営形態や生活環境の変化により、この伝統芸能を受け継ぐ人々が減少し、次代への継承が危ぶまれている中、その保存伝承のために無形民俗文化財として指定した市の果たす役割も大きくなっている。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 江別市文化財保護条例第15条 江別市文化財保護条例施行規則第14条
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい 貢献度 ふつう 貢献度 小さい	理由 根拠 指定文化財の保護・保存は、文化財の基本的根幹をなすものである。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 市指定の無形民俗文化財として唯一保存されている野幌太々神楽は、地域に根付いた貴重な文化財であり、今後も後世に残すべき財産である。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 資金的助成を継続することで、適切な保存伝承活動が行われ、貴重な文化財を今後も継承し、郷土の歴史を広く市民へ伝える周知活動となっていく。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？（効率性）	
ある	理由 根拠 指定文化財を保護・保存することは行政の責務であり、コスト削減で補う新たな方法はない。

事業名：陶芸文化普及振興事業

主査（セラミックアートセンター）

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> ・陶芸を中心とした企画展示事業の開催。 ・日曜陶芸体験、初級・中級等の教室や講座の開催。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
<ul style="list-style-type: none"> ・多くの市民に陶芸体験の機会や鑑賞の機会を提供し、陶芸文化、ひいては芸術文化全般に対する市民意識の高揚を図る。 	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市民	人	121,385	120,802	120,335	120,335
対象指標2						
活動指標1	展示事業数	回	4	3	6	4
活動指標2	教室・講座等事業数	事業	32	28	26	26
成果指標1	展示事業入場者数	人	3,705	4,183	4,861	4,000
成果指標2	教室・講座等事業参加者数	人	3,438	5,740	5,370	3,500
事業費(A)		千円	7,433	7,315	7,472	7,689
正職員人件費(B)		千円	5,611	5,469	5,890	5,867
総事業費(A+B)		千円	13,044	12,784	13,362	13,556

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・「創作食器展」ほか計6回の展示会を実施 ・陶芸教室、陶芸体験、各種講座等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・陶芸指導員報酬 4,978千円 ・展示会実施経費 552千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
陶芸文化の普及振興
事業を取り巻く環境変化

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 「れんがやきものまち・江別」を象徴する、陶芸の鑑賞と創作活動を支援する事業であることから、市の役割として妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 市民に対し、陶芸作品の鑑賞や創作活動を支援する事業であることから、芸術文化振興の基軸事業といえる。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 平成26年度は、開館20周年にあたることから展示事業数を増やした結果、昨年度より入場者数が増加した。 陶芸指導員の入れ換えにより、体験教室等の回数を減らした分、参加者が若干減ったが、工房利用者人数は増加した。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 事業参加者や利用者のニーズに合わせた講座等の企画を立案することで成果向上余地がある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 平成17年度に人件費等の大幅な削減を行ったため、本事業を実施するには必要最低限の予算となっている。

事業名：市民文化祭開催支援事業

生涯学習課 生涯学習係

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格 事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
NPO法人江別市文化協会	
手段（事務事業の内容、やり方）	
NPO法人江別市文化協会に補助金を交付する ◎江別市教育振興事業補助金交付規則	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
市民文化祭を開催することにより、発表や鑑賞等を契機に芸術文化活動への興味関心が高まり、市民主体のより積極的な文化活動が行われる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	文化協会構成団体数	団体	108	115	114	114
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	2,400	2,400	2,400	2,400
活動指標2						
成果指標1	参加者数（出演者＋来場者）	人	19,380	19,747	17,405	19,245
成果指標2						
事業費(A)		千円	2,400	2,400	2,400	2,400
正職員人件費(B)		千円	2,004	1,953	1,963	1,956
総事業費(A+B)		千円	4,404	4,353	4,363	4,356

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
26年度	市民芸術文化活動の活性化を図るため、5部門の開催事業経費から事業収入を控除した額を補助する。 1. 部門別事業 ①舞台部門（子ども文化祭ほか計9事業） ②展示部門（市民美術展ほか計7事業） ③文芸部門（川柳大会ほか計3事業） ④生活科学部門（茶会ほか計3事業） 2. 総合芸術フェスティバル	補助金2,400千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化
昭和27年第1回江別町民文化祭開催、平成25年度には第60回目を迎えた。文化協会の事業に位置づけして実施する現形態としたのは、平成13年度からである。本来あるべき市民の主体的な取り組みへと転換を図っている。

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 市民の文化活動への意欲が年々高まる中で、中核となる団体等の自主性・主体性を尊重し、より積極的な活動が展開される環境づくりを中心とした支援を行うことは妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 市民が主体となり、幅広い文化芸術活動を行っており、貢献度は大きいものといえる。
貢献度 小さい 基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 参加者数は、年度により増減しているが、より多くの市民に鑑賞してもらうため、文化団体・参加団体が発表、展示内容や各ジャンルの相乗効果等を工夫している。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 現在の活動に加え、青少年を対象とした文化活動を行うことで活動年齢の幅が拡大され、次代への継承者が確保されるなど成果の向上が期待できる。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 入場料や参加者負担金の増額によって受益者負担を増額することは、成果の低下（参加者数の減少）を招くことになるので難しい。実施主体の文化協会には経費節減をお願いし、補助金額を減額してきている。 補助金額 H13 3,000千円 H15 2,600千円 H16 2,500 H18～ 2,400千円

事業名：芸術鑑賞招へい事業

生涯学習課 生涯学習係

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造		フ ^ロ ン ^テ ク ^ト	
			フ ^ロ ク ^ラ ム	
開始年度	平成13年度	終了年度	—	補助金の性格 事業補助

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
芸術鑑賞機会の充実を目的とする市民団体				
手段（事務事業の内容、やり方）				
芸術文化鑑賞機会の充実を目的とする市内の芸術文化活動団体及びこれらの団体で構成する実行委員会等を対象に補助金を交付する。 ◎江別市芸術文化奨励補助金交付要綱				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
<ul style="list-style-type: none"> 市民の主体的かつ創造性豊かな芸術文化活動が活発に行われる。 団体が芸術を招へいすることで質の高い芸術鑑賞機会が増える。 				

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	補助金交付市民団体数	団体	2	2	2	3
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	3,650	1,650	1,650	1,850
活動指標2						
成果指標1	鑑賞者数	人	907	1,140	1,372	1,742
成果指標2						
事業費(A)		千円	3,650	1,650	1,650	1,850
正職員人件費(B)		千円	802	781	785	1,173
総事業費(A+B)		千円	4,452	2,431	2,435	3,023

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	プロの団体、個人を招へいし、質の高い舞台芸術公演を実施する。	音楽関係公演 1,000千円 演芸関係公演 650千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
市民が主体となり、創造性豊かな芸術文化の振興が求められる時代背景にあつて、平成13年4月に江別市芸術文化奨励補助金交付要綱の改正を行い、新たに市民の手による芸術文化事業の充実を図るため、市民団体等が行う質の高い鑑賞招へい事業に対する支援を行うこととした。
事業を取り巻く環境変化

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 従来行政主導による鑑賞型事業の推進から市民が主体の自主的な芸術文化活動という支援型の事業へと転換を図ることは、より一層市民の活動意欲の高揚と市民団体の育成につながるものである。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 NPOや市民組織による多様で質の高い芸術文化活動の普及振興が図られるとともに、団体の組織力も強化されるため、この取組による貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 音楽や落語など、質の高い舞台芸術公演を鑑賞する機会の充実が市民組織の主体的な活動によって図られることは、市民からも好評であり、鑑賞者数も増加傾向にある。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 組織力、資金力、事業運営のノウハウなどを兼ね備えた市民団体が少ない現状があり、多様性のある展開となるには時間がかかる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？（効率性）	
ある	理由 根拠 補助の申請受理、交付等の事務処理及び関係団体との連絡調整については、既に最小限の業務対応となっている。

事業名：埋蔵文化財発掘調査事業

郷土資料館 文化財係

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取組の 基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	昭和45年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
埋蔵文化財包蔵地（遺跡）				
手段（事務事業の内容、やり方）				
<p>1. 埋蔵文化財包蔵地のデータ管理及び詳細分布調査等を実施し、資料の整備・公開により、周知の徹底を図る。</p> <p>2. 埋蔵文化財包蔵地の現状保存が困難な各種土木工事等に伴い発掘調査等の措置を講じ、記録保存を行う。</p> <p>3. 各種土木工事等に伴う発掘調査費は原則として事業者が負担する。なお、詳細分布調査事業及び土木工事等に伴う発掘調査において事業者の費用負担が困難な場合は、国・道費の補助を受け事業を実施する。</p>				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
埋蔵文化財を適切に保護、保存する。				

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	埋蔵文化財包蔵地	箇所	142	142	142	142
対象指標2						
活動指標1	所在確認調査・試掘調査実施件数	件	5	6	6	3
活動指標2	発掘調査実施件数	件	0	0	0	0
成果指標1	埋蔵文化財保護件数	件	5	6	6	3
成果指標2						
事業費(A)		千円	235	126	118	368
正職員人件費(B)		千円	4,008	3,907	5,104	5,084
総事業費(A+B)		千円	4,243	4,033	5,222	5,452

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
26年度	<p>1. 埋蔵文化財包蔵地の管理、資料の整備を行う。</p> <p>2. 埋蔵文化財包蔵地の現状保存が困難な各種土木工事等に伴い、必要な措置を講じ、所在確認調査や工事立会調査を実施した。</p> <p>3. 各種土木工事等に伴う発掘調査費の積算や、国・道費との調整を図り、必要な措置を対応。</p>	・確認調査掘削経費	118千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化
記録保存のための発掘調査事業については、各種土木工事等の頻度により、事業量がかなり増減する。平成10年度に埋蔵文化財包蔵地の「周知資料」（既に存在が知られている包蔵地のデータを広く一般に知らせるための資料）の整備を市町村において行うよう通知が出され、詳細分布調査を積極的に行うことで、周知資料を適正に整備していくよう求められている。

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）

(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 文化財保護法第93条～97条及び第99条の規定による。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい 貢献度 ふつう 貢献度 小さい	理由 根拠 文化財保護法に基づく埋蔵文化財保護のための事業で、基本方針の基礎的業務事業である。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 保護法に基づき、土木工事に伴う埋蔵文化財包蔵地の詳細分布調査の実施や記録保存のための調査により、市内の埋蔵文化財の保護・保存活用に成果を上げている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 埋蔵文化財包蔵地管理システムの効果的な運用及び詳細分布調査の拡充により、埋蔵文化財包蔵地のより正確な情報を取得することができ、原因者に対し適切な埋蔵文化財の保護・保存が行えるようになる。さらに、市のホームページへの掲載により広く周知が行われている。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 土木工事等に伴う発掘調査の費用は原則事業者負担となっているが、事業者の費用負担が適当と認められないもの及び詳細分布調査については、事業内容等を勘案した上で国・道の補助制度を利用し、市町村で実施することが定着している。

事業名：郷土資料館企画展開催事業

郷土資料館 文化財係

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成22年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
1. 郷土資料館収蔵資料を中心とした企画展を開催する。 2. 未公開資料を積極的に活用し、市民に多くの郷土資料を紹介する。 3. 展示資料の追跡調査等を実施することによって、資料データの充実を図る。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
郷土資料館収蔵資料の公開を通じて、市民に郷土の歴史や文化に関心を持ってもらい、さらに、ふるさと意識の醸成を図る。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市民	人	121,385	120,802	120,335	120,335
対象指標2						
活動指標1	企画展開催数	回	2	2	2	2
活動指標2	展示資料点数	点	209	852	190	0
成果指標1	企画展入場者数	人	1,194	1,820	1,780	1,500
成果指標2						
事業費(A)		千円	59	97	157	183
正職員人件費(B)		千円	2,405	2,344	2,356	2,347
総事業費(A+B)		千円	2,464	2,441	2,513	2,530

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	・小中学校の夏休み・冬休みにあわせたロビー展の開催。	<ul style="list-style-type: none"> ・展示協力等経費 30千円 ・展示印刷他経費 116千円 ・資料運搬経費 11千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 市民からの寄贈品や発掘調査で発見された資料など、文化財を保護することは市の役割であり、収集・調査した成果を市民に公開し周知することも重要な役割である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 基本事業である「文化・歴史遺産の保存と継承」を市民に促す手段として、文化・歴史を物語る資料を公開する本事業は最も重要な役割を担っている。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 夏季と冬季の2回、収蔵品を資料館ロビーにて無料で展示公開することで、市民に郷土の歴史や文化を学習する機会を提供することができる。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 郷土資料館には、企画展を行う十分なスペースや什器類もなく、また、人員も限られているため成果を上げるのは難しい。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 必要最低限の予算等で遂行していることから、コスト削減は難しい。

事業名：郷土資料デジタル化事業

郷土資料館 文化財係

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成23年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
郷土資料館収蔵等映像資料	
手段（事務事業の内容、やり方）	
フィルム等アナログ映像資料をデジタルデータに変換する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
デジタル化によって、劣化等による閲覧不可な状態を回避し、映像資料を永く後世に伝える。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	デジタル化対象資料数	点	0	6	9	5
対象指標2						
活動指標1	デジタル化実施資料点数	点	0	6	9	5
活動指標2						
成果指標1	デジタル化完了済資料点数	点	0	6	15	20
成果指標2	デジタル化完了率	%	0	30	75	100
事業費(A)		千円	0	215	167	164
正職員人件費(B)		千円	0	1,172	1,178	1,173
総事業費(A+B)		千円	0	1,387	1,345	1,337

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	指定文化財「野幌太々神楽」のフィルム等アナログ映像資料をデジタルデータに変換する。	・データ編集変換経費 167千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
郷土資料館に収蔵している映像資料は、往時の江別の様子を記録した貴重なものである。フィルム資料は経年による劣化が懸念され、一度消失すると二度と復元できない。また、昨今の映像メディアの進歩・変化によってオリジナルの資料を再生することが困難になりつつあり、資料の特性上、再生ごとに劣化する危険も生ずる。本事業では、これらの資料をデジタル化することによって映像資料の保全をはかり、かつ活用の利便性を図ることを目的とする。	
事業を取り巻く環境変化	
経年による映像資料の劣化。映像メディアの進歩・変化に伴い、資料の再生が困難になりつつある。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）		
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当性が低い	理由 根拠	郷土の歴史を物語る映像資料を末永く閲覧可能な状態に整備することは市の貴重な財産である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 大きい	理由 根拠	郷土の貴重な映像資料を保全することを目的とする本事業は、基本方針の「ふるさと意識の醸成と地域文化の創造」に貢献する。
貢献度 小さい 基礎的事務事業		
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠	そのまま放置しておけば劣化する映像資料を速やかにデジタル化することにより利用しやすい状態で保存することができる。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 大	理由 根拠	デジタル保存に値するアナログ資料が郷土資料館にまだ存在し、今後も寄贈等で増える可能性もある。
成果向上余地 小・なし		
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）		
ある	理由 根拠	大学と協働するなどコストを抑えて事業を展開していることから、現状以上のコスト軽減は難しい。

事業名：ふるさと江別塾～「江別を学ぶ」開催事業

郷土資料館 業務係

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	平成 3年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
郷土史を学ぶために各種講座を開催する。 <ul style="list-style-type: none"> ・子供学芸員カレッジ（小学生） ・ふるさと歴史講座（一般） ・歴史を学ぼう（小中学生・一般） ・再発見・江別探訪（一般） ・屯田兵講座（一般） ・夏休み歴史探検（小学生・保護者） 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
市民に郷土の歴史に対する理解を深めてもらう。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市民	人	121,385	120,802	120,335	120,335
対象指標2						
活動指標1	事業開催回数	回	40	31	27	28
活動指標2						
成果指標1	事業参加者数	人	1,502	1,214	890	1,100
成果指標2						
事業費(A)		千円	208	265	282	315
正職員人件費(B)		千円	4,409	4,297	4,319	4,302
総事業費(A+B)		千円	4,617	4,562	4,601	4,617

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・小学生向け講座「子供学芸員カレッジ」(10回シリーズ) ・史跡・遺跡をめぐる「再発見・江別探訪」(3回開催) ・江別の歴史・文化を学ぶ講演「ふるさと歴史講座」 ・江別の開拓に貢献した屯田兵を学ぶ「屯田兵講座」 	<ul style="list-style-type: none"> ・子供学芸員カレッジ 138千円 ・再発見・江別探訪 61千円 ・ふるさと歴史講座 24千円 ・屯田兵講座 5千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
大人から子供まで様々な事業を通じてふるさと江別を学んでもらう。
事業を取り巻く環境変化

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 市民に地域の歴史を正しく認識してもらうことは、市民意識を向上させ、ふるさと意識の醸成にもつながる。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 各種講座や歴史探訪などの事業を通じて、文化や歴史遺産を継承していくことの大切さを認識させることができる。
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 リピーターを含め多くの市民が事業に参加しており、特に小学生の子ども学芸員カレッジは人気が高い。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 ボランティアの育成や学芸員の事業への関与により、一層効果を高められる。また、江別まち検定の実施に伴い、市民からの歴史などに関する問い合わせも増えている。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 平成21年度から再発見江別探訪でバス利用の際はバス代相当額を参加料として徴収しており、26年度も継続実施した。

事業名：屯田資料館管理運営経費

郷土資料館 業務係

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	平成 7年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
屯田資料館 野幌屯田兵屋	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> ・屯田資料館及び野幌屯田兵屋の維持管理並びに運営に要する経費。 ・道指定有形文化財「野幌屯田兵第二中隊本部」の保存管理と公開。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
施設が適切に管理運営され、江別に礎を築いた屯田兵に対する理解が深まる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	施設数	施設	2	2	2	2
対象指標2						
活動指標1	屯田資料館開館日数	日	64	66	64	64
活動指標2	屯田兵屋開館日数	日	12	12	9	5
成果指標1	屯田資料館来館者数	人	543	681	488	450
成果指標2	屯田兵屋来館者数	人	1,059	464	146	200
事業費(A)		千円	2,121	2,176	2,172	2,355
正職員人件費(B)		千円	1,603	1,563	1,571	1,564
総事業費(A+B)		千円	3,724	3,739	3,743	3,919

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	・屯田資料館などの維持管理及び運営	<ul style="list-style-type: none"> ・非常勤職員報酬 536千円 ・保守管理委託経費 1,521千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
郷土の歴史的建造物の保存と活用
事業を取り巻く環境変化

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 江別市郷土資料館資料館条例及び規則
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 江別の開拓に貢献した屯田兵の遺構である、昭和33年指定の北海道指定有形文化財「野幌屯田兵第二中隊本部」などを保存・公開し、生涯学習の推進及び文化の振興に寄与している。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 来館者数は多いとはいえないが、歴史的建造物の保存と活用は図られている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 ボランティアの育成などによる活用の促進。 野幌屯田兵屋は、平成21年度から一般の方を対象に5月から9月の間、毎月1回夏期開館している。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 屯田資料館は平成14年度より4月29日から11月3日の土・日・祝日だけの開館に限定し、最大限経費の節減に努めている。

事業名：郷土資料館管理運営経費

郷土資料館 業務係

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	平成 3年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
郷土資料館	
手段（事務事業の内容、やり方）	
郷土資料館の維持管理に要する経費。 ・常設展・企画展など展示事業の適正な管理運営 ・講座等教育普及事業の適正な管理運営 ・郷土資料の収集・保存 ・郷土資料の調査研究	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
・市民に江別の歴史を理解してもらう。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標2						
活動指標1	開館日数	日	303	304	303	304
活動指標2						
成果指標1	来館者数	人	3,509	3,800	3,243	3,200
成果指標2						
事業費(A)		千円	12,285	13,482	12,694	17,924
正職員人件費(B)		千円	5,210	5,078	5,104	5,084
総事業費(A+B)		千円	17,495	18,560	17,798	23,008

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	・郷土資料館の維持管理及び運営	・非常勤職員報酬 5,188千円 ・重油代等燃料費 700千円 ・電気代等光熱水費 1,199千円 ・保守管理委託経費 3,628千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
郷土の歴史資料等を市民に公開し活用してもらう。
事業を取り巻く環境変化

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 江別市郷土資料館条例及び規則
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 歴史・自然・産業・文化等に関する資料を収集・公開し、生涯学習の推進並びに学術の向上及び文化の振興に寄与している。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 常設展では実物資料を通じて江別の歴史を紹介し、市民の郷土学習に寄与している。 江別市小中学校校長会及び教頭会へ教育課程での施設活用を依頼している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 適切な職員配置、ボランティアの育成により成果向上の可能性はある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 平成17年度に人件費を含め大幅な経費削減を行なった。

事業名：学校プール開放事業

スポーツ課 スポーツ係

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取 組 の 基本方針	03 市民スポーツ活動の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
開放校及びその周辺地区の児童・生徒及びその保護者	
手段（事務事業の内容、やり方）	
学校プールを夏季休業期間中、開放・管理する。プールの水質管理のほか、開放校毎に開放時間中2名のプール監視員を配置し、原則、日曜と水曜を除く週5日の午前10時から正午までと午後1時から午後3時30分まで開放している。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
学校プールを夏季休業期間中開放し、水泳に親しむ機会を提供することで、小中学生の体力・健康増進を図る。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	開放校区の児童・生徒（中学生）数	人	9,631	9,377	9,171	9,055
対象指標2						
活動指標1	開放校数	校	17	16	16	16
活動指標2	開放日数	日	14	14	14	14
成果指標1	利用者数	人	11,438	10,231	9,979	10,000
成果指標2						
事業費(A)		千円	3,805	3,553	3,390	3,589
正職員人件費(B)		千円	1,202	1,172	1,571	2,347
総事業費(A+B)		千円	5,007	4,725	4,961	5,936

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
26年度	夏季休業期間中に小学校16校（H26年度は第三小がプール解体のため中止）のプールを、開放校及びその周辺地区の児童・生徒及びその保護者開放した。	・監視員等報酬 2,925千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠
	身近にある学校プールを開放することで、手軽に水に親しむことができ、子供の水に対する恐怖心をなくすとともに、健康づくりにもつながることから、妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	子供のころから水に親しむことで、水に対する恐怖心をなくし、水泳への関心が高まるとともに、水を利用した運動で、利用者の健康の維持・増進が図られることから、貢献している。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠
上がっていない	
	天候によって利用者数は増減するが、毎年一定の利用者数を維持している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠
成果向上余地 小・なし	
	当事業の周知は、広報や市ホームページで市民に知らせているほか、開放校の学校だよりなどで児童に知らせており、天候が安定していれば利用者の増が期待できる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠
	プールは、安全管理や水質管理など、減らしたり効率化できない部分があることから削減は難しく、利用者の安全性の確保のため、逆にコストをかける必要がある。

事業名：体育施設開放事業（学校体育館土曜開放）

スポーツ課 スポーツ係

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取 組 の 基本方針	03 市民スポーツ活動の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
開放校及びその周辺地区の児童、生徒及びその保護者				
手段（事務事業の内容、やり方）				
学校週5日制の対応として、毎週土曜日午前8時30分から正午に市内10小学校の体育館を開放し、利用者の自由なスポーツ活動（バドミントン・バレーボール・バスケットボール・ドッジボール・その他軽スポーツ等）に供するほか、グラウンドを自由開放する。出入口の錠の開閉や安全管理・器具使用上等の指導・説明等のため1校に2名の指導員を配置している。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
<ul style="list-style-type: none"> ・学校週5日制により生じた休日を子供たちが家に閉じこもることなく、有意義に過ごし健やかに成長する。 ・スポーツ少年団等のスポーツ組織へ未加入の子供たちに対し、スポーツに親しむ機会を提供する。 				

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	実施校区の児童・生徒数	人	6,466	6,350	6,230	6,175
対象指標2						
活動指標1	開放校数	校	10	10	10	10
活動指標2	開放日数	日	202	201	190	220
成果指標1	利用者数	人	3,275	2,778	2,564	3,100
成果指標2						
事業費(A)		千円	1,167	1,244	1,175	1,345
正職員人件費(B)		千円	1,202	1,172	1,178	1,564
総事業費(A+B)		千円	2,369	2,416	2,353	2,909

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	土曜日に小学校10校の体育館及びグラウンド（夏季）を、開放校及びその周辺地区の児童、生徒及びその保護者に開放開放した。	・指導員謝礼 1,022千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 学校週5日制は、学校、家庭、地域社会の役割を明確にし、それぞれが協力して豊かな社会体験や自然体験などの様々な活動の機会を子どもたちに提供し、自ら学び自ら考える力や豊かな人間性などの「生きる力」を育むことねらいとしており、本事業はその目的に合致するもので、妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 体を動かすことの喜びを体験することで、子供たちがスポーツに親しむ習慣を身につけ、青少年の健全育成に寄与するとともに、スポーツの普及・促進に貢献する。
貢献度 小さい 基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 一定の利用者数があり、学校週5日制に対応した土曜日の過ごし方として、児童生徒の健全育成の面で成果がある。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 自由開放で、活動種目を特定していないが、子供たちに人気のある種目の用具を増やすことや、学校だよりを通じて参加を促すことなどにより、利用人数が増えることが期待できる。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 必要最小限の費用で運営しておりコストの削減は難しい。

事業名：屋外体育施設管理運営事業

スポーツ課 スポーツ係

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取 組 の 基本方針	03 市民スポーツ活動の充実		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
はやぶさ運動広場、屋外スケートリンク	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> ・はやぶさ運動広場の利用受付、維持管理や軽易な補修整備を行う。 ・屋外スケートリンクのリンク造成、運営管理を行う。 ・両施設とも業務委託で行う。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
施設の維持管理・運営を適切に行い、市民がスポーツに親しむ場を提供する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	施設数	施設	2	2	2	2
対象指標2						
活動指標1	はやぶさ運動広場開放日数	日	184	184	184	190
活動指標2	屋外スケートリンク開場日数	日	28	25	26	25
成果指標1	はやぶさ運動広場利用者数	人	24,340	17,473	13,906	21,000
成果指標2	屋外スケートリンク利用者数	人	13,733	12,953	14,159	13,500
事業費(A)		千円	1,677	1,980	5,474	5,629
正職員人件費(B)		千円	401	391	785	782
総事業費(A+B)		千円	2,078	2,371	6,259	6,411

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	施設の管理運営、スケートリンク造成を業務委託により実施した。	委託料 5,474千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
市民へのスポーツ活動の場の提供
事業を取り巻く環境変化

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 テニスコート・少年野球場・スケートリンクなどの屋外体育施設を子供から高齢者まで幅広い層の市民が利用でき、利用者の心身の健康の維持・増進が図られることから妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 市民の身近にある屋外体育施設を整備し、維持管理することにより、市民がスポーツに触れる機会が増していることから、貢献している。
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 無料で届出のいらない施設であるが利用人数を把握しており、スポーツ少年団員の減少などにより、はやぶさ運動広場の利用者数は減少しているが、大会数などは変わらず、一定の利用がある。スケートリンクは利用者が増加している。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 市民の身近にある屋外体育施設の適切な整備により、利用者の増が期待できる。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 経費の削減に努めてきており、削減は難しい。

事業名：スポーツ少年団補助金

スポーツ課 スポーツ係

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取 組 の 基本方針	03 市民スポーツ活動の充実		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格 事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
江別市スポーツ少年団	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ少年団が行う単位少年団育成強化事業、交流事業、リーダー養成事業等に対して補助を行う。 ・「江別市教育振興事業補助金交付規則」に基づき、江別市体育協会を通じて江別市スポーツ少年団に対し定額を補助する。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツを行う青少年を増やす。 ・青少年スポーツを指導する有資格者を増やす。 	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	登録団数	団	44	42	41	41
対象指標2	登録団員数	人	1,185	1,101	1,045	1,045
活動指標1	補助金額	千円	2,100	2,030	1,930	1,930
活動指標2						
成果指標1	小中学生に対するスポーツ少年団員の割合	%	12.2	11.7	11.3	11.5
成果指標2	認定指導員の数	人	142	139	140	140
事業費(A)		千円	2,100	2,030	1,930	1,930
正職員人件費(B)		千円	802	781	785	782
総事業費(A+B)		千円	2,902	2,811	2,715	2,712

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
26年度	江別市スポーツ少年団に対し補助金を支出。	補助金	1,930千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 少年団事業を通じて、青少年がスポーツ活動に親しむことは、青少年の心身の健全な育成につながることから、妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 少年団の活動によって、青少年がスポーツに触れる機会が増しており、活動機会の充実に貢献している。
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 少子化が進む中、登録団員数は一定の人数を保っており、青少年がスポーツに触れる機会を確保している。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 指導者の養成と活動場所の確保という条件が整えば、少年団員の増が期待できる。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？（効率性）	
ある	理由 根拠 少年団による各種事業は適切に運営されており、青少年のスポーツ振興の観点から削減は難しい。

事業名：あけぼのパークゴルフ場管理運営事業

スポーツ課 スポーツ係

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取 組 の 基本方針	03 市民スポーツ活動の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
あけぼのパークゴルフ場	
手段（事務事業の内容、やり方）	
施設の運営管理を指定管理者に委託する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
施設の維持管理を適切に行い、パークゴルフに親しむ場を提供する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標2						
活動指標1	指定管理委託料	千円	10,121	10,121	10,397	10,398
活動指標2						
成果指標1	利用者数	人	30,813	33,710	31,060	35,000
成果指標2						
事業費(A)		千円	10,121	10,121	10,397	10,398
正職員人件費(B)		千円	802	781	785	782
総事業費(A+B)		千円	10,923	10,902	11,182	11,180

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
26年度	施設の運営管理を指定管理者に委託。	指定管理料	10,397千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 市民が日常的にパークゴルフに親しむ機会を提供することは、市民の健康の維持・増進に寄与しており、妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 身近なパークゴルフコースとして安価で利用できることは、市民がスポーツに親しむ機会が増していることから、貢献している。
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 個人利用、団体利用により、一定の利用者数を維持している。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 コースや管理棟などの施設を適切に管理し、利用者が快適に利用できるよう環境整備に努めることによって、利用者の増が期待できる。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 平成18年度から指定管理者制度を導入し、必要最小限度の予算で施設を管理している。

事業名：江別市体育協会補助金

スポーツ課 スポーツ係

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取 組 の 基本方針	03 市民スポーツ活動の充実		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格 事業補助

事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市体育協会

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・ 体育協会が行う単位協会活動費補助事業、ジュニアスポーツ育成事業、全道大会開催助成事業等に対して補助を行う。
- ・ 「江別市教育振興事業補助金交付規則」に基づき、江別市体育協会に対し定額を補助する。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・ 競技力の向上
- ・ 競技スポーツをする人の増
- ・ 競技スポーツを指導する人の増と資質向上

指標・事業費の推移

区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	加盟団体数	団体	25	25	25	25
対象指標2	加盟人数	人	7,394	7,318	7,205	6,500
活動指標1	補助金額	千円	1,409	1,736	1,531	1,516
活動指標2						
成果指標1	主催・共催事業実施数	事業	5	5	5	5
成果指標2	有資格指導者数	人	428	392	440	392
事業費(A)		千円	1,409	1,736	1,531	1,516
正職員人件費(B)		千円	802	781	785	782
総事業費(A+B)		千円	2,211	2,517	2,316	2,298

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	江別市体育協会に対し補助金を支出。	補助金 1,531千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 競技スポーツの活性化は、スポーツ界全体の活性化につながり、市民がスポーツに親しむ機会が増えることから、その基盤整備の一環としての市の補助は妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 本市からトップレベルの選手を輩出することで、市民のスポーツに対する関心が高まり、スポーツを始めようとする動機付けとなることから、貢献している。
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 児童数の減少による少年団員の減少などにより加盟人数は減少しているが、少年団や各種スポーツ分野において一定の登録指導者がおり、各競技種目において全道・全国大会に予選を突破して出場することが多く、競技スポーツのレベルが維持されている。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 競技別の指導者養成に力を入れ、けん引役としての指導者を増やすことで、スポーツ人口の増加が期待できる。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 競技スポーツ振興、青少年のスポーツ技術向上の観点からコスト削減は難しい。

事業名：全国大会等開催補助事業

スポーツ課 スポーツ係

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取 組 の 基本方針	03 市民スポーツ活動の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格 事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
江別市で開催される全国大会の運営経費の一部を補助する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
市民が全国レベルの高度なプレーに触れることができる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市民	人	121,385	120,802	120,335	120,335
対象指標2						
活動指標1	全国大会件数	件	0	2	0	1
活動指標2	補助金額	千円	0	300	0	0
成果指標1	参加者数	人	0	1,400	0	500
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	300	0	0
正職員人件費(B)		千円	0	782	0	0
総事業費(A+B)		千円	0	1,082	0	0

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	26年度は全国規模の大会の開催がないため、該当事業なし。	

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化
平成23年度は、東日本ジュニア体操競技選手権大会に補助を行った。

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 全国レベルのプレーに触れることができ、競技スポーツ振興への貢献が高いことから、妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 全国レベルのプレーに触れることは、競技スポーツの普及につながり、ひいては市民のスポーツ活動の振興に貢献する。
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 市民が全国レベルの競技スポーツに触れる機会となっている。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 大会は随時に開催されるものであるため。
成果向上余地 中	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 大会規模により必要な経費の補助を行っている。

事業名：森林キャンプ場管理運営事業

スポーツ課 スポーツ係

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取 組 の 基本方針	03 市民スポーツ活動の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
森林キャンプ場	
手段（事務事業の内容、やり方）	
施設の管理運営を指定管理者に委託する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
施設の維持管理・運営を適切に行い、自然と触れ合う場を提供する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標2						
活動指標1	指定管理委託料	千円	5,753	5,753	5,946	5,946
活動指標2						
成果指標1	利用者数	人	8,089	8,212	9,071	9,000
成果指標2						
事業費(A)		千円	5,753	5,753	5,946	5,946
正職員人件費(B)		千円	802	781	785	782
総事業費(A+B)		千円	6,555	6,534	6,731	6,728

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	施設の管理運営を指定管理者に委託した。	指定管理料 5,946千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化
平成16年10月から使用料を徴収している。 平成18年度から指定管理者制度を導入し、利用料金制に切替えた。

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 江別市のシンボルの一つである野幌原始林を活用し、市民のレクリエーションの場として施設を提供することは、心身の健康の維持・増進につながることから、妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 江別市が設置する唯一のキャンプ場であり、休前日、夏休み期間には市内はもとより他市町村や道外からも利用者が訪れる。野幌原始林に隣接し、自然を通じて親子や仲間のふれあいなど日常では経験できないことが体験ができることは、市民スポーツ活動の充実に貢献している。
貢献度 小さい 基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 都市近郊という立地条件から、利用者数が安定している。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 野幌原始林に隣接していることや都市近郊であることを施設の特徴として、キャンプ場ガイド等に掲載し、PRをすることによって、利用数の増が期待できる。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 平成18年度より指定管理者制度を導入し、必要最小限度の予算で施設を管理している。

事業名：スポーツ普及奨励事業（スポーツ大会出場奨励金交付）

スポーツ課 スポーツ係

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取 組 の 基本方針	03 市民スポーツ活動の充実		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
全道大会規模以上のスポーツ大会に出場する市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
予選を経て、全道規模以上の大会に出場する市民（個人及び大学生以下の団体）の参加負担の軽減を図るとともに、市のスポーツ支援政策として奨励金を交付する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
スポーツ大会に出場する市民の経費負担を軽減し、スポーツの振興を図る。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	全道大会規模以上のスポーツ大会に出場する市民数	人	330	232	303	326
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	2,194	1,302	1,832	2,000
活動指標2						
成果指標1	全道大会出場者数	人	178	154	159	183
成果指標2	全国大会出場者数	人	145	74	139	138
事業費(A)		千円	2,194	1,302	1,832	2,000
正職員人件費(B)		千円	401	391	393	782
総事業費(A+B)		千円	2,595	1,693	2,225	2,782

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
26年度	予選を経て、全道規模以上の大会に出場する市民（個人及び大学生以下の団体）に奨励金を交付する。 全道大会出場：小学生・中学生のみ3,000円/人（ただし、原則として100km圏内で開催される大会を除く）。 全国大会出場：道外開催：10,000円/人、道内開催：5,000円/人。 国際大会出場：10,000円/人～30,000円/人を支給する（大会内容、開催地によって変動）。	奨励金	1,832千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 選手は、江別市を代表して出場するものであり、選手の負担軽減は競技スポーツの振興策の一環として行うものであり、妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 市内でトップレベルの選手が育つことは、競技スポーツのPRにもなり、その活性化が図られ、競技人口の底辺の拡大につながるものである。
貢献度 小さい 基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 市内からは、青少年から成人までの各階層、さらには、多種多様なスポーツ種目において、多数の全道大会、全国大会出場者を輩出している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 全国・全道大会等に出場する選手に対する経済的支援を継続することにより、競技スポーツの活性化と競技人口の拡大につながるとともに、競技レベルの向上が期待できる。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 国体や成人団体への奨励金の見直しや、道内大会の支給基準の見直しを行っており、これ以上の削減は難しい。

事業名：スポーツ普及奨励事業（青少年スポーツ賞顕彰）

スポーツ課 スポーツ係

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取組の 基本方針	03 市民スポーツ活動の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
スポーツ競技団体登録児童生徒	
手段（事務事業の内容、やり方）	
全国大会・全道大会で優秀な成績を収めた児童生徒を表彰する。 ・スポーツ賞：全国大会で、優秀な成績記録を収めた者（高校生以下） ・スポーツ奨励賞：全道大会で1位の成績記録を収めた者（高校生以下） ・教育委員会表彰：全道大会で2位又は3位の成績記録を収めた者（中学生以下）	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
各種スポーツ競技において優秀な成績を収めた選手を表彰することによって、競技スポーツの活性化を図る。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	スポーツ競技団体登録児童生徒数	人	1,185	1,101	1,045	1,045
対象指標2						
活動指標1	審査会開催数	回	3	3	3	3
活動指標2						
成果指標1	受賞者数	人	57	51	63	65
成果指標2						
事業費(A)		千円	1,057	1,021	1,257	1,183
正職員人件費(B)		千円	1,202	1,172	1,178	1,564
総事業費(A+B)		千円	2,259	2,193	2,435	2,747

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	全国大会・全道大会で優秀な成績を収めた児童生徒を表彰した。	表彰楯作成 1,081千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
政策として制度化された。
事業を取り巻く環境変化

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 スポーツ大会で顕著な成績を収めた青少年を表彰することで、青少年の競技スポーツの振興を図ることができるとともに、その健全育成につながることから、妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 継続して成績優秀者を表彰することは、競技スポーツが活性化し、青少年年代における競技人口の拡大につながる。
貢献度 小さい 基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 例年、多くの市民が好成績を収め、スポーツ賞を受賞している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 児童・生徒が減少傾向にあることから、各種スポーツの競技人口を維持することが難しくなっているが、この表彰を維持・継続し、上を目指すといった向上心の醸成を図ることにより、さらなる向上が期待できる。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 表彰盾などの授与物品等が値上がりしている中で、効率的に当事業を運営しており、削減は難しい。また、文化賞と同時に表彰を行っているため、事業内容を変更する場合には調整を行う必要がある。

事業名：社会人体育団体学校開放事業

スポーツ課 スポーツ係

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取 組 の 基本方針	03 市民スポーツ活動の充実		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
スポーツ・レクリエーション活動を行うスポーツクラブ（学校部活・営利団体を除く）	
手段（事務事業の内容、やり方）	
10名以上で、かつその8割以上が当市内に在住又は勤務先を有し、スポーツ・レクリエーション活動を行う団体を対象として、市内24小中学校体育館（通年）と17小学校のグラウンド（夏季）の開放を行う。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
市民のスポーツクラブが定期的にスポーツ・レクリエーション活動を行うことが可能な場を提供することによって、競技スポーツの振興と健康・体力づくりとしてのスポーツに親しむ機会が増加する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	クラブ登録数	団体	130	129	138	135
対象指標2	クラブ登録人数	人	2,797	2,891	2,750	3,000
活動指標1	開放校数	校	24	24	24	24
活動指標2						
成果指標1	学校開放利用人数	人	163,185	151,124	146,622	170,000
成果指標2						
事業費(A)		千円	354	433	444	429
正職員人件費(B)		千円	2,004	1,953	1,571	1,956
総事業費(A+B)		千円	2,358	2,386	2,015	2,385

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
26年度	10名以上で、かつその8割以上が当市内に在住又は勤務先を有し、スポーツ・レクリエーション活動を行う団体を対象として、市内24小中学校体育館（通年）とグラウンド（夏季）の開放を行った。	清掃用具・スポーツ用品等消耗品	336千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化
学校の設置されている地域や施設設備にもよるが利用要望は増加しており、活動場所と日時の希望を満たすことが難しくなっている。

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 市内でスポーツ活動を行うにあたり、現状で公共の体育施設がほぼ飽和状態であることから、活動場所を確保することは容易でない。スポーツ団体の育成や活動場所の提供を目的として、学校体育施設を開放することは、市民の健康づくりやスポーツの振興につながるものであり、妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 学校体育施設を市民スポーツ団体の活動の場として開放することにより、地域においてスポーツ活動が活性化し、スポーツの振興に寄与している。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 登録団体数、登録人数、利用人数は一定の数値を維持しており、地域におけるスポーツ活動が活性化している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 同じ開放校を利用する団体同士の連携が密となり、各学校の特性と利用団体の利用実態に合わせて効率的に開放することができれば、更に利用者数が増加することが期待できる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 暖房費の実費負担により、コスト削減を図っている。

事業名：地域スポーツ活動活性化促進事業

スポーツ課 スポーツ係

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取 組 の 基本方針	03 市民スポーツ活動の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
学校、自治会等				
手段（事務事業の内容、やり方）				
地域や学校、団体などにメニューを提示し、選ばれた軽スポーツメニューの指導要求に応じ、スポーツ推進委員が指導に出かける。活動場所の確保は依頼団体が行う。 メニューはミニテニス、フライングディスク、ユニカール、ハッピーボウリング、ティーボール、長なわとび&バンジージャンプの6種類。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
軽スポーツ、レクリエーションに親しむ人を増やす。				

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	学校、自治会等の数	団体	190	189	189	190
対象指標2						
活動指標1	スポーツ推進委員数	人	30	29	29	30
活動指標2						
成果指標1	出前指導派遣者数	人	21	17	18	26
成果指標2						
事業費(A)		千円	267	277	228	324
正職員人件費(B)		千円	401	391	393	391
総事業費(A+B)		千円	668	668	621	715

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
26年度	地域や学校、団体からの申込に応じ、スポーツ推進委員を派遣して、軽スポーツを指導・普及した。	スポーツ推進委員報酬	104千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由根拠 スポーツ活動に親しむ機会の少ない市民がスポーツ推進委員の指導の下、レクリエーションや軽スポーツに触れることによって、継続的なスポーツ活動への動機づけが図られる。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由根拠 スポーツに親しむことの少ない市民が気軽に活動できる種目を紹介することによって、スポーツ活動の習慣づけが図られ、スポーツ活動機会の充実につながり、スポーツの普及・振興に貢献している。
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由根拠 学校レクリエーションや自治会のイベントで普及のための指導を行うことが多く、開催回数は流動的であるが、一定の利用実績があり、軽スポーツの普及に寄与している。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由根拠 当事業以外でも、スポーツ振興財団では軽スポーツの用具無料貸出を行っており、スポーツ推進委員の指導でルール等を普及し、市民が自主的に活動できるようになれば、軽スポーツ等に親しむ人が増えることにつながる。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由根拠 事業の効率的な運営に努め、スリム化を図っており、削減は難しい。

事業名：体育施設整備更新事業（体育施設耐震化）

スポーツ課 スポーツ係

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取 組 の 基本方針	03 市民スポーツ活動の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成24年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
新耐震基準（昭和56年6月）以前に設計、建築された棟を有する耐震診断が必要な体育施設（体育館）				
手段（事務事業の内容、やり方）				
昭和56年以前に建設された耐震診断が必要な体育施設について耐震診断を行い、その結果、必要に応じて耐震補強改修を行う。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
利用者が安全に体育施設を利用できるよう、耐震化する。				

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	新耐震基準（昭和56年6月）以前に設計、建築された棟を有する耐震診断が必要な体育施設数	館	3	3	3	3
対象指標2						
活動指標1	耐震診断を行った体育施設数	館	1	1	2	2
活動指標2						
成果指標1	耐震改修方法等の検討が終わった体育施設	館	0	1	1	2
成果指標2						
事業費(A)		千円	7,644	6,552	165,297	5,400
正職員人件費(B)		千円	401	391	1,571	1,173
総事業費(A+B)		千円	8,045	6,943	166,868	6,573

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
26年度	<ul style="list-style-type: none"> 市民体育館の耐震化工事、体育館棟建具改修工事、体育館棟外壁改修工事 大麻体育館の耐震診断 	<ul style="list-style-type: none"> 市民体育館耐震化工事・建具改修・外壁改修工事 大麻体育館耐震診断委託料 	103,598千円 6,005千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
市民体育館、大麻体育館及び青年センターは、いずれも耐震化が必要な昭和56年以前に建設された建築物であり、利用者の安全性の確保のため、また避難所施設としての機能維持のため、耐震診断とその結果に応じた耐震化を進める。	
事業を取り巻く環境変化	
耐震化が必要な体育施設は、平成18年度から指定管理者制度を導入した。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 耐震化が必要な施設にかかる事業であり、妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 利用者の安全確保を図り、活動場所を提供することにより、スポーツ活動の推進に貢献するものである。
貢献度 小さい 基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 耐震化が必要な施設について、順次実施している。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 耐震化により、施設を長期にわたって安全に使用することができ、スポーツ活動の場の提供が継続できる。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 耐震診断に基づく改修を行うことになるため、コストの削減は難しい。

事業名：3市交流スポーツ大会開催事業

スポーツ課 スポーツ係

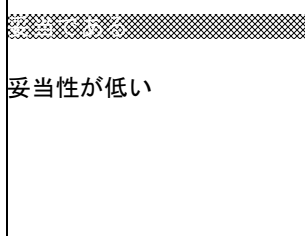
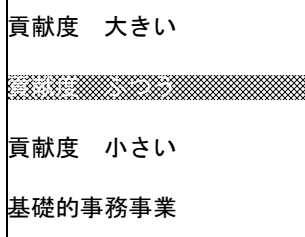
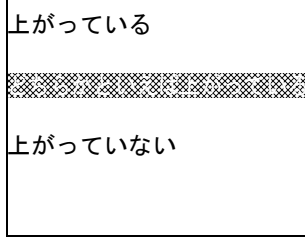
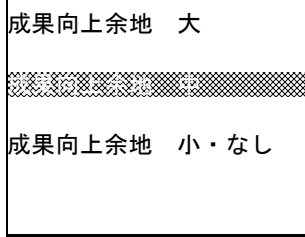
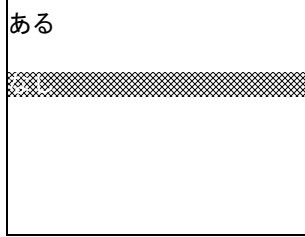
政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取 組 の 基本方針	03 市民スポーツ活動の充実		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	平成24年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
江別市、札幌市厚別区、北広島市の市民を対象に実施する交流事業の一つで、パークゴルフ大会と家庭婦人スポーツ大会（バドミントン、卓球、バレーボール）を3市持ち回りで開催する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
近隣市の地域住民がスポーツ大会を通じて交流し、親睦を深めるとともに、参加者の健康増進と技術の向上を図る。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市民	人	121,385	120,802	120,335	120,335
対象指標2						
活動指標1	大会数	大会	2	2	2	2
活動指標2						
成果指標1	市民の参加者数	人	163	135	132	150
成果指標2						
事業費(A)		千円	140	0	96	130
正職員人件費(B)		千円	401	0	393	782
総事業費(A+B)		千円	541	0	489	912

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	近隣3市交流パークゴルフ大会を開催した	入賞記念品 76千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
江別市、札幌市厚別区、北広島市の市民を対象にパークゴルフ大会と家庭婦人スポーツ大会（バドミントン、卓球、バレーボール）を3市持ち回りで開催し、近隣市の地域住民がスポーツ大会を通じて交流し、親睦を深めるとともに、参加者の健康増進と技術の向上を図る。交流事業は、平成6年から開始されており、これまでは厚別区が主体となり運営や経費負担を行っていたが、平成24年度からはこれを3市の持ち回り負担とした。
事業を取り巻く環境変化

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い 	理由 根拠 江別市、札幌市厚別区、北広島市の市民を対象に実施する交流事業であり、スポーツ活動はもとより人的交流に資するもので市の役割として妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい 	理由 根拠 近隣市の市民が参加する大会の開催により、チームや競技者の交流がすすみ、スポーツ機会の充実・発展が図られる。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 	理由 根拠 パークゴルフ大会、家庭婦人スポーツ交流大会を、3市持ち回りで、継続して実施している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 	理由 根拠 継続して大会を実施することにより、3市の競技者の交流が発展し、新たなスポーツ機会、組織の設立などが期待できる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある 	理由 根拠 大会用品などの必要最小限の経費で実施している。

事業名：スポーツ大会等振興補助事業

スポーツ課 スポーツ係

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取 組 の 基本方針	03 市民スポーツ活動の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格 事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
一般財団法人江別市スポーツ振興財団	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> ・江別市スポーツ振興財団が行う原始林クロスカントリー大会などのスポーツ大会、健康体づくり指導相談事業、スポーツ指導者養成事業に対して補助を行う。 ・「江別市スポーツ振興財団運営費等補助金交付要領」に基づき、一般財団法人江別市スポーツ振興財団に対し定額を補助する。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
健康づくりに興味・関心を持ち、大会参加を視野に入れたスポーツ活動を日常的に継続できる習慣を身につけ、生涯スポーツの基盤を構築する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	対象団体数	団体	1	1	1	1
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	39,891	39,900	44,535	44,631
活動指標2						
成果指標1	参加者数	人	6,543	7,363	8,101	7,500
成果指標2						
事業費(A)		千円	39,891	39,900	44,535	44,631
正職員人件費(B)		千円	802	781	785	782
総事業費(A+B)		千円	40,693	40,681	45,320	45,413

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
26年度	一般財団法人江別市スポーツ振興財団に対し補助金を支出。	補助金	44,535千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 補助によって、市民が参加するスポーツ大会を開催するほか、市民に対してスポーツに関する健康相談も行っており、市民の健康の維持・増進につながっていることから、妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 スポーツ大会事業やスポーツ指導者養成事業のほか、健康・体力づくり指導相談事業など、広く市民がスポーツに関心をもち、親しむ機会を提供している。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 各スポーツ大会の開催では、例年多くの市民の参加を得ており、また、健康・体力づくり指導相談事業も市民需要が大きく、成果が上がっている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 スポーツ大会の開催では、原始林クロスカントリー大会など、毎年の事業として安定した参加者数を得ており、これを維持・継続することによって、参加者数の増加が期待できる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 スポーツ大会等振興に係る経費として、事業費から参加料を控除した額を補助しているため、削減は難しい。

事業名：屋内体育施設管理運営事業

スポーツ課 スポーツ係

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取 組 の 基本方針	03 市民スポーツ活動の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
市民体育館、大麻体育館、青年センター、東野幌体育館				
手段（事務事業の内容、やり方）				
各施設の管理運営を指定管理者に委託する。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
施設の維持管理・運営を適切に行い、スポーツに親しむ場を提供する。				

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	施設数	施設	0	0	4	4
対象指標2						
活動指標1	指定管理委託料	千円	0	0	175,354	175,926
活動指標2						
成果指標1	利用者数（4館合計）	人	0	0	449,762	480,000
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	0	175,354	175,926
正職員人件費(B)		千円	0	0	2,356	2,347
総事業費(A+B)		千円	0	0	177,710	178,273

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	各施設の管理運営を指定管理者に委託した。	指定管理料 175,354千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 市民がスポーツに親しむ場を提供することにより、市民の健康維持やスポーツの普及・促進につながっており、妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 市民の身近にあるスポーツ施設として活動場所を提供しており、市民がスポーツに親しむ機会が増している。
貢献度 小さい 基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 人口減少が進む中、利用者数は、ほぼ横ばいであり、一定の利用者数を維持していることから、スポーツ活動の場と教室などの機会の提供に一定の成果が上がっている。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 教室事業や健康相談事業を通じて、市民がスポーツに親しむことを習慣化できれば、スポーツに親しむ市民の増加が期待できる。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 平成18年度から指定管理者制度を導入し、必要最小限の経費で運営している。

事業名：小中学生国内交流研修事業

生涯学習課 青少年係

政 策	08 協働		戦 略	
取組の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成 5年度	終了年度	—	補助金の性格 事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
国内研修交流訪問団	
手段（事務事業の内容、やり方）	
友好都市土佐市との相互交流を行う。 ○訪問：10月中旬 ホームステイ、体験入学、体験学習、施設見学 ○受入：1月末 ホームステイ、体験入学、体験学習、施設見学 ○事業集録作成 ・「江別市教育振興事業補助金交付規則」に基づき、研修交流事業を円滑に行う団体に対し、補助金を交付する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
土佐市との教育交流の中から児童生徒の友好都市への認識を深めるとともに、様々な生活文化や風土にふれ、豊かな感性が養われるようになる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	研修訪問団構成員数	人	14	13	13	13
対象指標2	土佐市からの研修訪問数	人	18	16	16	16
活動指標1	補助金額	千円	1,232	1,069	1,127	1,135
活動指標2						
成果指標1	交流イベント参加者数	人	2,251	3,347	2,131	3,500
成果指標2	訪問した学校の生徒数	人	411	1,141	934	872
事業費(A)		千円	1,410	1,328	1,385	1,424
正職員人件費(B)		千円	2,405	2,344	2,356	2,347
総事業費(A+B)		千円	3,815	3,672	3,741	3,771

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問：10月中旬 ホームステイ、体験入学、体験学習、施設見学 ・受入：1月末 ホームステイ、体験入学、体験学習、施設見学 ・事業集録の作成 ・活動団体等の事業に対し補助金を支出 	引率教諭・同行職員旅費 258千円 交流訪問団への補助金 1,127千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
江別市と土佐市の友好都市締結を背景として、子どもたちの相互交流を行い、ふるさを見つめ直し、異文化を知る機会を提供することで、次代を担う人材育成を図ることとした。	
事業を取り巻く環境変化	
小中学生国内交流研修事業は、友好都市「土佐市」教育委員会と江別市教育委員会の共催により、平成26年度で22回を数えた。この事業は小中学生を対象とした相互交流訪問の形式による交流、研修事業で平成26年度までに392名の小中学生等が訪問し447名の受入を行っている。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 江別市と土佐市の小中学生が相互に訪問しホームステイをしながら、学校への体験入学やそれぞれに特色ある体験学習を行い、郷土愛を育み友情を深めることは、友好都市との交流推進のため妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 気候風土、歴史の異なる地域を知ることは郷土愛を育むことにつながり、貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 交流イベント参加者、訪問校生徒数は、年度により受入校訪問校が異なるため数値に変動が生じるが、交流した児童・生徒の満足度は事後の聞き取りからも高く、成果は上がっている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 相互の訪問団受け入れに際しては、様々な体験学習などを準備し成果の向上に努めている。一方、学校滞在日程が短いという感想もあることから、学校との調整について検討を要する。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 平成14年度から引率教諭数を削減した経緯があり、滞在中の安全確保と生活指導面を考慮すると、これ以上の体制見直しは困難である。また経済動向により航空運賃や滞在費の変動が生じるので、実勢価格による補助金交付が望ましい。

事業名：中学生国際交流事業

生涯学習課 青少年係

政 策	08 協働		戦 略	
取組の 基本方針	02 国際交流の推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成 7年度	終了年度	—	補助金の性格 事業補助

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
海外研修交流訪問団				
手段（事務事業の内容、やり方）				
姉妹都市グレスヤム市との相互交流を行う。 ○派遣：（事前研修）グレスヤム市・江別市の概要把握、語学研修、（実地研修）ホームステイ、施設見学、体験学習、体験入学 ○受入：ホームステイ、施設見学、体験学習、体験入学 ○事業報告書作成 ・「江別市教育振興事業補助金交付規則」に基づき、研修交流事業を円滑に行う団体に対し補助金を交付する。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
グレスヤム市との相互交流を通じ、自国と相手国の文化や歴史に対する理解を深め、国際社会に通用する豊かな国際感覚を養うようになる。				

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	研修訪問団構成員数	人	8	8	8	8
対象指標2	グレスヤムからの訪問数	人	9	9	9	9
活動指標1	補助金額	千円	1,413	1,064	1,110	1,334
活動指標2	アメリカ文化習得のための学習会開催回数	回	9	9	9	10
成果指標1	交流イベント参加者数	人	1,212	1,035	1,013	1,099
成果指標2						
事業費(A)		千円	1,785	1,811	1,859	2,132
正職員人件費(B)		千円	2,004	1,953	1,963	2,347
総事業費(A+B)		千円	3,789	3,764	3,822	4,479

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> 派遣：（事前研修）グレスヤム市・江別市の概要把握、語学研修（実地研修）ホームステイ、施設見学、体験学習、体験入学 受入：ホームステイ、施設見学、体験学習、体験入学 事業報告書作成 活動団体等の事業に対し補助金を支出 荒天によりグレスヤム訪問団帰国1日延期 グレスヤム引率教諭負傷入院のため帰国1週間延期 	引率教諭旅費 376千円 国際交流員旅費 359千円 交流訪問団への補助金 1,110千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
姉妹都市との交流事業は札幌市がポートランド市との交流を始めたのをきっかけに、地理的条件が類似するグresham市から江別市へ交流の働きかけがあったことから事業開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
一時中断した交流も平成17年度からの訪問再開を機に派遣並びに負担等を見直し、相互交流を実施。平成26年度までに134名を派遣し、156名の受入を行っている。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由根拠 グresham市との姉妹都市提携を背景に行われている相互交流事業であり、両市の中学生の国際感覚を養う教育的観点に沿った妥当性の高い事業である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由根拠 事業参加を契機に豊かな国際感覚を身に付けることが期待できるとともに、外国人との良好なコミュニケーション能力を習得することで、国際交流の懸け橋となる人材育成を促進している。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由根拠 事業の波及効果は、受入校やホームステイ家庭にとどまらず、地域への浸透も見受けられ相互交流の成果が認められる。本市における受入家庭の確保には困難を要する時もあるが、事後アンケートの結果では高評価を得ている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由根拠 グresham市中学生を受入れる際の体験入学時のカリキュラム等、学校生活のあり方について受入校との綿密な協議を重ねることで、より深く江別と日本の文化風土への理解を深めることが可能になる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由根拠 平成17年度から引率教諭を1名に削減している。海外滞在期間中の生徒指導、安全確保等を考慮すると、これ以上のコスト減は困難である。また経済状況により航空運賃等の変動が生じるため実勢価格による補助が必要である。グresham市との連絡調整と事前学習には国際交流員と英語指導助手の協力により事業運営の円滑化と効率化を図っている。